

平成28年度

川西市公営企業会計  
決算審査意見書

川西市監査委員



平成29年8月18日

川西市長 大塩民生様

川西市監査委員 小林宏

川西市監査委員 岩本吉志子

川西市監査委員 福西勝

平成28年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
<b>水道事業会計</b>		
1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	20
5	キャッシュ・フロー計算書	29
6	むすび	30
	審査資料 別表 経営分析比率表	32
<b>下水道事業会計</b>		
1	業務状況	35
2	予算の執行状況	39
3	経営成績	41
4	財政状態	52
5	キャッシュ・フロー計算書	62
6	むすび	63
	審査資料 別表 経営分析比率表	66
<b>病院事業会計</b>		
1	業務実績	69
2	予算の執行状況	74
3	経営成績	76
4	財政状態	90
5	キャッシュ・フロー計算書	98
6	むすび	99
	審査資料 別表 経営分析比率表	102

### (表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。



# 平成 28 年度川西市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

- 1 平成 28 年度川西市水道事業会計決算
- 2 平成 28 年度川西市下水道事業会計決算
- 3 平成 28 年度川西市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 8 日から同年 8 月 7 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、平成 28 年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを検討した。

また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については責任者から説明を聴取した。

## 第 4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ平成 28 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。





# 水道事業会計



# 川西市水道事業会計

## 1 業務状況

### (1) 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

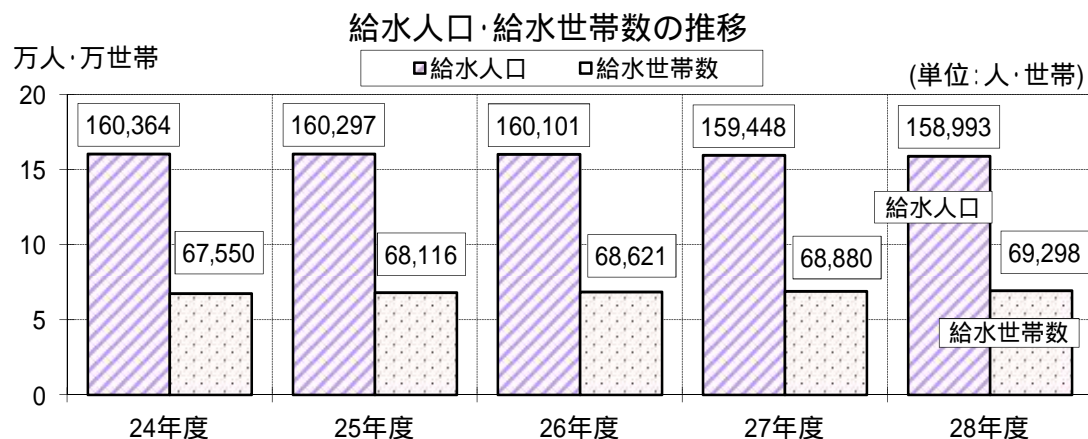
項目	単位	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	対前年度増減			備考		
					対前年度増減 (A) - (B)	対前年度増減率(%) 26年度	27年度			
行政区域内人口	人	160,539	159,883	159,412	471	0.1	0.4	0.3	年度末現在	
給水区域内人口	人	160,150	159,496	159,041	455	0.1	0.4	0.3	年度末現在	
給水人口	人	160,101	159,448	158,993	455	0.1	0.4	0.3	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	68,621	68,880	69,298	418	0.7	0.4	0.6	年度末現在	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	15,895,805	15,871,964	15,766,910	105,054	1.6	0.1	0.7		
内訳	自己水量	m <sup>3</sup>	2,165,531	2,183,742	2,176,531	7,211	2.4	0.8	0.3	1
	委託水量	m <sup>3</sup>	5,449,090	4,285,682	4,213,529	72,153	0.4	21.4	1.7	2
	受水量	m <sup>3</sup>	8,281,184	9,402,540	9,376,850	25,690	2.1	13.5	0.3	3
有収水量	m <sup>3</sup>	15,147,436	15,129,081	15,059,001	70,080	2.2	0.1	0.5	4	
内訳	無収水量	m <sup>3</sup>	748,369	742,883	707,909	34,974	14.9	0.7	4.7	5
	有効無収水量	m <sup>3</sup>	146,747	156,399	154,995	1,404	8.7	6.6	0.9	6
	無効無収水量	m <sup>3</sup>	601,622	586,484	552,914	33,570	22.7	2.5	5.7	7
有収率		95.3%	95.3%	95.5%	0.2	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m <sup>3</sup>	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m <sup>3</sup>	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	50,056	49,859	50,615	756	2.7	0.4	1.5		
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	43,550	43,366	43,197	169	1.6	0.4	0.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m <sup>3</sup>	94.6	94.9	94.7	0.2	2.2	0.3	0.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m <sup>3</sup>	220.7	219.6	217.3	2.3	3.0	0.5	1.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
送導配水管延長	m	558,200	561,822	564,943	3,121	0.7	0.6	0.6	年度末現在	
職員数	人	51(9)	51(8)	52(9)	1(1)	4.1	0.0	2.0	8	
	人	43(9)	43(8)	44(9)	1(1)	2.4	0.0	2.3		
	人	8(0)	8(0)	8(0)	0(0)	14.3	0.0	0.0		

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
- 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
- 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
- 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
- 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
- 6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、生活保護世帯(減免)、消防及び洗管用などに使用された水量
- 7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
- 8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む)  
( )は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示

## ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 158,993 人で、前年度に比べ 455 人(0.3%)減少している。

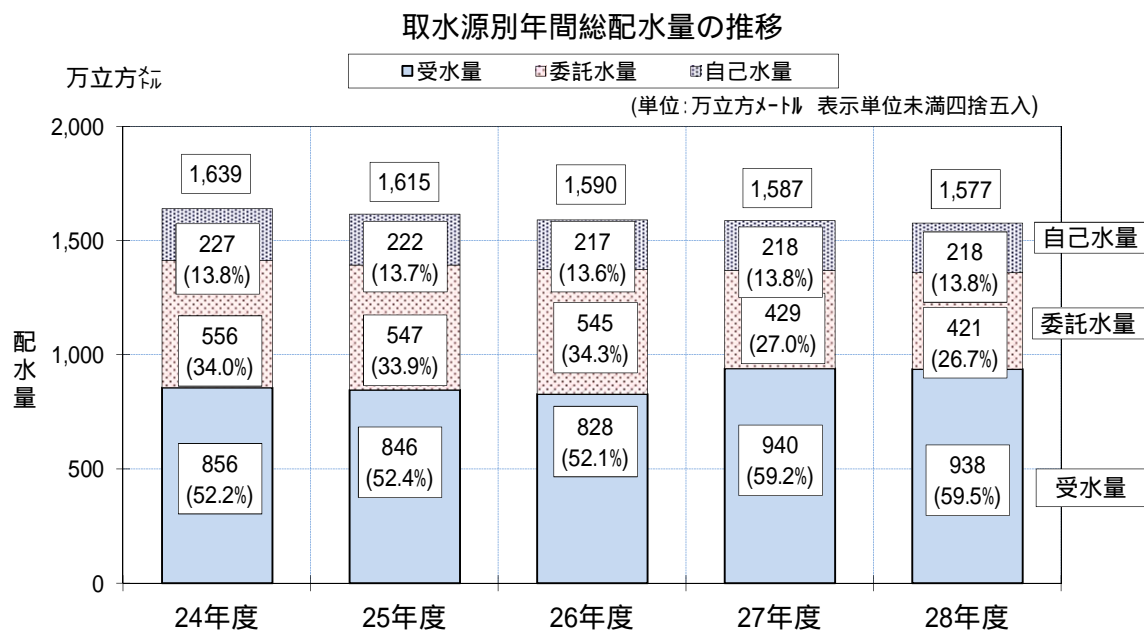
給水世帯数は 69,298 世帯で、前年度に比べ 418 世帯(0.6%)増加している。



## イ 年間総配水量

年間総配水量は 15,766,910 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 105,054 m<sup>3</sup>(0.7%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 9,376,850 m<sup>3</sup>(対前年度 25,690 m<sup>3</sup>・0.3%減)、委託水量 4,213,529 m<sup>3</sup>(同 72,153 m<sup>3</sup>・1.7%減)、自己水量 2,176,531 m<sup>3</sup>(同 7,211 m<sup>3</sup>・0.3%減)である。



- 1 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している量
- 2 委託水量 県企業庁に浄水処理を委託している水量
- 3 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量

## ウ 有収水量及び無収水量

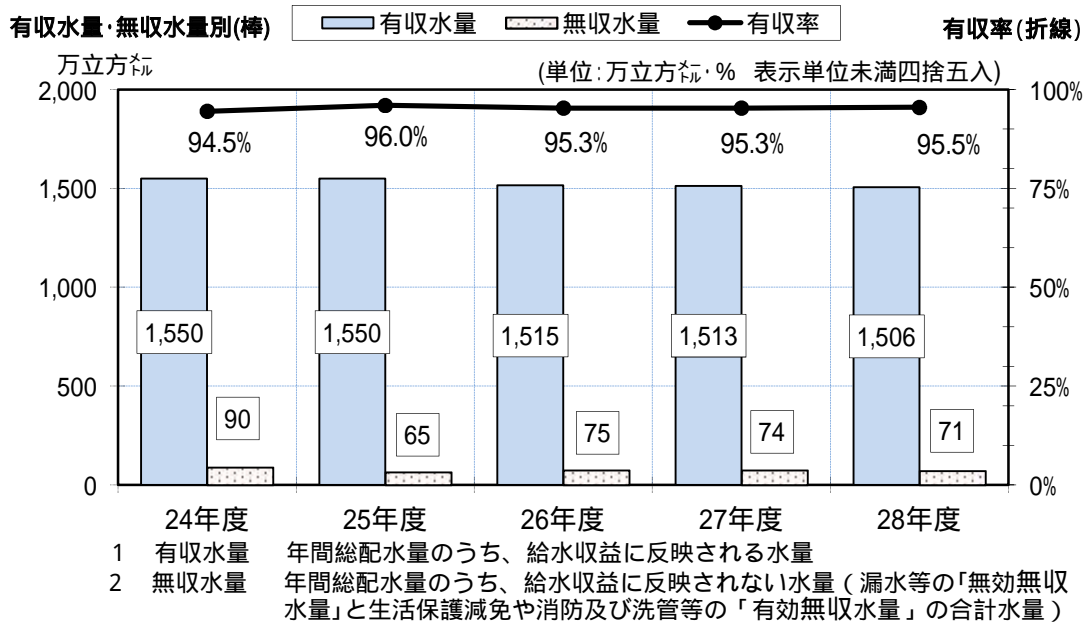
年間総配水量の内訳は、有収水量 15,059,001 m<sup>3</sup>及び無収水量 707,909 m<sup>3</sup>である。前年度に比べ、有収水量で 70,080 m<sup>3</sup>(0.5%)、無収水量で 34,974 m<sup>3</sup>(4.7%)それぞれ減少している。無収水量は、有効無収水量〔生活保護世帯(基本料金及び水量料金の一部を減免)、消防や洗管用などに使用した水量〕と無効無収水量〔配水管等からの漏水及び宅

内や施設内での漏水が原因の水量)に区分されるが、有効無収水量で 1,404 m<sup>3</sup>(0.9%)、無効無収水量で 33,570 m<sup>3</sup>(5.7%)それぞれ減少している。無効無収水量の減少要因は、漏水調査の実施、鉛製給水管の改良等の漏水防止対策によるものであり、引き続き、早期発見による効果的な漏水対策を講じられたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量 + 無収水量)に対する有収水量の割合〕は 95.5%で、前年度に比べ、0.2 ポイント上昇している。

有収水量・無収水量及び有収率(有収水量 / 年間総配水量)の推移



オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1 日配水能力は 72,700 m<sup>3</sup>で、前年度と同じである。

1 日最大配水量は 50,615 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 756 m<sup>3</sup>(1.5%)増加している。

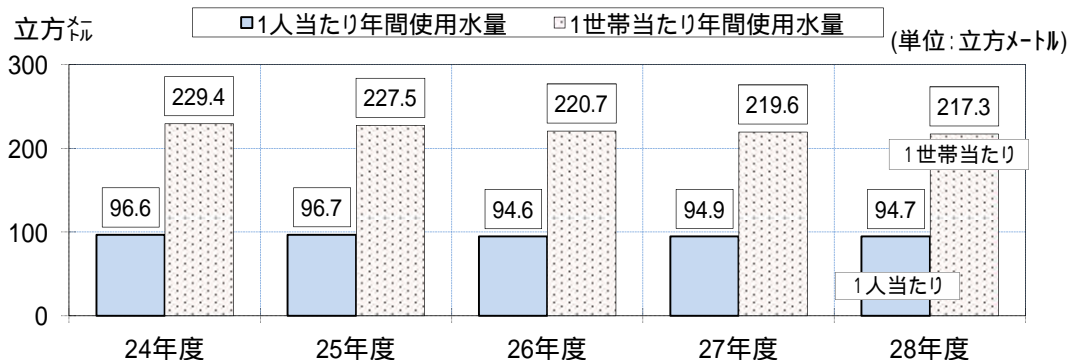
1 日平均配水量は 43,197 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 169 m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。

カ 1 人当たり及び 1 世帯当たりの年間使用水量

1 人当たり年間使用水量は 94.7 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 0.2 m<sup>3</sup>(0.2%)減少しているが、これは前年度がうるう年であったことによるものであり、同じ日数で比較すると前年度より 0.1 m<sup>3</sup>増加している。

1 世帯当たり年間使用水量は 217.3 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2.3 m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。

1 人・1 世帯当たり年間使用水量の推移



## (2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (27年度)	備考
施設利用率	%	59.9	59.7	59.4	0.3	64.9	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	68.9	68.6	69.6	1.0	73.9	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	87.0	87.0	85.3	1.7	87.9	1日平均配水量/1日最大配水量×100

全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は59.4% [全国平均64.9%] で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

最大稼働率は69.6% [全国平均73.9%] で前年度に比べ1.0ポイント上昇し、負荷率は85.3% [全国平均87.9%] で前年度に比べ1.7ポイント低下している。

## (3) 供給単価と給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当たり)

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	対前年度増減		全国平均[4] (27年度)	
					C=A-B	C/B		
供給単価/m <sup>3</sup>	[1]	円	191.99	191.62	191.35	0.27	0.1%	158.55
給水原価/m <sup>3</sup>	[2]	円	199.45	191.26	190.01	1.25	0.7%	149.14
販売利益(損失)/m <sup>3</sup>	[3]	円	7.46	0.36	1.34	0.98	-	9.41
回収率(供給単価/給水原価)	%		96.26	100.19	100.71	0.52	-	106.31

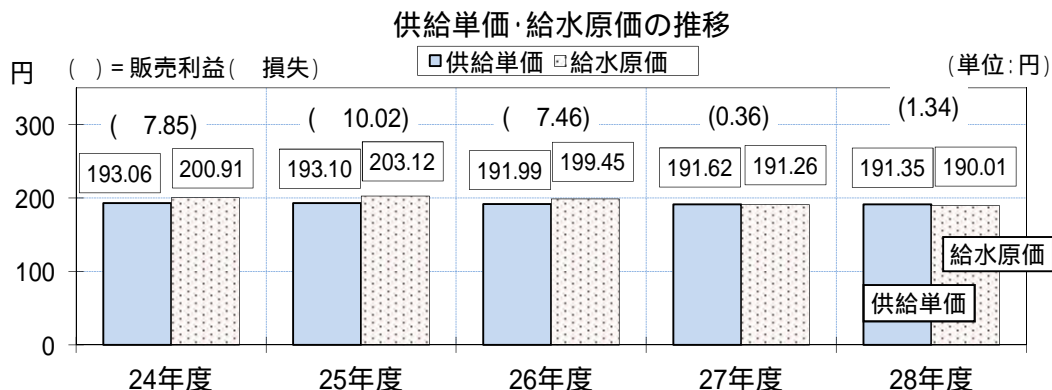
1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入]} / 有収水量

3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

4 全国平均 = 全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は191.35円、給水原価は190.01円で、差引1.34円の販売利益となっており、前年度に比べ0.98円増加している。



## 2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>3,701,075,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,732,846,535</b>	<b>100.0</b>	<b>31,771,535</b>	<b>100.9</b>
(1) 営業収益	3,276,464,000	88.5	3,282,315,084	87.9	5,851,084	100.2
(2) 営業外収益	307,423,000	8.3	332,415,124	8.9	24,992,124	108.1
(3) 特別利益	117,188,000	3.2	118,116,327	3.2	928,327	100.8

#### 収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業費用</b>	<b>3,312,809,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,283,032,390</b>	<b>100.0</b>	<b>29,776,610</b>	<b>99.1</b>
(1) 営業費用	3,216,275,400	97.1	3,203,142,627	97.6	13,132,773	99.6
(2) 営業外費用	58,805,600	1.8	58,319,596	1.8	486,004	99.2
(3) 特別損失	22,728,000	0.7	21,570,167	0.7	1,157,833	94.9
(4) 予備費	15,000,000	0.5	0	0.0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 37 億 107 万円に対し決算額は 37 億 3,284 万円で、予算額に比べ 3,177 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 8,231 万円で 585 万円の増加、営業外収益は 3 億 3,241 万円で 2,499 万円の増加、特別利益は 1 億 1,811 万円で 92 万円の増加である。営業収益の主なものは、給水収益 31 億 1,201 万円、その他営業収益 1 億 1,931 万円、受託工事収益 5,099 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1 億 7,396 万円、分担金 1 億 4,307 万円、受取利息及び配当金 887 万円である。特別利益の主なものは、その他特別利益（退職給付引当金戻入益）1 億 1,717 万円である。

収益的支出は、予算額 33 億 1,280 万円に対し決算額は 32 億 8,303 万円（執行率 99.1%）で、不用額は 2,977 万円である。

支出の内訳は、営業費用 32 億 314 万円、営業外費用 5,831 万円、特別損失 2,157 万円である。営業費用の主なものは、原水及び浄水費 18 億 3,325 万円、減価償却費 5 億 2,071 万円、配水及び給水費 4 億 7,371 万円、業務費 1 億 7,104 万円、総係費 1 億 3,165 万円、受託工事費 4,812 万円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 4,294 万円、消費税及び地方消費税 1,494 万円である。

特別損失の主なものは、固定資産売却損 1,956 万円、過年度損益修正損 200 万円（水道料金過年度分調定減額等）である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
<b>資本的収入</b>	円 <b>524,624,000</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>495,484,167</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>29,139,833</b>	% <b>94.4</b>
(1) 企業債	100,000,000	19.1	100,000,000	20.2	0	100.0
(2) 他会計負担金	4,176,000	0.8	4,039,000	0.8	137,000	96.7
(3) 他会計出資金	57,466,000	11.0	48,719,000	9.8	8,747,000	84.8
(4) 他会計補助金	42,735,000	8.1	20,606,998	4.2	22,128,002	48.2
(5) 国庫補助金	13,461,000	2.6	13,461,000	2.7	0	100.0
(6) 貸付金返還金	304,000,000	57.9	304,000,000	61.4	0	100.0
(7) 固定資産売却代金	2,786,000	0.5	4,658,169	0.9	1,872,169	167.2

### 資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
<b>資本的支出</b>	円 <b>1,397,785,000</b> <b>(63,046,000)</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>1,190,725,062</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>64,486,000</b>	円 <b>142,573,938</b>	% <b>85.2</b>
(1) 改良工事費	782,881,000 (29,230,000)	56.0	706,215,836	59.3	1,728,000	74,937,164	90.2
(2) 5期拡張工事費	516,685,000 (33,816,000)	37.0	391,291,056	32.9	62,758,000	62,635,944	75.7
(3) 企業債償還金	90,776,000	6.5	90,775,579	7.6	0	421	100.0
(4) 国庫補助金返還金	2,443,000	0.2	2,442,591	0.2	0	409	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0	5,000,000	0.0

( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 5 億 2,462 万円に対し決算額は 4 億 9,548 万円で、予算額に比べ 2,913 万円の減少である。収入の内訳は、貸付金返還金 3 億 400 万円、企業債 1 億円、他会計出資金 4,871 万円、他会計補助金 2,060 万円、国庫補助金 1,346 万円、固定資産売却代金 465 万円及び他会計負担金 403 万円である。

資本的支出は、予算額 13 億 9,778 万円に対し決算額は 11 億 9,072 万円(執行率 85.2%)、翌年度繰越額が 6,448 万円で、不用額は 1 億 4,257 万円である。支出の内訳は、改良工事費 7 億 621 万円、5 期拡張工事費 3 億 9,129 万円、企業債償還金 9,077 万円等である。

改良工事費の主なものは、工事請負費 3 億 4,088 万円(配水管改良工事 2 億 462 万円、送配水管耐震化工事 6,930 万円、配水池等改良工事 2,444 万円等)、固定資産購入費 3 億 234 万円(矢間調整池購入費 2 億 5,865 万円等)である。5 期拡張工事費の主なものは、工事請負費 2 億 8,755 万円(配水管布設工事 1 億 4,852 万円、配水池築造工事 1 億 3,903 万円)、固定資産購入費 6,700 万円(東久代深井戸予備井用地購入費)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 9,524 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,447 万円、過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される資金・減価償却費等)6 億 3,076 万円で補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 34 億 5,217 万円となり、前年度末に比べ 1 億 4,396 万円(4.4%)増加している。



### 3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

#### 年度比較損益計算書

区 分	年 度	26年度	27年度	28年度			
		金額	金額	金額	構成比	増減額(28-27)	増減率
		円	円	円	%	円	%
<b>総収益</b>		<b>3,564,469,897</b>	<b>3,431,872,496</b>	<b>3,485,120,485</b>	<b>100.0</b>	<b>53,247,989</b>	<b>1.6</b>
<b>1 営業収益</b>		<b>3,024,382,445</b>	<b>3,057,060,717</b>	<b>3,045,195,075</b>	<b>87.4</b>	<b>11,865,642</b>	<b>0.4</b>
(1)給水収益		2,908,080,110	2,898,979,535	2,881,578,870	82.7	17,400,665	0.6
(2)受託工事収益		8,451,245	49,565,611	50,992,501	1.5	1,426,890	2.9
(3)その他営業収益		107,851,090	108,515,571	112,623,704	3.2	4,108,133	3.8
<b>2 営業外収益</b>		<b>368,151,224</b>	<b>368,096,232</b>	<b>321,877,069</b>	<b>9.2</b>	<b>46,219,163</b>	<b>12.6</b>
(1)分担金		184,320,000	180,288,000	132,480,000	3.8	47,808,000	26.5
(2)受取利息及び配当金		10,745,255	10,133,723	8,872,939	0.3	1,260,784	12.4
(3)他会計補助金		876,000	506,000	1,115,000	0.0	609,000	120.4
(4)長期前受金戻入		167,556,686	172,336,764	173,962,741	5.0	1,625,977	0.9
(5)雑収益		4,653,283	4,831,745	5,446,389	0.2	614,644	12.7
<b>3 特別利益</b>		<b>171,936,228</b>	<b>6,715,547</b>	<b>118,048,341</b>	<b>3.4</b>	<b>111,332,794</b>	<b>1,657.8</b>
(1)固定資産売却益		0	0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益		1,700,591	723,349	871,120	0.0	147,771	20.4
(3)その他特別利益		170,235,637	5,992,198	117,177,221	3.4	111,185,023	1,855.5
<b>総費用</b>		<b>3,807,949,396</b>	<b>3,131,460,564</b>	<b>3,101,454,815</b>	<b>100.0</b>	<b>30,005,749</b>	<b>1.0</b>
<b>1 営業費用</b>		<b>3,149,163,333</b>	<b>3,063,018,523</b>	<b>3,035,578,126</b>	<b>97.9</b>	<b>27,440,397</b>	<b>0.9</b>
(1)原水及び浄水費		1,814,182,973	1,778,145,506	1,707,282,574	55.0	70,862,932	4.0
(2)配水及び給水費		432,485,403	440,919,688	443,238,208	14.3	2,318,520	0.5
(3)受託工事費		7,467,770	43,225,523	44,567,653	1.4	1,342,130	3.1
(4)業務費		158,872,405	155,838,001	164,460,415	5.3	8,622,414	5.5
(5)総係費		138,114,113	105,255,145	130,689,376	4.2	25,434,231	24.2
(6)減価償却費		516,891,344	525,568,257	520,717,737	16.8	4,850,520	0.9
(7)資産減耗費		81,144,525	14,066,403	24,548,113	0.8	10,481,710	74.5
(8)その他営業費用		4,800	0	74,050	0.0	74,050	皆増
<b>2 営業外費用</b>		<b>46,968,004</b>	<b>46,145,189</b>	<b>44,454,983</b>	<b>1.4</b>	<b>1,690,206</b>	<b>3.7</b>
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		45,313,636	44,491,497	42,945,934	1.4	1,545,563	3.5
(2)雑支出		1,654,368	1,653,692	1,509,049	0.0	144,643	8.7
<b>3 特別損失</b>		<b>611,818,059</b>	<b>22,296,852</b>	<b>21,421,706</b>	<b>0.7</b>	<b>875,146</b>	<b>3.9</b>
(1)固定資産売却損		13,861,109	17,718,347	19,562,051	0.6	1,843,704	10.4
(2)過年度損益修正損		9,217,363	4,578,505	1,859,655	0.1	2,718,850	59.4
(3)その他特別損失		588,739,587	0	0	0.0	0	-
<b>営業利益(損失) 1</b>		<b>124,780,888</b>	<b>5,957,806</b>	<b>9,616,949</b>	<b>-</b>	<b>15,574,755</b>	<b>-</b>
<b>経常利益 2</b>		<b>196,402,332</b>	<b>315,993,237</b>	<b>287,039,035</b>	<b>-</b>	<b>28,954,202</b>	<b>9.2</b>
<b>当年度純利益(損失)</b>		<b>243,479,499</b>	<b>300,411,932</b>	<b>383,665,670</b>	<b>-</b>	<b>83,253,738</b>	<b>27.7</b>

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

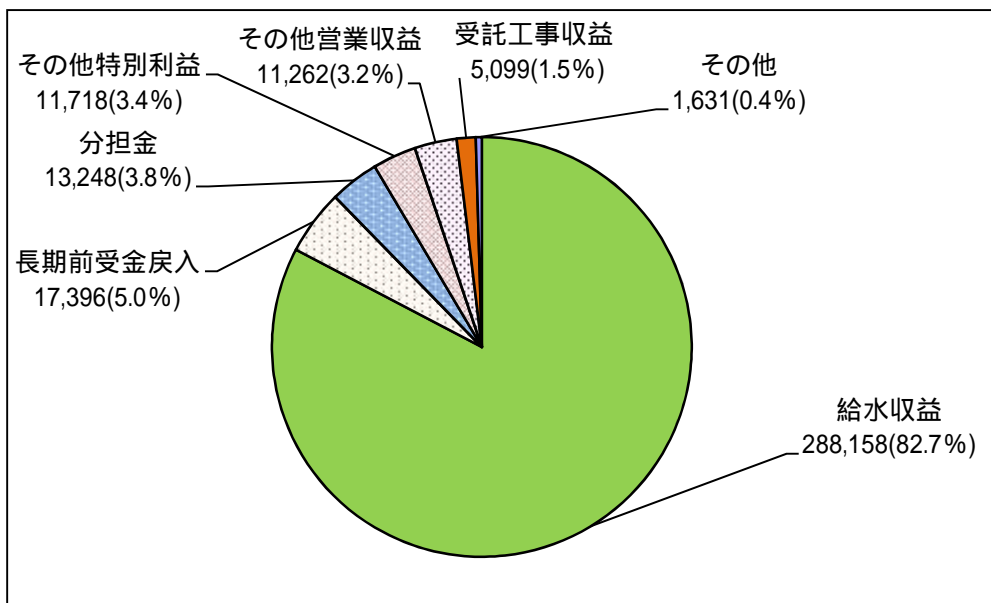
年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
28年度	3,485,120,485	101.6	3,101,454,815	99.0	383,665,670	112.4
27年度	3,431,872,496	96.3	3,131,460,564	82.2	300,411,932	109.6
26年度	3,564,469,897	105.2	3,807,949,396	119.3	243,479,499	93.6
25年度	3,387,031,566	103.4	3,192,177,009	101.1	194,854,557	106.1
24年度	3,275,336,316	95.8	3,156,954,182	102.6	118,382,134	103.7

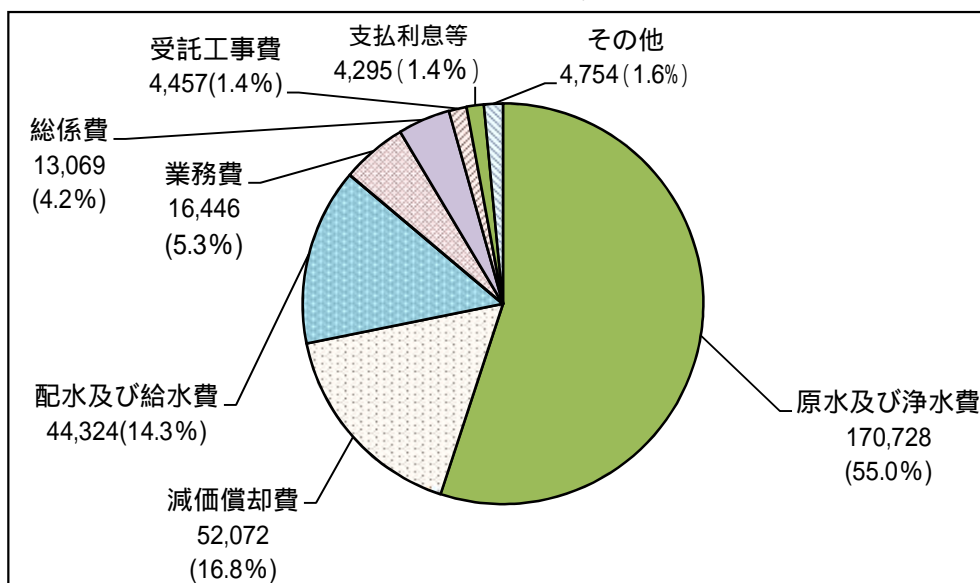
### 収 益 34億8,512万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



### 費 用 31億145万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・比率)

区 分	27年 度	28年 度	増 減	増減率
(1) 営業収益	3,057,060,717	3,045,195,075	11,865,642	0.4
(2) 営業費用	3,063,018,523	3,035,578,126	27,440,397	0.9
営業利益(損失) (1)-(2)	5,957,806	9,616,949	15,574,755	-
<b>営業収支比率 %</b>	<b>99.6</b>	<b>100.1</b>	<b>0.5</b>	<b>-</b>
(3) 営業外収益	368,096,232	321,877,069	46,219,163	12.6
(4) 営業外費用	46,145,189	44,454,983	1,690,206	3.7
営業外利益 (3)-(4)	321,951,043	277,422,086	44,528,957	13.8
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,425,156,949	3,367,072,144	58,084,805	1.7
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,109,163,712	3,080,033,109	29,130,603	0.9
経常利益 (5)-(6)	315,993,237	287,039,035	28,954,202	9.2
<b>経常収支比率 % (5)/(6)</b>	<b>110.2</b>	<b>109.3</b>	<b>0.9</b>	<b>-</b>
(7) 特別利益	6,715,547	118,048,341	111,332,794	1,657.8
(8) 特別損失	22,296,852	21,421,706	875,146	3.9
(9) 総収益 (5)+(7)	3,431,872,496	3,485,120,485	53,247,989	1.6
(10) 総費用 (6)+(8)	3,131,460,564	3,101,454,815	30,005,749	1.0
純利益(損失) (9)-(10)	300,411,932	383,665,670	83,253,738	27.7
<b>総収支比率 % (9)/(10)</b>	<b>109.6</b>	<b>112.4</b>	<b>2.8</b>	<b>-</b>

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 34 億 8,512 万円に対し総費用が 31 億 145 万円で、差引 3 億 8,366 万円の純利益を計上している。総収支比率は 112.4%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 5,324 万円(1.6%)増加している。これは主に、営業外収益の分担金で 4,780 万円、営業収益の給水収益で 1,740 万円それぞれ減少したものの、特別利益のその他特別利益で退職給付引当金戻入益 1 億 1,717 万円を計上したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 3,000 万円(1.0%)減少している。これは主に、営業費用の総係費で 2,543 万円、資産減耗費で 1,048 万円それぞれ増加したものの、原水及び浄水費で受水費及び賃借料の減等により 7,086 万円減少したためである。

水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益 - 営業費用)では、961 万円の営業利益を計上し、営業損失となった前年度に比べ 1,557 万円改善している。

これらについて発生源別に分類すると次のとおりである。

## (1) 営業損益

### ア 給水による営業利益

(単位:円・%)

区 分	27 年度	28 年度	増 減	増減率
A 給水収益	2,898,979,535	2,881,578,870	17,400,665	0.6
B 給水費用 1	3,019,793,000	2,990,936,423	28,856,577	1.0
受 水 費	1,218,351,920	1,165,738,805	52,613,115	4.3
浄水処理委託費	308,317,345	275,149,155	33,168,190	10.8
修繕費	244,553,458	271,016,496	26,463,038	10.8
物件費	297,104,347	294,312,432	2,791,915	0.9
人件費	358,432,016	371,549,880	13,117,864	3.7
減価償却費	525,568,257	520,717,737	4,850,520	0.9
資産減耗費	14,066,403	24,548,113	10,481,710	74.5
動力費	42,337,795	40,196,716	2,141,079	5.1
薬品費	11,061,459	9,235,168	1,826,291	16.5
貸倒引当金繰入額	0	18,471,921	18,471,921	皆増
C 給水による営業利益 (A-B) ( 損失)	120,813,465	109,357,553	11,455,912	-
D 営業利益率 (C/A)	4.17%	3.80%	0.37	-
E 1m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A/有収水量)	191.62	191.35	0.27	0.1
F 1m <sup>3</sup> 当たり給水費用 (B/有収水量)	199.60	198.61	0.99	0.5
G 1m <sup>3</sup> 当たりの利益( 損失) (E-F)	7.98	7.26	0.72	-

1 給水費用 = 営業費用 - (受託工事費 + その他営業費用)

給水収益は 28 億 8,157 万円で、前年度に比べ 1,740 万円(0.6%)減少し、給水費用（営業費用から受託工事費及びその他営業費用を控除した額）は 29 億 9,093 万円で、前年度に比べ 2,885 万円(1.0%)減少している。この結果、給水による営業損失額は 1 億 935 万円で、前年度に比べ 1,145 万円改善している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水費用を比較すると、給水収益は 191.35 円で、前年度に比べ 0.27 円(0.1%)減少し、給水費用は 198.61 円で、前年度に比べ 0.99 円(0.5%)減少したことから、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの利益額は、7.26 円の損失となったが、前年度に比べ 0.72 円改善している。

### (ア) 給水収益

給水収益は 28 億 8,157 万円で、前年度に比べ 1,740 万円(0.6%)減少している。前年度に比べ給水世帯数は増加しているが、給水人口、有収水量、1 人当たり年間使用水量及び 1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 82.7%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

給水収益等についての過去 5 力年の推移を比較すると次表のとおりである。

### 給水収益等年度比較表

(単位:円・m<sup>3</sup>・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
28	2,881,578,870	99.4	15,059,001	99.5	69,298	100.6	217.3	98.9
27	2,898,979,535	99.7	15,129,081	99.9	68,880	100.4	219.6	99.5
26	2,908,080,110	97.2	15,147,436	97.8	68,621	100.7	220.7	97.0
25	2,992,141,295	100.0	15,495,335	100.0	68,116	100.8	227.5	99.2
24	2,991,775,470	98.7	15,496,239	99.0	67,550	100.5	229.4	98.5

給水世帯数は増加傾向がみられるものの、給水人口の減少や少子高齢化の影響などにより、1世帯当たりの年間使用水量の減少が続いており、有収水量については依然として減少傾向となっている。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

### 基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	増減(28-27)	増減率
基本料金	637,760,900	640,576,900	643,452,200	2,875,300	0.4
水量料金	2,270,319,210	2,258,402,635	2,238,126,670	20,275,965	0.9
合計	2,908,080,110	2,898,979,535	2,881,578,870	17,400,665	0.6

給水収益の内訳を、前年度と比べると、給水世帯数の増等により基本料金は287万円(0.4%)増加しているが、水量料金は2,027万円(0.9%)減少している。

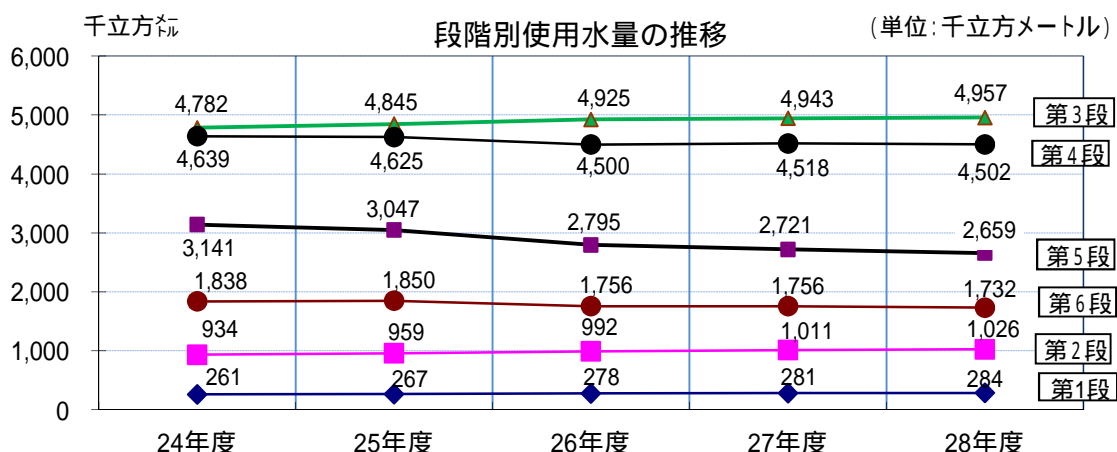
本市の水量料金は6段階の逦増制料金であり、料金段階別の使用水量(2カ月毎=検針毎)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 段階別の使用水量比較表

水量料金区分		27年度		28年度		増減		
段階	使用水量m <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)
	m <sup>3</sup> 円	期	千m <sup>3</sup>	期	千m <sup>3</sup>	期	千m <sup>3</sup>	%
第1段	1~10 60	63,095	281	64,405	284	1,310	3	1.1
第2段	11~20 80	59,750	1,011	61,115	1,026	1,365	15	1.5
第3段	21~40 150	146,668	4,943	147,165	4,957	497	14	0.3
第4段	41~60 220	92,106	4,518	91,889	4,502	217	16	0.4
第5段	61~200 305	34,672	2,721	33,715	2,659	957	62	2.3
第6段	201~ 370	1,835	1,756	1,809	1,732	26	24	1.4
合計		398,126	15,230	400,098	15,160	1,972	70	0.5
有収水量		-	15,129	-	15,059	-	70	0.5

- 1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
- 2 合計水量は減免分(生活保護世帯)を含んでいるため、有収水量とは一致しない。
- 3 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。  
(計算例:40m<sup>3</sup>の場合 10m<sup>3</sup>×60円(1~10m<sup>3</sup>)+10m<sup>3</sup>×80円(11~20m<sup>3</sup>)+20m<sup>3</sup>×150円(21~40m<sup>3</sup>))

主に第1段から第3段で、期数、水量とも増加しているものの、料金単価が高い第5段では、期数、水量とも大きく減少している。



### (イ) 給水費用

給水費用(営業費用から受託工事費とその他営業費用を除いた額)は29億9,093万円で、前年度に比べ2,885万円(1.0%)減少している。

項目別の内容については、次のとおりである。

#### 受水費

受水費(兵庫県企業庁からの受水費用)は11億6,573万円で、前年度に比べ5,261万円(4.3%)減少している。これは当年度に料金改定(基本料金部分の単価引下げ)が行われたことによるものである。受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量(日数×責任日最大水量36,700m<sup>3</sup>×責任割合70%)が決められており、実際の受水量が責任水量未滿となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度	27年度	28年度	増減
基本料金(A)+(B)	(1)	767,030,000	715,650,000	51,380,000
計画日最大水量分 (水量×単価)	金額	132,120,000	124,780,000	7,340,000
	水量	36,700m <sup>3</sup>		0
	単価	3,600円/m <sup>3</sup>	3,400円/m <sup>3</sup>	200円/m <sup>3</sup>
1日最大受水量分 (水量×単価)	金額	634,910,000	590,870,000	44,040,000
	水量	36,700m <sup>3</sup>		0
	単価	17,300円/m <sup>3</sup>	16,100円/m <sup>3</sup>	1,200円/m <sup>3</sup>
従量料金(申込水量分)	金額	451,321,920	450,088,805	1,233,115
	水量	9,402,540m <sup>3</sup>	9,376,850m <sup>3</sup>	25,690m <sup>3</sup>
	単価	48円/m <sup>3</sup>		0
合計	(1)+(2)	1,218,351,920	1,165,738,805	52,613,115

従量料金(申込水量分)の水量 27年度 36,700m<sup>3</sup>×366日×70%(責任割合) = 9,402,540m<sup>3</sup>  
28年度 36,700m<sup>3</sup>×365日×70%(責任割合) = 9,376,850m<sup>3</sup>

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

〔(A)計画給水量に応じて負担する部分+(B)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

#### 浄水処理委託費（委託水量に要する費用）

浄水処理委託費（水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用）は 2 億 7,514 万円で、前年度に比べ 3,316 万円（10.8%）減少している。これは、浄水処理委託料が単価の引上げ等により 936 万円増となったものの、県営水道施設使用料が多田浄水場施設使用料の引下げ等により 4,253 万円減となったためである。内訳は、県営水道施設使用料(多田浄水場・矢間調整池)1 億 5,576 万円及び浄水処理委託料 1 億 1,938 万円である。

#### 修繕費

修繕費は 2 億 7,101 万円で、前年度に比べ 2,646 万円(10.8%)増加している。これは主に、配水及び給水費の公道部分修繕で 508 万円減少したものの、原水及び浄水費の機械類修繕で 831 万円、構築物修繕（配水池等）で 771 万円、配水及び給水費の構築物修繕（鉛管改良等）で 1,989 万円それぞれ増加したためである。内訳の主なものは、配水及び給水費の 2 億 3,267 万円（公道部分修繕 1 億 4,052 万円、構築物修繕 9,083 万円等）、原水及び浄水費の 3,813 万円（構築物修繕 1,404 万円、機械類修繕 1,280 万円、計装類修繕 380 万円等）である。

#### 物件費

物件費は 2 億 9,431 万円で、前年度に比べ 279 万円(0.9%)減少している。これは主に、原水及び浄水費の配水池機械警備業務委託料で 244 万円(皆増)、施設除草委託料で 223 万円及び配水及び給水費の管路情報システム委託料で 202 万円それぞれ増加したものの、配水及び給水費の路面復旧費で 1,003 万円及びメータ取替委託料で 328 万円それぞれ減少したためである。

内訳の主なものは、原水及び浄水費の施設除草委託料 777 万円、水質検査委託料 750 万円、配水及び給水費の配給水管補修跡路面復旧費 5,545 万円、待機業務委託料 2,978 万円、漏水調査委託料 1,649 万円、現場管理委託料 1,381 万円、メータ取替委託料 1,321 万円、管路情報システム委託料 982 万円、業務費の検針委託料 3,104 万円、料金計算等委託料 2,273 万円及び閉開栓委託料 1,148 万円などである。

#### 人件費〔受託工事費分を除く損益勘定職員分（賃金等含む）〕

人件費は 3 億 7,154 万円で、前年度に比べ 1,311 万円(3.7%)増加している。これは主に、前年度に計上した退職給付引当金繰入金 467 万円が皆減となったものの、給料の減額措置の廃止、地域手当の改定等により給料で 424 万円、手当で 791 万円及び退職者の増により法定福利費の退職手当組合負担金で 340 万円増加したためである。

なお、勘定区分別人件費の対前年度比較は次表のとおりである。

人件費比較表

(単位:人・円・%)

区分	27 年度		28 年度		増 減		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	率(金額)
損益勘定職員分	43(8)	358,432,016	44(9)	371,549,880	1(1)	13,117,864	3.7
資本勘定職員分	8(0)	69,355,454	8(0)	73,353,712	0(0)	3,998,258	5.8
合計	51(8)	427,787,470	52(9)	444,903,592	1(1)	17,116,122	4.0

職員数は、各年度末現在の人数。( )は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員数を内数で表示。

#### 減価償却費

減価償却費は5億2,071万円で、前年度に比べ485万円(0.9%)減少している。これは主に、構築物で357万円(0.8%)減少したためである。

内訳は、有形固定資産分4億9,499万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億3,864万円、機械及び装置3,250万円、建物1,818万円である。無形固定資産は、ダム使用権1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

#### 資産減耗費

資産減耗費は2,454万円で、前年度に比べ1,048万円(74.5%)増加している。内訳は、すべて固定資産除却費[緑台高区配水池1,297万円、配水管(鶯の森町、向陽台、清和台)993万円等]である。

#### 動力費、薬品費

動力費は4,019万円で、前年度に比べ214万円(5.1%)減少している。これは主に、電力費が221万円減少したためである。

薬品費は923万円で、前年度に比べ182万円(16.5%)減少している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが131万円増加したものの、兵庫県への浄水処理委託において、活性炭の使用に係る費用を委託料の積算に組み込まれたことにより304万円が皆減となったことによるものである。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム754万円である。

### イ 受託工事利益

(単位:円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	増減額	増減率
受託工事収益 (A)	49,565,611	50,992,501	1,426,890	2.9
受託工事費 (B)	43,225,523	44,567,653	1,342,130	3.1
<b>受託工事利益 (A)-(B)</b>	<b>6,340,088</b>	<b>6,424,848</b>	<b>84,760</b>	<b>1.3</b>

受託工事収益〔工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの〕は5,099万円で、前年度に比べ142万円(2.9%)増加し、受託工事費は4,456万円で、前年度に比べ134万円(3.1%)増加している。この結果、受託工事利益(受託工事収益 - 受託工事費)は642万円で、前年度に比べ8万円(1.3%)増加している。今年度は、下水道事業から2件(錦松台地内配水管移設工事等)、兵庫県企業庁から1件(大和支線送水管布設工事)の業務を受託している。



## ウ その他営業利益

(単位:円・%)

区 分	27 年度	28 年度	増減額	増減率
その他営業収益 (A)	108,515,571	112,623,704	4,108,133	3.8
手 数 料	6,763,720	7,058,940	295,220	4.4
材 料 売 却 収 益	0	97,740	97,740	皆増
他 会 計 負 担 金	100,517,477	104,084,268	3,566,791	3.5
雑 収 益	1,234,374	1,382,756	148,382	12.0
その他営業費用 (B)	0	74,050	74,050	皆増
<b>その他営業利益 (A)-(B)</b>	<b>108,515,571</b>	<b>112,549,654</b>	<b>4,034,083</b>	<b>3.7</b>

その他営業収益は1億1,262万円で、前年度に比べ410万円(3.8%)増加している。

科目別にみると、手数料は705万円で、前年度に比べ29万円(4.4%)増加している。内訳の主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料692万円である。

他会計負担金は1億408万円で、前年度に比べ356万円(3.5%)増加している。これは主に、下水道使用料徴収業務負担金で195万円増加したためである。内訳は、下水道事業会計からの負担金が、下水道使用料徴収業務負担金7,392万円、上下水道事業管理者及び上下水道局長に係る人件費負担金1,499万円及び夜間休日等修繕受付業務負担金819万円で、一般会計からの負担金が、消火栓維持管理経費負担金597万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金99万円である。

雑収益は138万円で、前年度に比べ14万円(12.0%)増加している。内訳は、宝塚市からの分水収益78万円及び希釈水供給収益60万円である。

## (2) 営業外損益

### ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	27 年度	28 年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	10,133,723	8,872,939	1,260,784	12.4
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	44,491,497	42,945,934	1,545,563	3.5
<b>受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)</b>	<b>34,357,774</b>	<b>34,072,995</b>	<b>284,779</b>	-
(参考) 企業債残高	2,108,451,274	2,117,675,695	9,224,421	0.4

受取利息は887万円で、前年度に比べ126万円(12.4%)減少している。内訳は、貸付金利息332万円(対前年度20万円、5.7%減)、有価証券利息287万円(前年度と同額)、水源費負担金特別預金利息152万円(対前年度21万円、12.2%減)及び預金利息115万円(同84万円、42.4%減)である。なお、貸付金は、一般会計に対し10億1,600万円(当年度末現在)を貸付けているものである。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費は4,294万円で、前年度に比べ154万円(3.5%)減少している。内容は、全て企業債利息である。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	27 年度	28 年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	357,962,509	313,004,130	44,958,379	12.6
分 担 金	180,288,000	132,480,000	47,808,000	26.5
他 会 計 補 助 金	506,000	1,115,000	609,000	120.4
長期前受金戻入	172,336,764	173,962,741	1,625,977	0.9
雑 収 益	4,831,745	5,446,389	614,644	12.7
営業外費用のうち雑支出 (B)	1,653,692	1,509,049	144,643	8.7
<b>営業外収益正味額 (A)-(B)</b>	<b>356,308,817</b>	<b>311,495,081</b>	<b>44,813,736</b>	<b>12.6</b>

受取利息を除いた営業外収益は 3 億 1,300 万円で、前年度に比べ 4,495 万円(12.6%)減少している。

科目別にみると、分担金(給水装置の新設及び増設の際、工事申込者から徴収)は 1 億 3,248 万円で、前年度に比べ 4,780 万円(26.5%)減少している。

他会計補助金は 111 万円で、前年度に比べ 60 万円(120.4%)増加している。内訳は、全額、児童手当に係る一般会計補助金である。

長期前受金戻入は 1 億 7,396 万円で、前年度に比べ 162 万円(0.9%)増加している。長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。内訳は、当年度減価償却分 1 億 4,213 万円、資産(量水器)売却分 1,703 万円及び資産除却分 1,479 万円である。

雑収益は 544 万円で、前年度に比べ 61 万円(12.7%)増加している。収入の主なものは、(株)川西水道サービスへの事務所等賃貸料 258 万円及び携帯電話基地局設置賃貸料 156 万円である。

営業外費用のうち雑支出は 150 万円である。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分である。

口径別分担金の年度別収益状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	年度	27 年度		28 年度		増 減		率 1
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
20mm以下 (288千円)		607	174,816,000	370	106,560,000	237	68,256,000	39.0
25mm (864千円)		3	2,592,000	6	4,896,000	3	2,304,000	88.9
40mm (2,880千円)		1	2,880,000	6	16,128,000	5	13,248,000	460.0
50mm (4,896千円)		0	0	1	4,896,000	1	4,896,000	皆増
75mm (14,400千円)		0	0	0	0	0	0	-
合 計		611	180,288,000	383	132,480,000	228	47,808,000	26.5

増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。

1 金額の増減率を記載している。

### (3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	6,715,547	118,048,341	111,332,794	1,657.8
特 別 損 失 (B)	22,296,852	21,421,706	875,146	3.9
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	15,581,305	96,626,635	112,207,940	-

特別利益は1億1,804万円で、前年度に比べ1億1,133万円(1,657.8%)増加している。これは主に、その他特別利益で退職給付引当金の戻入益1億1,717万円を計上したためである。

内訳は、その他特別利益(退職給付引当金戻入益)1億1,717万円、27年度一庫ダム管理費負担金精算金等の過年度損益修正益87万円である。退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、当事業における当年度末の引当必要額が、算定職員数の減少及び平均年齢の低下等により、前年度末の退職給付引当金を下回ったため、その差額を特別利益として処理したことによるものである。

特別損失は2,142万円で、前年度に比べ87万円(3.9%)減少している。減少の要因は、固定資産(量水器)売却損が184万円増加したものの、漏水減免の減等により過年度損益修正損が271万円減少したためである。

内訳は、量水器の売却に伴う固定資産売却損1,956万円、調定減額等の過年度損益修正損185万円である。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
<b>(1) 営業利益</b>	<b>5,957,806</b>	<b>9,616,949</b>	<b>15,574,755</b>	<b>-</b>
給水による営業利益	120,813,465	109,357,553	11,455,912	-
受託工事利益	6,340,088	6,424,848	84,760	1.3
その他営業利益	108,515,571	112,549,654	4,034,083	3.7
<b>(2) 営業外利益</b>	<b>321,951,043</b>	<b>277,422,086</b>	<b>44,528,957</b>	<b>13.8</b>
受取利息・支払利息等正味額	34,357,774	34,072,995	284,779	-
金融収支を除く営業外収益正味額	356,308,817	311,495,081	44,813,736	12.6
<b>(3) 特別利益(損失)正味額</b>	<b>15,581,305</b>	<b>96,626,635</b>	<b>112,207,940</b>	<b>-</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>300,411,932</b>	<b>383,665,670</b>	<b>83,253,738</b>	<b>27.7</b>

#### 4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	26年度	27年度	28年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(28-27)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>19,345,983,595</b>	<b>19,580,595,886</b>	<b>19,753,411,368</b>	<b>82.0</b>	<b>172,815,482</b>	<b>0.9</b>
(1) 有形固定資産	16,354,676,929	16,614,894,138	17,117,314,538	71.0	502,420,400	3.0
イ 土地	4,621,924,817	4,621,924,817	4,744,925,855	19.7	123,001,038	2.7
ロ 建物	274,425,026	255,886,304	237,595,630	1.0	18,290,674	7.1
ハ 構築物	11,053,903,739	11,333,148,756	11,710,160,144	48.6	377,011,388	3.3
ニ 機械及び装置	354,640,662	354,955,796	351,020,788	1.5	3,935,008	1.1
ホ 車両運搬具	10,487,333	9,748,815	10,467,653	0.0	718,838	7.4
ヘ 工具、器具及び備品	23,554,352	22,401,654	35,723,468	0.1	13,321,814	59.5
ト 建設仮勘定	15,741,000	16,827,996	27,421,000	0.1	10,593,004	62.9
(2) 無形固定資産	659,580,666	633,855,748	608,130,830	2.5	25,724,918	4.1
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	222,178,773	213,949,930	205,721,087	0.9	8,228,843	3.8
ハ ダム使用权	437,401,890	419,905,815	402,409,740	1.7	17,496,075	4.2
(3) 投資その他の資産	2,331,726,000	2,331,846,000	2,027,966,000	8.4	303,880,000	13.0
イ 投資有価証券	399,105,000	399,225,000	399,345,000	1.7	120,000	0.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 長期貸付金	1,320,000,000	1,320,000,000	1,016,000,000	4.2	304,000,000	23.0
ニ 破産更生債権等	32,230,002	31,308,160	30,016,118	0.1	1,292,042	4.1
貸倒引当金	32,230,002	31,308,160	30,016,118	0.1	1,292,042	-
ホ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.4	0	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>4,203,876,702</b>	<b>4,366,350,551</b>	<b>4,339,329,650</b>	<b>18.0</b>	<b>27,020,901</b>	<b>0.6</b>
(1) 現金預金	3,828,294,898	3,925,221,804	4,006,172,835	16.6	80,951,031	2.1
(2) 未収金	402,769,191	454,553,661	358,577,401	1.5	95,976,260	21.1
貸倒引当金	47,295,917	33,506,264	46,116,266	0.2	12,610,002	-
(3) 貯蔵品	3,692,530	3,801,430	3,545,280	0.0	256,150	6.7
(4) 前払金	16,416,000	16,279,920	17,150,400	0.1	870,480	5.3
<b>資産合計</b>	<b>23,549,860,297</b>	<b>23,946,946,437</b>	<b>24,092,741,018</b>	<b>100.0</b>	<b>145,794,581</b>	<b>0.6</b>

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

26年度11,751,962,813円、27年度12,191,100,186円、28年度12,555,516,884円

負債及び資本の部						
科 目	26年度	27年度	28年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(28-27)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定負債</b>	<b>2,525,131,005</b>	<b>2,531,863,525</b>	<b>2,421,438,844</b>	<b>10.1</b>	<b>110,424,681</b>	<b>4.4</b>
(1) 企業債	2,008,451,275	2,017,675,695	2,022,495,306	8.4	4,819,611	0.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,008,451,275	2,017,675,695	2,022,495,306	8.4	4,819,611	0.2
(2) 引当金	516,679,730	514,187,830	398,943,538	1.7	115,244,292	22.4
イ 退職給付引当金	509,509,830	514,187,830	397,010,609	1.6	117,177,221	22.8
ロ その他引当金	7,169,900	0	1,932,929	0.0	1,932,929	皆増
<b>2 流動負債</b>	<b>523,959,596</b>	<b>634,721,505</b>	<b>583,388,810</b>	<b>2.4</b>	<b>51,332,695</b>	<b>8.1</b>
(1) 企業債	86,525,515	90,775,579	95,180,389	0.4	4,404,810	4.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,525,515	90,775,579	95,180,389	0.4	4,404,810	4.9
(2) 未払金	367,522,331	476,595,974	388,718,744	1.6	87,877,230	18.4
(3) 引当金	31,146,802	31,369,573	31,262,000	0.1	107,573	0.3
イ 賞与引当金	26,648,184	26,730,475	26,418,000	0.1	312,475	1.2
ロ 法定福利費引当金	4,498,618	4,639,098	4,844,000	0.0	204,902	4.4
(4) 預り金	37,764,948	34,980,379	67,227,677	0.3	32,247,298	92.2
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
<b>3 繰延収益</b>	<b>4,335,830,234</b>	<b>4,258,753,013</b>	<b>4,133,920,300</b>	<b>17.2</b>	<b>124,832,713</b>	<b>2.9</b>
(1) 長期前受金	9,352,315,380	9,395,795,054	9,331,315,444	38.7	64,479,610	0.7
収益化累計額	5,016,485,146	5,137,042,041	5,197,395,144	21.6	60,353,103	-
<b>負債合計</b>	<b>7,384,920,835</b>	<b>7,425,338,043</b>	<b>7,138,747,954</b>	<b>29.6</b>	<b>286,590,089</b>	<b>3.9</b>
<b>1 資本金</b>	<b>662,045,978</b>	<b>5,401,663,115</b>	<b>5,450,382,115</b>	<b>22.6</b>	<b>48,719,000</b>	<b>0.9</b>
(1) 資本金(自己資本金)	662,045,978	5,401,663,115	5,450,382,115	22.6	48,719,000	0.9
<b>2 剰余金</b>	<b>15,502,893,484</b>	<b>11,119,945,279</b>	<b>11,503,610,949</b>	<b>47.7</b>	<b>383,665,670</b>	<b>3.5</b>
(1) 資本剰余金	9,066,004,089	9,064,359,589	9,064,359,589	37.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	4,076,765,989	4,075,121,489	4,075,121,489	16.9	0	0.0
ロ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	20.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	6,436,889,395	2,055,585,690	2,439,251,360	10.1	383,665,670	18.7
イ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.4	0	0.0
ロ 建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	250,000,000	1.0	100,000,000	66.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	5,937,889,395	1,556,585,690	1,840,251,360	7.6	283,665,670	18.2
繰越利益剰余金年度末残高	1,254,529,258	1,256,173,758	1,456,585,690	6.0	200,411,932	16.0
その他未処分利益剰余金変動額	4,926,839,636	0	0	0.0	0	-
当年度純利益	243,479,499	300,411,932	383,665,670	1.6	83,253,738	27.7
<b>資本合計</b>	<b>16,164,939,462</b>	<b>16,521,608,394</b>	<b>16,953,993,064</b>	<b>70.4</b>	<b>432,384,670</b>	<b>2.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>23,549,860,297</b>	<b>23,946,946,437</b>	<b>24,092,741,018</b>	<b>100.0</b>	<b>145,794,581</b>	<b>0.6</b>

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 240 億 9,274 万円で、前年度に比べ 1 億 4,579 万円(0.6%)増加している。

### ア 固定資産

固定資産は 197 億 5,341 万円で、前年度に比べ 1 億 7,281 万円(0.9%)増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 171 億 1,731 万円で、前年度に比べ 5 億 242 万円(3.0%)増加している。これは主に、構築物で 3 億 7,701 万円及び土地で 1 億 2,300 万円増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 8 億 3,856 万円 [ 配水管 4 億 7,958 万円 (改良・5 期拡張工事の完成により 4 億 6,611 万円・受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)により 1,346 万円)、矢問調整池購入及び緑台高区 2 号配水池築造工事等 3 億 5,897 万円 ]、土地で 1 億 2,300 万円 (東久代深井戸予備井用地 6,722 万円、矢問調整池購入 5,577 万円)、機械及び装置で 5,289 万円 (量水器の新設・買替 2,123 万円、テレメーター装置等更新工事 1,241 万円、計量器の更新工事 1,367 万円等)、工具、器具及び備品で 1,859 万円 (誘導結合プラズマ質量分析計 1,712 万円等)、車両 218 万円 (小型乗用車等)、建設仮勘定計上分 1,059 万円であり、減少分は、当年度の減価償却費で 4 億 9,499 万円、除却処分(構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等)2,454 万円、売却処分(量水器)2,387 万円である。

#### 有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A) - (B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	4,621,924,817	123,001,038	4,744,925,855			4,744,925,855
建 物	797,961,347	1,088,433	796,872,914	18,181,817 979,576	559,277,284	237,595,630
構 築 物	21,698,605,431	838,561,682 102,886,283	22,434,280,830	438,641,199 79,977,188	10,724,120,686	11,710,160,144
機 械 及 び 装 置	1,555,900,490	52,895,830 53,518,139	1,555,278,181	32,500,833 29,188,134	1,204,257,393	351,020,788
車 両 運 搬 具	27,898,637	2,188,949 1,695,050	28,392,536	1,385,359 1,610,298	17,924,883	10,467,653
工 具、器 具 及 び 備 品	86,875,606	18,596,000 19,811,500	85,660,106	4,283,611 18,820,925	49,936,638	35,723,468
建 設 仮 勘 定	16,827,996	15,804,000 5,210,996	27,421,000			27,421,000
合 計	28,805,994,324	866,837,098	29,672,831,422	364,416,698	12,555,516,884	17,117,314,538

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は 6 億 813 万円で、前年度に比べ 2,572 万円(4.1%)減少している。当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の主なものは、ダム使用権 4 億 240 万円及び庁舎利用権 2 億 572 万円である。

## 無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電話加入権	3	0	0	0	3
庁舎利用権	213,949,930	0	0	8,228,843	205,721,087
ダム使用権	419,905,815	0	0	17,496,075	402,409,740
合 計	633,855,748	0	0	25,724,918	608,130,830

### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は20億2,796万円で、前年度に比べ3億388万円(13.0%)減少している。これは主に、当年度から市一般会計への長期貸付金の返済が開始されたことによるものである。

残高の内訳は、長期貸付金(市一般会計貸付金)10億1,600万円(貸付期間：2億円・平成31年3月29日まで、8億1,600万円・平成33年3月31日まで)、水源費負担金特別預金5億8,012万円、投資有価証券3億9,934万円[大阪府公募公債(10年債)1億9,967万円、地方公共団体金融機構債権(8年債)1億9,967万円]、出資金(株)川西水道サービス)3,250万円、破産更生債権等3,001万円及び同貸倒引当金3,001万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち1年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産(投資その他の資産)に振り替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

### イ 流動資産

流動資産は43億3,932万円で、前年度に比べ2,702万円(0.6%)減少している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は40億617万円で、前年度に比べ8,095万円(2.1%)増加している。

残高の内訳は、預金40億595万円(普通預金3億4,495万円及び定期預金36億6,100万円)並びに現金21万円である。

#### (イ) 未収金

未収金は、3億5,857万円で、前年度に比べ9,597万円(21.1%)減少している。これは主に、営業未収金の未収給水収益で6,792万円(20.5%)、その他未収金で1,583万円(46.5%)、未収受託工事収益で1,439万円(29.0%)それぞれ減少したためである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位：円)

区分	27年度		28年度		増減額 (A)-(B)	左記(A)のうち、 29年6月末日現在 での残高
	件数	金額(A)	件数	金額(A)		
営業未収金	70,448	444,482,434	62,328	361,537,091	82,945,343	112,654,826
未収給水収益	70,388	362,857,083	62,266	293,635,586	69,221,497	112,618,226
現年度分	38,984	264,321,739	31,245	206,650,924	57,670,815	32,792,935
過年度分	31,404	98,535,344	31,021	86,984,662	11,550,682	79,825,291
未収受託工事収益	2	49,565,611	1	35,168,601	14,397,010	0
その他営業未収金	58	32,059,740	61	32,732,904	673,164	36,600
営業外未収金	16	7,319,417	17	8,829,053	1,509,636	4,523,580
未収雑収益	3	165,497	3	261,953	96,456	0
未収消費税及び地方消 費税還付金	0	0	1	3,901,500	3,901,500	3,901,500
その他営業外未収金	13	7,153,920	13	4,665,600	2,488,320	622,080
その他未収金	3	34,059,970	3	18,227,375	15,832,595	0
合計	70,467	485,861,821	62,348	388,593,519	97,268,302	117,178,406
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	454,553,661	-	358,577,401	95,976,260	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金の未収給水収益（破産更生債権等を含む）2億9,363万円[現年度分2億665万円及び過年度分8,698万円]である。

なお、未収給水収益には、納付期限（口座振替日）が4月以降のものが含まれており、その影響がなくなる29年6月末現在でみると1億1,261万円（現年度分3,279万円及び過年度分7,982万円）で、前年度の同時期に比べ1,604万円（12.5%）減少している。

当年度における過年度分未収金（平成27年度以前調定分の1年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

年度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
26年度以前	98,535,344	9,280	26,419,232	6,928,439	65,178,393
27年度	264,321,739	1,966,360	240,361,418	187,692	21,806,269
合計	362,857,083	1,975,640	266,780,650	7,116,131	86,984,662

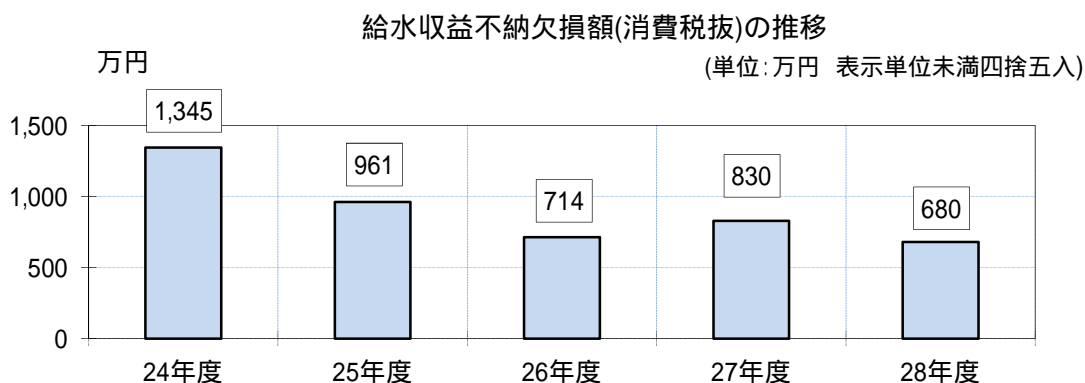
当年度期首の過年度（27年度以前分）未収給水収益は3億6,285万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では8,698万円となっている。

過年度の未収給水収益は、前年度に比べ1,155万円（11.7%）減少している。

当年度における不納欠損額（税抜）は、680万円〔上表過年度分の不納欠損額（711万円）の税抜額676万円＋現年度分不納欠損額3万円〕であり、前年度に比べ149万円（18.0%）減少している。



過去5年間の給水収益における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



滞納者対策については、文書による納付督促のほか、夜間の電話催告を重点的に行うとともに、個人情報調査の事前承諾を得よう完納確約書を徴取している。また、滞納者に対して給水停止処分を実施しており、当年度では、1期以上の新規滞納者に対する給水停止を年2回、延べ11日間(執行訪問156件、停止件数119件)実施し、また、分納誓約等の債務不履行者に対する給水停止を年25日間(執行訪問276件、停止件数168件)実施している。

今後も、収益確保及び公平性の確保のため、給水停止等の厳正な対応により、債権回収に努めるとともに、分納誓約者に対しては、分納分の履行を求めるほか、滞納額を増やさないため、現年度分についても積極的な債権回収に取り組まれない。

#### (ウ) 貯蔵品

貯蔵品は354万円で、前年度に比べ25万円(6.7%)減少している。これは、量水器の減によるもので、残高の内訳は、量水器178万円及び原材料176万円である。

#### (イ) 前払金

前払金は1,715万円で、前年度に比べ87万円(5.3%)増加している。残高の内訳は、西畦野1丁目地内配水管布設工事1,188万円等である。

## (2) 負債

当年度末の負債合計は71億3,874万円で、前年度に比べ2億8,659万円(3.9%)減少している。

### ア 固定負債

固定負債は24億2,143万円で、前年度に比べ1億1,042万円(4.4%)減少している。

### ア) 企業債

企業債は20億2,249万円で、前年度に比べ481万円(0.2%)増加している。

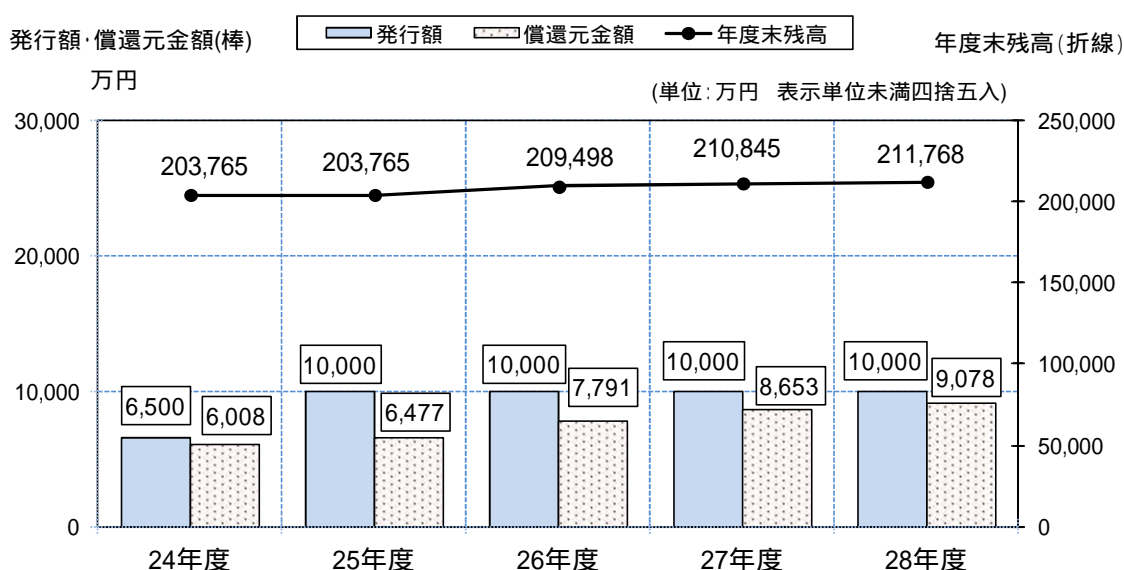
残高は、全額、建設改良費の財源に充てるための企業債である。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

## 企業債増減年度比較表

(単位：円)

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
28年度	100,000,000	90,775,579	9,224,421	2,117,675,695	42,945,934
27年度	100,000,000	86,525,516	13,474,484	2,108,451,274	44,491,497
26年度	100,000,000	77,907,862	22,092,138	2,094,976,790	45,313,636
25年度	100,000,000	64,768,297	35,231,703	2,072,884,652	45,721,367
24年度	65,000,000	60,077,076	4,922,924	2,037,652,949	46,364,602

## 企業債の推移



### (1) 引当金

引当金は3億9,894万円で、前年度に比べ1億1,524万円(22.4%)減少している。これは、その他引当金でPCB処理に要する引当金の計上により193万円増加したものの、退職給付引当金で1億1,717万円(22.8%)減少したことによるものである。

内訳は、退職給付引当金3億9,701万円、その他引当金(PCB処理引当金)193万円である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の要因は、算定職員数の減少、平均年齢の低下等により、職員退職手当要支給額が減少したためである。

### イ 流動負債

流動負債は5億8,338万円で、前年度に比べ5,133万円(8.1%)減少している。

### (7) 企業債

企業債は9,518万円で、前年度に比べ440万円(4.9%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの（次年度償還予定）を計上している。

(イ) 未払金

未払金は3億8,871万円で、前年度に比べ8,787万円(18.4%)減少している。これは主に、その他未払金が6,986万円、営業未払金が1,119万円減少したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金2億9,439万円、営業未払金9,432万円である。

(ロ) 引当金

引当金は3,126万円で、前年度に比べ10万円(0.3%)減少している。これは、法定福利費引当金が20万円(4.4%)増加したものの、賞与引当金が31万円(1.2%)減少したためである。残高の内訳は、賞与引当金2,641万円及び法定福利費引当金484万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(ハ) 預り金

預り金は6,722万円で、前年度に比べ3,224万円(92.2%)増加している。これは主に、下水道使用料預り金が2,905万円増加し、その他預り金401万円が皆増したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金5,905万円、その他預り金(業者から預かる契約保証金等)401万円、給与等預り金(所得税、住民税等)283万円及び未還付預り金(重複入金による還付等)131万円である。

(ニ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は41億3,392万円で、前年度に比べ1億2,483万円(2.9%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

減少の要因は、受贈財産評価額の減等により6,447万円減少し、当年度減価償却見合い分の収益化等により、収益化累計額が6,035万円増加したためである。

(フ) 長期前受金

長期前受金は93億3,131万円で、前年度に比べ6,447万円(0.7%)減少している。これは主に、その他長期前受金(一般会計負担金等)で1,966万円、国庫補助金で1,101万円それぞれ増加したものの、受贈財産評価額で配水管の除却等により

9,515万円減少したためである。

(1) 収益化累計額

収益化累計額は 51 億 9,739 万円で、前年度に比べ 6,035 万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で 3,040 万円、その他長期前受金で 2,862 万円それぞれ増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 169 億 5,399 万円で、前年度に比べ 4 億 3,238 万円(2.6%)増加している。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は 54 億 5,038 万円で、前年度に比べ 4,871 万円(0.9%)増加している。これは、一般会計から災害対策事業(配水池・送配水管等耐震化)の財源として 4,871 万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 115 億 361 万円で、前年度に比べ 3 億 8,366 万円(3.5%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 90 億 6,435 万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)で 40 億 7,512 万円、国庫補助金で 9,302 万円及びその他資本剰余金で 48 億 9,621 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 24 億 3,925 万円で、前年度に比べ 3 億 8,366 万円(18.7%)増加している。

利益積立金

利益積立金は 3 億 4,900 万円で、前年度と同額である。

建設改良積立金

建設改良積立金は 2 億 5,000 万円で、新たな積立てにより、前年度に比べ 1 億円(66.7%)増加している。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 18 億 4,025 万円で、前年度に比べ 2 億 8,366 万円(18.2%)増加している。これは、1 億円を処分(建設改良積立金に積立)し、当年度純利益 3 億 8,366 万円を計上したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで、7億4,409万円の資金流出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで7億6,709万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで5,794万円の資金流入となった結果、資金増加額が8,095万円となり、資金期末残高は、40億617万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

### 水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成28年4月1日～29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益(は純損失)	383,665,670
減価償却費	520,717,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,317,960
長期前受金戻入額	173,962,741
受取利息及び受取配当金	8,872,939
支払利息及び企業債取扱諸費	42,945,934
固定資産売却損益(は益)	19,562,051
固定資産除却費	24,548,113
未収金の増減額(は増加)	81,494,907
未払金の増減額(は減少)	16,303,166
たな卸資産の増減額(は増加)	256,150
賞与引当金の増減額(は減少)	362,475
法定福利費引当金の増減額(は減少)	151,898
退職給付引当金の増減額(は減少)	117,177,221
その他引当金の増減額(は減少)	1,932,929
前払金の増減額(は増加)	870,480
預り金の増減額(は減少)	32,247,298
小計	801,291,625
利息及び配当金の受取額	8,752,939
利息の支払額	42,945,934
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>767,098,630</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,102,677,794
有形固定資産の売却による収入	3,698,849
国庫補助金等による収入	13,461,000
国庫補助金の返還による支出	3,606,739
一般会計からの繰入金による収入	9,087,000
工事負担金による収入	31,946,664
貸付金の返還による収入	304,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744,091,020</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	90,775,579
他会計からの出資による収入	48,719,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,943,421</b>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	80,951,031
資金期首残高	3,925,221,804
資金期末残高	4,006,172,835

## 6 む す び

以上が平成 28 年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 34 億 8,512 万円、総費用 31 億 145 万円で、差引 3 億 8,366 万円の当年度純利益を計上し、前年度の純利益額に比べ 8,325 万円(27.7%)の増益となっているが、これは、特別利益で退職給付引当金戻入益 1 億 1,717 万円を計上したことが大きく影響しており、これら特別の損益を除いた経常収支では、前年度に比べ 2,895 万円の減益となっている。また、利益剰余金は、前年度に比べ 3 億 8,366 万円増の 24 億 3,925 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 5,324 万円(1.6%)増加し、総費用で 3,000 万円(1.0%)減少している。事業活動の基盤となる営業収支では 961 万円の営業利益を確保しており、前年度(595 万円の営業損失)に比べ 1,557 万円改善している。営業収益の要である給水収益は 1,740 万円の減収となっている。給水世帯数の増により基本料金が 287 万円増加したものの、給水人口の減少等に伴い使用水量が減となり、水量料金は 2,027 万円減少している。一方の営業費用は 2,744 万円(0.9%)減少しているが、これは主に総係費で貸倒引当金の繰入を計上したこと等により 2,543 万円、資産減耗費で固定資産除却費の増等により 1,048 万円それぞれ増加したものの、原水及び浄水費で兵庫県企業庁からの受水単価の値下げ、県営水道施設使用料の引下げ等により 7,086 万円減少したためである。経常収支は 2 億 8,703 万円の経常利益となっており、分担金収入が 4,780 万円(26.5%)減少したことにより、前年度に比べ 2,895 万円の減益となっている。

資本的事業では、当年度においても、安全な水道水の安定供給のための整備や地震災害等対策に取り組むとともに、新名神高速道路関連事業や中央北地区整備事業の進捗に伴う配水管の布設工事等を実施している。改良工事では、配水管耐震化工事(滝山町)、配水管改良工事(笹部等)、配水管敷設替工事(清和台西、水明台)、高芝久代間導水管更生工事等を実施するとともに、市の配水池として使用している矢間調整池を兵庫県から購入している。また、5 期拡張工事では、配水管布設工事(火打 1 丁目、東畦野、石道等)、緑台高区 2 号配水池築造工事などを実施するとともに、東久代深井戸予備井用の土地を購入している。

経営効率を図るうえで重要な指標である有収率は 95.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。引き続き、効率的な漏水調査を行い、漏水個所の早期発見や老朽管の修繕対応など継続した漏水対策を実施し、高有収率の維持確保に取り組まれない。

未収金の状況をみると、未収給水収益 2 億 9,363 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納額は 8,698 万円で、前年度に比べ 1,155 万円(11.7%)減少している。また、不納欠損額は 680 万円で、前年度に比べ 149 万円(18.0%)減少している。前年度より減少したものの、依然として多額の滞納があることから、債権の管理にあたっては、分納誓約書の徴取において新たな滞納を発生させないことを基本とし、完納確約書の徴取等の納付折衝や効果的な給水停止を継続するとともに、市の債権管理条例に則って、適正な債権管理の確保に努められない。

損益面では、水需要の減少により給水収益の増加が見込めない中で、今後も基幹施設・基幹管路等の老朽施設更新や耐震性強化、鉛製給水管の更新等の整備に取り組んでいく必要があることから、事務部門の効率化などの経費削減や受水費の更なる引下げを働きかけるなど、費用の縮減に努め、安定的な経営、財政状況を維持し、安全な水道水の安定供給に取り組まれない。

# 審 查 資 料

分析項目	27年度	28年度	算式	備考	
構成比率 へ % ▽	1 固定資産構成比率	81.8	82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	10.6	10.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	86.8	87.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 へ % ▽	4 固定比率 (低いほどよい)	94.2	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	84.0	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	687.9	743.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	684.8	740.3	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}+\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率 へ 回 ▽	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.13	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.15	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの)。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.70	0.69	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用



## 比率表

分析項目	27年度	28年度	算式	備考
総収支比率 12 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	109.6	112.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
13 経常収支比率 (高いほどよい)	110.2	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14 営業収支比率 (高いほどよい)	99.6	100.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	0.2	0.3	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益 100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
16 総資本利益率 (高いほどよい)	1.33	1.20	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
17 人件費対営業収益比率 (%)	11.9	12.4	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
18 職員1人当たり営業収益 (千円)	69,942	68,050	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
19 企業償還元金対減価償却費比率(%) (低いほどよい)	16.5	17.4	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
20 企業償還元金対料金収入比率(%) (低いほどよい)	3.0	3.2	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業償還元金があるかを示すものである。
21 企業償還利息対料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.5	1.5	$\frac{\text{企業償還利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業償還利息があるかを示すものである。



# 下水道事業会計



# 川西市下水道事業会計

## 1 業務状況

業務状況について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)			
					(A)-(B)	26年度	27年度	28年度		
1 下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	160,539	159,883	159,412	471	0.1	0.4	0.3
		行政区域内世帯数	世帯	68,815	69,077	69,488	411	0.7	0.4	0.6
		供用開始区域内人口 (B)	人	159,760	159,138	158,719	419	0.1	0.4	0.3
		供用開始区域内世帯数	世帯	68,481	68,755	69,186	431	0.8	0.4	0.6
		人口普及率 (B)/(A)		99.5 %	99.5 %	99.6 %	0.1	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	158,486	158,015	157,645	370	0.0	0.3	0.2
		水洗化世帯数 (D)	世帯	67,935	68,270	68,718	448	0.8	0.5	0.7
	面積等	水洗化率 (C)/(B)		99.2 %	99.3 %	99.3 %	0.0	-	-	-
		汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,337	2,346	2,350	4	0.3	0.4	0.2
		面積整備率 (F)/(E)		85.0 %	85.3 %	85.5 %	0.2	-	-	-
	1 下水道処理状況	汚水管渠総延長	km	503.2	505.1	507.2	2.1	0.9	0.4	0.4
		年間汚水処理水量 2 (G)	m <sup>3</sup>	18,887,736	18,882,131	18,797,688	84,443	1.9	0.0	0.4
		年間有収水量 (H)	m <sup>3</sup>	15,110,189	15,105,705	15,038,150	67,555	1.9	0.0	0.4
内訳		一般汚水	m <sup>3</sup>	14,802,949	14,800,410	14,753,408	47,002	1.9	0.0	0.3
		一般工場	m <sup>3</sup>	296,436	294,821	274,438	20,383	1.9	0.5	6.9
		公衆浴場	m <sup>3</sup>	10,804	10,474	10,304	170	41.5	3.1	1.6
1人当たり年間使用水量 (H)/(C)		m <sup>3</sup>	95.3	95.6	95.4	0.2	2.0	0.3	0.2	
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m <sup>3</sup>	222.4	221.3	218.8	2.5	2.8	0.5	1.1		
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,615	1,620	1,622	2	0.1	0.3	0.1	
	面積整備率 (J)/(I)		72.7 %	73.0 %	73.0 %	0.0	-	-	-	
	雨水管渠総延長	km	234.0	234.2	234.6	0.4	0.0	0.1	0.2	
職員数 3	職員数	人	28 ( 4 )	28 ( 4 )	29 ( 3 )	1 ( 1 )	3.7	0.0	3.6	
	内訳	損益勘定所属職員	人	20 ( 3 )	21 ( 3 )	21 ( 2 )	0 ( 1 )	4.8	5.0	0.0
		資本勘定所属職員	人	8 ( 1 )	7 ( 1 )	8 ( 1 )	1 ( 0 )	33.3	12.5	14.3

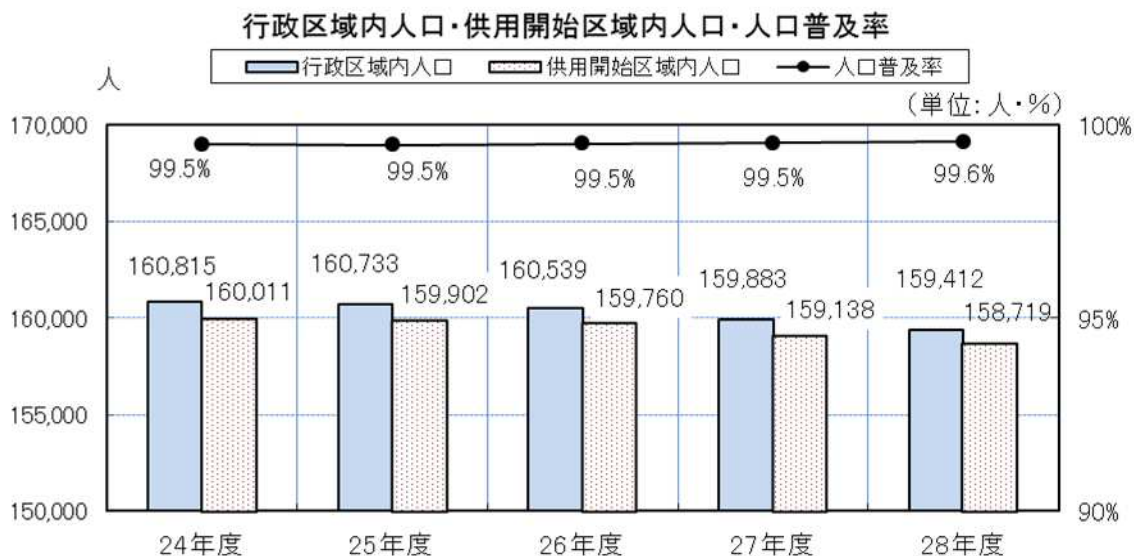
- 1 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。  
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、  
当市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。
- 2 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難な  
ため、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合な  
どを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 3 職員数 年度末現在の人数。( )は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示している。  
事業管理者及び局長は、含めていない(水道事業で計上)。

## (1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 158,719 人で、前年度に比べ 419 人（0.3%）減少している。

行政区域内人口 [ 159,412 人、対前年度 471 人（0.3%）減 ] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。



イ 水洗化率（水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 157,645 人で、前年度に比べ 370 人（0.2%）減少している。この結果、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.3%で、前年度と同率である。

## (2) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,350ha で前年度に比べ 4 ha（0.2%）増加し、汚水の面積整備率は 85.5%で、対前年度 0.2 ポイント上昇している。

当年度は、大和、火打（中央北地区）、錦松台地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 1,084m及び開発行為等による寄付採納分 1,008mの合計 2,092mを整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 507.2 kmとなっている。

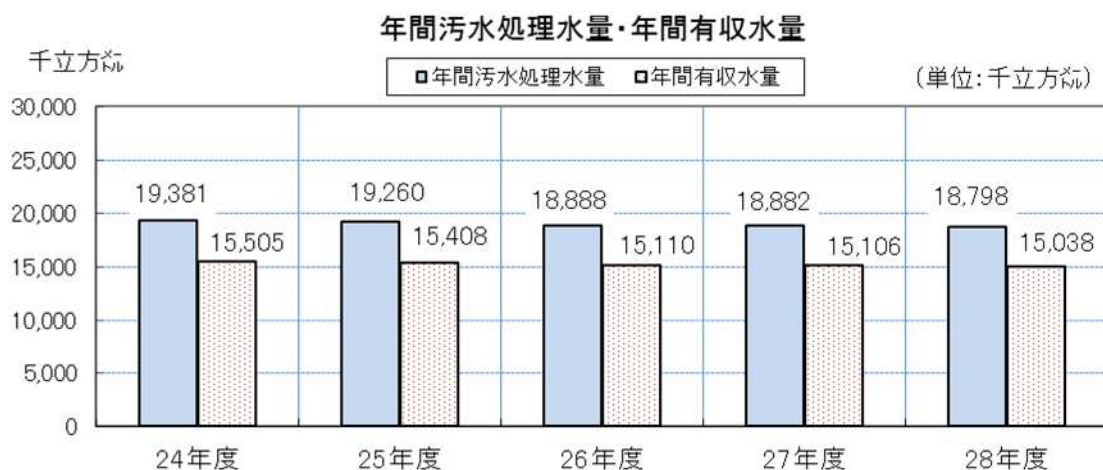
## (3) 汚水処理状況

ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

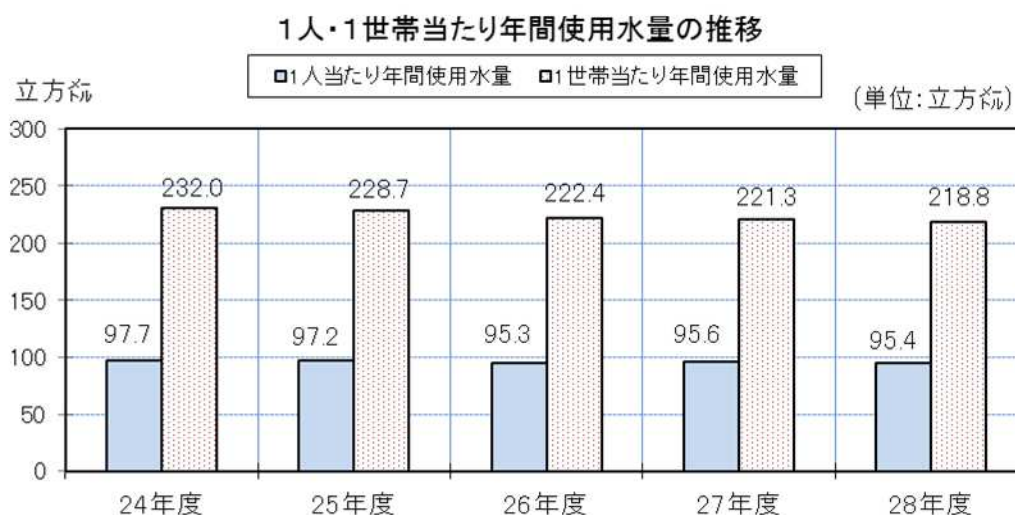
年間汚水処理水量は 18,797,688 $\text{m}^3$  で、前年度に比べ 84,443 $\text{m}^3$ （0.4%）減少している。

なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 15,038,150 $\text{m}^3$  で、前年度に比べ 67,555 $\text{m}^3$ （0.4%）減少している。この結果、有収率（有収水量 ÷ 年間汚水処理水量）は 80.0%となっている。



- イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量(年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数)  
 年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は95.4m<sup>3</sup>で、前年度に比べ0.2m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。また、1世帯当たりの年間使用水量は218.8m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2.5m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。



#### (4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積(整備対象面積)2,220ha に対する整備済面積は1,622ha で前年度に比べ2ha(0.1%)増加し、雨水の面積整備率は73.0%で前年度と同率である。

当年度は、前川雨水ポンプ場の長寿命化工事、出在家1号雨水幹線管渠築造工事(中央北地区)等(前年度からの繰越分を含む)の実施により雨水管渠310mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は234.6kmとなっている。

#### (5) 職員数(年度末現在・再任用職員含む)

職員数は29人(正職員26人・再任用職員3人)で、1名増加している。勘定別の職員内訳は、損益勘定所属職員21人(正職員19人・再任用職員2人)及び資本勘定所属職員8人(正職員7人・再任用職員1人)である。

## (6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）の内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項目	単位	27年度	28年度	増減	増減率	全国平均( 3) (27年度)
使用料単価 (A) ( 1)	円/m <sup>3</sup>	116.61	116.60	0.01	0.0 %	137.20
汚水処理原価 (B) ( 2)	円/m <sup>3</sup>	76.73	76.36	0.37	0.5 %	125.84
維持管理費	円/m <sup>3</sup>	49.16	49.39	0.23	0.5 %	60.83
資本費	円/m <sup>3</sup>	27.57	26.97	0.60	2.2 %	65.00
販売利益 (A)-(B)	円/m <sup>3</sup>	39.88	40.24	0.36	0.9 %	11.37
経費回収率(A)/(B)	%	152.0%	152.7%	0.7	-	109.0

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
- 2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量  
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
- 3 全国平均 = 「平成27年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 116.60 円、汚水処理原価 76.36 円で、差引の販売利益は 40.24 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.01 円(0.01%)減少し、汚水処理原価で 0.37 円(0.5%)減少したことにより、販売利益額は 0.36 円(0.9%)の増加となり、経費回収率は 152.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。この主な要因は、資本費のうち、営業外費用における企業債利息が減少したことによるものである。



## 2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
下水道事業収益	円 3,886,727,000	% 100.0	円 3,880,522,629	% 100.0	円 6,204,371	% 99.8
(1) 営業収益	2,419,026,000	62.2	2,414,249,076	62.2	4,776,924	99.8
(2) 営業外収益	1,464,727,000	37.7	1,463,194,524	37.7	1,532,476	99.9
(3) 特別利益	2,974,000	0.1	3,079,029	0.1	105,029	103.5

#### 収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	円 3,296,129,000	% 100.0	円 3,193,272,024	% 100.0	円 102,856,976	% 96.9
(1) 営業費用	2,929,858,400	88.9	2,843,305,893	89.0	86,552,507	97.0
(2) 営業外費用	349,269,600	10.6	348,895,070	10.9	374,530	99.9
(3) 特別損失	2,001,000	0.1	1,071,061	0.0	929,939	53.5
(4) 予備費	15,000,000	0.5	0	0.0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 38 億 8,672 万円に対し決算額 38 億 8,052 万円（執行率は 99.8%）で予算額に比べ 620 万円の減少となっている。収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 1,424 万円で 477 万円の減少、営業外収益は 14 億 6,319 万円で 153 万円の減少、特別利益は 307 万円で 10 万円の増加である。

営業収益は、下水道使用料 18 億 9,357 万円、雨水処理負担金 5 億 1,407 万円、その他営業収益 659 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 10 億 4,484 万円、他会計補助金 2 億 7,807 万円、資本費繰入収益 1 億 3,726 万円である。特別利益は、長期前受金戻入 299 万円及び過年度損益修正益 8 万円である。

収益的支出は、予算額 32 億 9,612 万円に対し決算額は 31 億 9,327 万円（執行率は 96.9%）で不用額は 1 億 285 万円である。支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 28 億 4,330 万円で不用額は 8,655 万円、営業外費用は 3 億 4,889 万円で不用額は 37 万円、特別損失は 107 万円で不用額は 92 万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 17 億 9,900 万円、流域下水道管理運営費 5 億 545 万円、ポンプ場費 1 億 6,707 万円、管渠費 1 億 5,377 万円、総係費 9,306 万円及び業務費 9,076 万円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 8,621 万円、消費税及び地方消費税 6,257 万円である。特別損失 107 万円は、全て過年度損益修正損である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

収入科目	予算現額	うち法26条繰越額 に係る財源充当額	構成 比率	決算額	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	(A)			(B)			
	円	円	%	円	%	円	%
<b>資本的収入</b>	<b>1,709,889,000</b>	<b>302,923,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,374,560,250</b>	<b>100.0</b>	<b>335,328,750</b>	<b>80.4</b>
(1) 企業債	1,195,300,000	223,300,000	69.9	915,000,000	66.6	280,300,000	76.5
(2) 他会計補助金	132,584,000	0	7.8	132,584,000	9.6	0	100.0
(3) 国庫補助金	367,638,000	79,623,000	21.5	312,738,500	22.8	54,899,500	85.1
(4) 工事負担金	5,805,000	0	0.3	7,000,427	0.5	1,195,427	120.6
(5) 貸付金返還金	3,562,000	0	0.2	2,371,500	0.2	1,190,500	66.6
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(7) その他資本的収入	4,999,000	0	0.3	4,865,823	0.4	133,177	97.3

### 資本的支出

支出科目	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	(A)		(B)		(C)	(A)-(B)-(C)	
	円	%	円	%	円	円	%
<b>資本的支出</b>	<b>3,150,010,000</b>	<b>100.0</b>	<b>2,416,567,467</b>	<b>100.0</b>	<b>594,000,000</b>	<b>139,442,533</b>	<b>76.7</b>
	(491,343,000)						
(1) 建設改良費	1,580,300,000	50.2	854,858,332	35.4	594,000,000	131,441,668	54.1
	(491,343,000)						
(2) 企業債償還金	1,561,710,000	49.6	1,561,709,135	64.6	0	865	100.0
(3) 貸付金	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0
(4) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 17 億 988 万円に対し決算額は 13 億 7,456 万円(執行率は 80.4%)で、予算額に比べ 3 億 3,532 万円の減少となっている。収入の主なものは、企業債 9 億 1,500 万円、国庫補助金 3 億 1,273 万円、他会計補助金 1 億 3,258 万円である。

資本的支出は、予算額 31 億 5,001 万円に対し決算額は 24 億 1,656 万円(執行率は 76.7%)で、翌年度繰越額 5 億 9,400 万円、不用額 1 億 3,944 万円である。

支出の内訳は、企業債償還金 15 億 6,170 万円及び建設改良費 8 億 5,485 万円である。建設改良費の内訳は、公共下水道整備費 6 億 8,186 万円、流域下水道建設費 9,434 万円、建設改良事務費 7,575 万円、特定環境保全公共下水道整備費 208 万円及び固定資産購入費 80 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 4,200 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,033 万円、減債積立金 7,500 万円、当年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される減価償却費等)7 億 5,319 万円及び繰越利益剰余金処分額 1 億 8,347 万円を補てんしている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 20 億 8,074 万円で、前年度末に比べ 3 億 9,844 万円(23.7%)増加している。

### 3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

#### 年度比較損益計算書

区 分	年 度		28年度			
	26年度	27年度	金額	構成比	増減額(28-27)	増減率
	金額	金額	金額	%	増減額(28-27)	増減率
<b>総収益</b>	<b>3,739,116,658</b>	<b>3,723,459,066</b>	<b>3,740,113,982</b>	<b>100.0</b>	<b>16,654,916</b>	<b>0.4</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>2,285,526,539</b>	<b>2,261,890,896</b>	<b>2,273,791,994</b>	<b>60.8</b>	<b>11,901,098</b>	<b>0.5</b>
(1) 下水道使用料	1,762,705,097	1,761,510,919	1,753,444,473	46.9	8,066,446	0.5
(2) 雨水処理負担金	496,962,000	492,338,000	514,079,000	13.7	21,741,000	4.4
(3) 受託工事収益	2,302,371	0	0	0.0	0	-
(4) その他営業収益	23,557,071	8,041,977	6,268,521	0.2	1,773,456	22.1
<b>2 営業外収益</b>	<b>1,452,568,669</b>	<b>1,452,985,774</b>	<b>1,463,244,470</b>	<b>39.1</b>	<b>10,258,696</b>	<b>0.7</b>
(1) 受取利息及び配当金	367,045	433,099	322,161	0.0	110,938	25.6
(2) 他会計補助金	287,179,000	272,605,000	278,075,000	7.4	5,470,000	2.0
(3) 国庫補助金	276,500	271,500	384,500	0.0	113,000	41.6
(4) 長期前受金戻入	1,026,795,462	1,037,044,744	1,044,845,299	27.9	7,800,555	0.8
(5) 資本費繰入収益	135,119,000	139,880,000	137,262,000	3.7	2,618,000	1.9
(6) 雑収益	2,831,662	2,751,431	2,355,510	0.1	395,921	14.4
<b>3 特別利益</b>	<b>1,021,450</b>	<b>8,582,396</b>	<b>3,077,518</b>	<b>0.1</b>	<b>5,504,878</b>	<b>64.1</b>
(1) 過年度損益修正益	44,874	35,910	80,054	0.0	44,144	122.9
(2) 長期前受金戻入	976,576	1,952,414	2,997,464	0.1	1,045,050	53.5
(3) その他特別利益	0	6,594,072	0	0.0	6,594,072	皆減
<b>総費用</b>	<b>3,417,631,193</b>	<b>3,054,375,858</b>	<b>3,083,200,512</b>	<b>100.0</b>	<b>28,824,654</b>	<b>0.9</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>2,738,554,662</b>	<b>2,724,983,813</b>	<b>2,781,053,741</b>	<b>90.2</b>	<b>56,069,928</b>	<b>2.1</b>
(1) 管渠費	149,720,542	125,344,256	144,657,847	4.7	19,313,591	15.4
(2) ポンプ場費	131,186,481	142,375,398	157,772,601	5.1	15,397,203	10.8
(3) 水質規制費	21,314,915	21,160,207	21,901,663	0.7	741,456	3.5
(4) 水洗便所等普及費	14,965,979	11,212,926	10,906,393	0.4	306,533	2.7
(5) 受託工事費	12,196,940	0	0	0.0	0	-
(6) 流域下水道管理運営費	457,574,287	476,040,962	468,302,303	15.2	7,738,659	1.6
(7) 業務費	81,715,817	82,572,165	84,821,345	2.8	2,249,180	2.7
(8) 総係費	103,531,069	82,433,878	92,599,605	3.0	10,165,727	12.3
(9) 減価償却費	1,766,096,738	1,783,323,845	1,799,002,964	58.3	15,679,119	0.9
(10) 資産減耗費	251,894	520,176	1,089,020	0.0	568,844	109.4
<b>2 営業外費用</b>	<b>351,611,584</b>	<b>326,035,330</b>	<b>301,154,476</b>	<b>9.8</b>	<b>24,880,854</b>	<b>7.6</b>
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	337,532,621	312,873,984	286,218,060	9.3	26,655,924	8.5
(2) 雑支出	14,078,963	13,161,346	14,936,416	0.5	1,775,070	13.5
<b>3 特別損失</b>	<b>327,464,947</b>	<b>3,356,715</b>	<b>992,295</b>	<b>0.0</b>	<b>2,364,420</b>	<b>70.4</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	4,741,311	3,356,715	992,295	0.0	2,364,420	70.4
(3) その他特別損失	322,723,636	0	0	0.0	0	-
<b>営業利益(損失)(1)</b>	<b>453,028,123</b>	<b>463,092,917</b>	<b>507,261,747</b>	<b>-</b>	<b>44,168,830</b>	<b>-</b>
<b>経常利益(損失)(2)</b>	<b>647,928,962</b>	<b>663,857,527</b>	<b>654,828,247</b>	<b>-</b>	<b>9,029,280</b>	<b>1.4</b>
<b>当年度純利益(損失)</b>	<b>321,485,465</b>	<b>669,083,208</b>	<b>656,913,470</b>	<b>-</b>	<b>12,169,738</b>	<b>1.8</b>

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

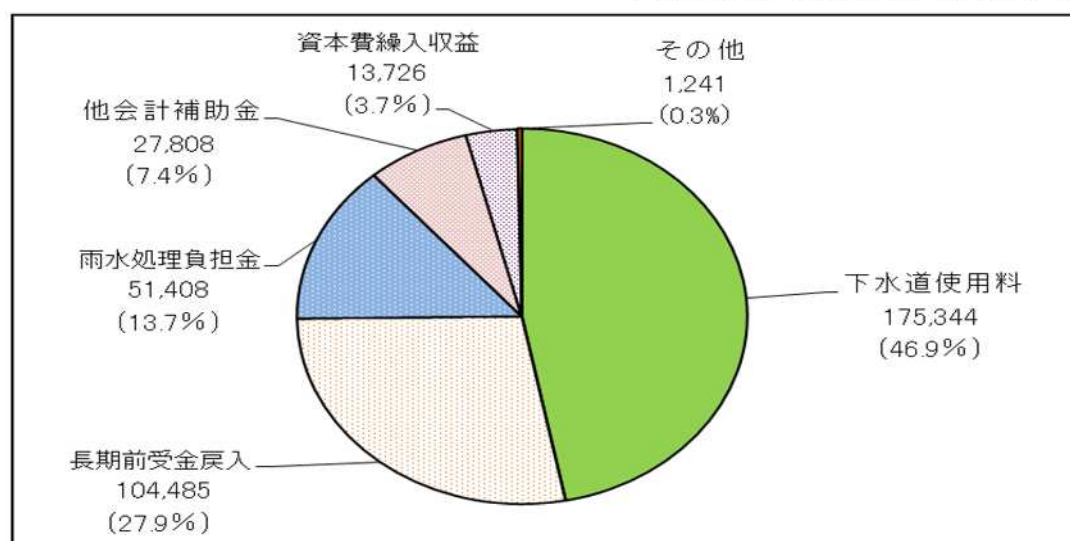
(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
28年度	3,740,113,982	100.4	3,083,200,512	100.9	656,913,470	121.3
27年度	3,723,459,066	99.6	3,054,375,858	89.4	669,083,208	121.9
26年度	3,739,116,658	141.0	3,417,631,193	158.0	321,485,465	109.4
25年度	2,652,565,241	100.6	2,162,572,770	97.2	489,992,471	122.7
24年度	2,636,254,920	95.7	2,226,003,020	96.2	410,251,900	118.4

### 収 益

**37億4,011万円**

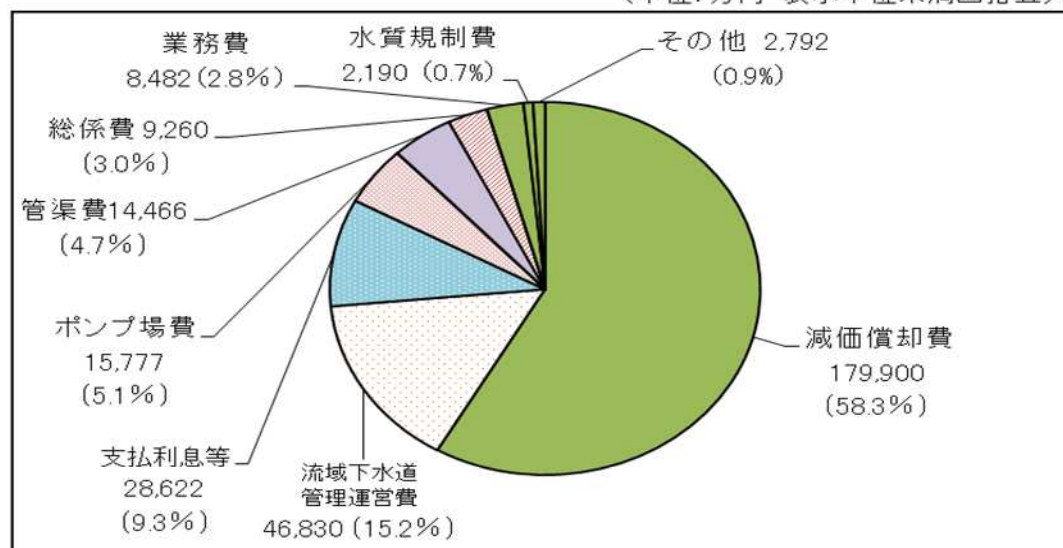
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



### 費 用

**30億8,320万円**

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,261,890,896	2,273,791,994	11,901,098	0.5
(2) 営業費用	2,724,983,813	2,781,053,741	56,069,928	2.1
営業利益 (1)-(2)	463,092,917	507,261,747	44,168,830	-
<b>営業収支比率 %</b>	<b>83.0</b>	<b>81.8</b>	<b>1.2</b>	<b>-</b>
(3) 営業外収益	1,452,985,774	1,463,244,470	10,258,696	0.7
(4) 営業外費用	326,035,330	301,154,476	24,880,854	7.6
営業外損益(損失)(3)-(4)	1,126,950,444	1,162,089,994	35,139,550	3.1
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,714,876,670	3,737,036,464	22,159,794	0.6
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,051,019,143	3,082,208,217	31,189,074	1.0
経常利益 (5)-(6)	663,857,527	654,828,247	9,029,280	1.4
<b>経常収支比率 % (5)/(6)</b>	<b>121.8</b>	<b>121.2</b>	<b>0.6</b>	<b>-</b>
(7) 特別利益	8,582,396	3,077,518	5,504,878	64.1
(8) 特別損失	3,356,715	992,295	2,364,420	70.4
(9) 総収益 (5)+(7)	3,723,459,066	3,740,113,982	16,654,916	0.4
(10) 総費用 (6)+(8)	3,054,375,858	3,083,200,512	28,824,654	0.9
純利益 (9)-(10)	669,083,208	656,913,470	12,169,738	1.8
<b>総収支比率 % (9)/(10)</b>	<b>121.9</b>	<b>121.3</b>	<b>0.6</b>	<b>-</b>

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 37 億 4,011 万円に対し総費用が 30 億 8,320 万円で、差引 6 億 5,691 万円の純利益を計上し、総収支比率は 121.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 1,665 万円(0.4%)増加している。これは主に、営業収益の下水道使用料で 806 万円減少し、特別利益のその他特別利益(貸倒引当金戻入益)で 659 万円皆減となったものの、営業収益の雨水処理負担金で 2,174 万円及び営業外収益の長期前受金戻入で 780 万円がそれぞれ増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 2,882 万円(0.9%)増加している。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 2,665 万円、営業費用の流域下水道管理運営費で 773 万円がそれぞれ減少したものの、営業費用の管渠費で 1,931 万円、減価償却費で 1,567 万円、ポンプ場費で 1,539 万円及び総係費で 1,016 万円がそれぞれ増加したためである。

下水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益 営業費用)では、5 億 726 万円の営業損失を計上しており、利益額は前年度に比べ 4,416 万円減少している。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

## (1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,261,890,896	2,273,791,994	11,901,098	0.5
下水道使用料	1,761,510,919	1,753,444,473	8,066,446	0.5
雨水処理負担金	492,338,000	514,079,000	21,741,000	4.4
受託工事収益	0	0	0	-
その他営業収益	8,041,977	6,268,521	1,773,456	22.1
営業費用 (B)	2,724,983,813	2,781,053,741	56,069,928	2.1
管渠費	125,344,256	144,657,847	19,313,591	15.4
ポンプ場費	142,375,398	157,772,601	15,397,203	10.8
水質規制費	21,160,207	21,901,663	741,456	3.5
水洗便所等普及費	11,212,926	10,906,393	306,533	2.7
受託工事費	0	0	0	-
流域下水道管理運営費	476,040,962	468,302,303	7,738,659	1.6
業務費	82,572,165	84,821,345	2,249,180	2.7
総係費	82,433,878	92,599,605	10,165,727	12.3
減価償却費	1,783,323,845	1,799,002,964	15,679,119	0.9
資産減耗費	520,176	1,089,020	568,844	109.4
営業利益(損失) (A)-(B)	463,092,917	507,261,747	44,168,830	-

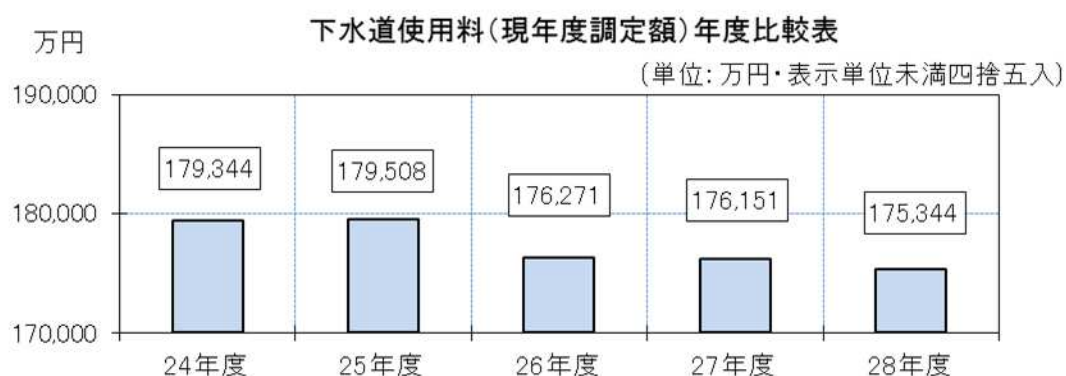
### ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

#### (ア) 下水道使用料

下水道使用料は17億5,344万円で、前年度に比べ806万円(0.5%)減少している。総収益に占める割合は46.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

過去5カ年における下水道使用料を比較すると、次表のとおりである。



下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、水洗化世帯数が448世帯(0.7%)増加したことに伴い、基本料金(1カ月当たり600円)が224万円(0.5%)増加したものの、水量料金が1,030万円(0.8%)減少している。

なお、1世帯当たりの年間使用水量は218.8<sup>m</sup>で、前年度に比べ2.5<sup>m</sup>(1.1%)減少している。

水量料金(一般汚水)における料金段階別の調定件数及び使用水量(2カ月毎=検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量(一般汚水)比較表

水量料金区分			27年度		28年度		増減		
段階	使用水量 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)
	m <sup>3</sup>	円	期	千m <sup>3</sup>	期	千m <sup>3</sup>	期	千m <sup>3</sup>	%
第1段	～ 20	55	111,607	1,146	114,230	1,164	2,623	18	1.6
第2段	21～ 40	80	145,277	4,899	145,965	4,923	688	24	0.5
第3段	41～ 60	115	91,307	4,485	91,139	4,469	168	16	0.4
第4段	61～ 200	140	34,137	2,663	33,215	2,601	922	62	2.3
第5段	201～	175	1,858	1,913	1,862	1,881	4	32	1.7
合計			384,186	15,106	386,411	15,038	2,225	68	0.5

料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。

水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。

(計算例:50m<sup>3</sup>の場合 20m<sup>3</sup>×55円(1～20m<sup>3</sup>) + 20m<sup>3</sup>×80円(21～40m<sup>3</sup>) + 10m<sup>3</sup>×115円(41～50m<sup>3</sup>))

生活保護減免は除いている。

水量料金(一般汚水)は5段階の逦増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。主に、第1段から第2段では期数及び使用水量とも増加しているが、第3段から第4段では期数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は16億3,622万円(全体の93.3%)で前年度に比べ500万円(0.3%)減少し、独自徴収分は1億1,721万円の前年度に比べ305万円(2.5%)減少している。

#### (イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費(資本費及び維持管理費)に対する一般会計繰入金〕は5億1,407万円で、前年度に比べ2,174万円(4.4%)増加している。これは主に、維持管理費分で修繕費・人件費などが増加したためである。

繰入の内訳は、資本費分(雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息)3億4,335万円及び維持管理費1億7,072万円である。

#### (ロ) 受託工事収益

受託工事収益は0円で、前年度と同様である。

#### (ハ) その他営業収益

その他営業収益は626万円で、前年度に比べ177万円(22.1%)減少している。内訳は、雑収益(宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金等)598万円及び手数料(指定工事店指定手数料等)27万円である。

## イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

### (フ) 管渠費

管渠費(管渠維持管理費用)は1億4,465万円で、前年度に比べ1,931万円(15.4%)増加している。これは主に、委託料で上下水道管路情報管理システム更新業務委託料の増等により1,072万円(25.9%)、人件費で676万円(29.0%)がそれぞれ増加したことによるものである。内訳の主なものは、修繕費5,974万円(人孔鉄蓋取替、取付管補修等)、委託料5,208万円(水路・汚水管浚渫委託、夜間休日等修繕受付業務委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等)、人件費(5人)3,007万円である。

### (イ) ポンプ場費

ポンプ場費(ポンプ場維持管理費用)は1億5,777万円で、前年度に比べ1,539万円(10.8%)増加している。これは主に、修繕費で1,339万円(39.1%)増加したためである。内訳の主なものは、委託料4,823万円(汚水ポンプ場施設保守管理委託、前川・加茂雨水ポンプ場夜間等管理業務委託等)のほか、修繕費4,761万円(加茂雨水ポンプ場スクリーポンプNo.3塗装等)及び人件費(5人)4,195万円である。

### (ウ) 水質規制費

水質規制費は2,190万円で、前年度に比べ74万円(3.5%)増加している。内訳の主なものは、人件費(2人)1,890万円及び委託料261万円(水質分析業務委託料等)である。

### (エ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は1,090万円で、前年度に比べ30万円(2.7%)減少している。内訳の主なものは、人件費(1人)1,082万円である。

### (オ) 受託工事費

受託工事費(受託工事費用)は0円で、前年度と同様である。

### (カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費(猪名川流域下水道施設維持管理費用)は4億6,830万円で前年度に比べ773万円(1.6%)減少している。これは主に、原田終末処理場に係る下水処理費の減によるものである。内訳は、原田終末処理場下水処理費(豊中市)4億5,449万円(負担額は汚水排水量等をもとに算出)、原田終末処理場職員退職手当負担金(豊中市)387万円及び流域下水道幹線維持管理費(兵庫県)993万円(負担額は流量・距離等をもとに算出)である。

### (キ) 業務費

業務費(下水道使用料徴収業務費用)は8,482万円で、前年度に比べ224万円(2.7%)増加している。これは主に、下水道使用料徴収業務負担金(水道事業に委託)において、195万円(2.7%)増となったことによるものである。内訳の主なものは、負担金(下水道使用料徴収業務負担金等)7,392万円のほか、人件費(1人)1,045万円である。

### (ク) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は9,259万円で、前年度に比べ1,016万円(12.3%)増加している。これは主に、退職給付費が614万円増加し、貸倒引当金繰入額が493万円皆増となったためである。内訳の主なものは、人件費(7人)6,275万円のほか、負



担金(人件費負担金、完了検査業務負担金等)2,011万円である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は17億9,900万円で、前年度に比べ1,567万円(0.9%)の増加となっている。これは主に、有形固定資産の構築物で788万円(0.5%)、機械及び装置で636万円(7.1%)がそれぞれ増加したためである。内訳は、有形固定資産分16億3,526万円及び無形固定資産分1億6,373万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物15億2,283万円、機械及び装置9,562万円及び建物1,622万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権(猪名川流域下水道施設利用権等)1億6,367万円である。

(ク) 資産減耗費

資産減耗費は108万円で、前年度に比べ56万円(109.4%)増加している。内訳の主なものは、機械及び装置の除却108万円である。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	433,099	322,161	110,938	25.6
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	312,873,984	286,218,060	26,655,924	8.5
<b>受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)</b>	<b>312,440,885</b>	<b>285,895,899</b>	<b>26,544,986</b>	-
(参考) 企業債残高	14,881,177,033	14,234,467,898	646,709,135	4.3

受取利息及び配当金は32万円で、前年度に比べ11万円(25.6%)減少している。内訳の主なものは、定期預金利息32万円(対前年度7万円減)である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費は2億8,621万円で、前年度に比べ2,665万円(8.5%)減少している。内訳は全額、企業債利息である。

過去5カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円・%)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
企業債利息	426,203,338	358,342,614	337,532,621	312,873,984	286,218,060
対前年度増減率	18.0	15.9	5.8	7.3	8.5

企業債利息は、企業債元金の減により減少傾向にある。

## イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	1,452,552,675	1,462,922,309	10,369,634	0.7
他会計補助金	272,605,000	278,075,000	5,470,000	2.0
国庫補助金	271,500	384,500	113,000	41.6
長期前受金戻入	1,037,044,744	1,044,845,299	7,800,555	0.8
資本費繰入収益	139,880,000	137,262,000	2,618,000	1.9
雑収益	2,751,431	2,355,510	395,921	14.4
営業外費用のうち雑支出 (B)	13,161,346	14,936,416	1,775,070	13.5
<b>営業外収益正味額 (A) - (B)</b>	<b>1,439,391,329</b>	<b>1,447,985,893</b>	<b>8,594,564</b>	<b>0.6</b>

受取利息を除いた営業外収益は14億6,292万円で、前年度に比べ1,036万円(0.7%)の増加となっている。これは主に、資本費繰入収益で261万円(1.9%)減少したものの、長期前受金戻入で780万円(0.8%)及び他会計補助金で547万円(2.0%)がそれぞれ増加したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

資本費繰入収益は、建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に充てる繰入金について、各事業年度の減価償却費と繰入額との差額がないものとして、長期前受金に計上することなく直接収益として計上しているものである。

営業外費用のうち雑支出は1,493万円で、前年度に比べ177万円(13.5%)増加している。

これは、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(補助金等の特定収入によって賄われた収益的支出に係る課税仕入税額及び非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分等である。

## (3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	8,582,396	3,077,518	5,504,878	64.1
特別損失 (B)	3,356,715	992,295	2,364,420	70.4
<b>特別利益正味額 (A)-(B)</b>	<b>5,225,681</b>	<b>2,085,223</b>	<b>3,140,458</b>	<b>60.1</b>

特別利益は307万円で、前年度に比べ550万円(64.1%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が104万円(53.5%)増加したものの、その他特別利益の貸倒引当金戻入益が対前年度659万円皆減したためである。内訳は、長期前受金戻入299万円及び過年度損益修正益8万円である。

特別損失は99万円で、前年度に比べ236万円(70.4%)減少している。減少の要因は、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が236万円減少したためであ

る。内訳は、過年度損益修正損 99 万円（過年度分調定減額分等）である。

以上(1)から(3)までを要約すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
<b>(1)営業利益</b>	<b>463,092,917</b>	<b>507,261,747</b>	<b>44,168,830</b>	-
<b>(2)営業外利益</b>	<b>1,126,950,444</b>	<b>1,162,089,994</b>	<b>35,139,550</b>	<b>3.1</b>
受取利息・支払利息等正味額	312,440,885	285,895,899	26,544,986	-
営業外収益正味額(金融収支を除く)	1,439,391,329	1,447,985,893	8,594,564	0.6
<b>(3)特別利益正味額</b>	<b>5,225,681</b>	<b>2,085,223</b>	<b>3,140,458</b>	<b>60.1</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>669,083,208</b>	<b>656,913,470</b>	<b>12,169,738</b>	<b>1.8</b>

#### (4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助するものとされている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・污水私費」が原則であるが、污水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去3カ年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
<b>収益的収入</b>	<b>919,260</b>	<b>904,823</b>	<b>929,416</b>	<b>24,593</b>	<b>2.7</b>	／
<b>営業収益</b>	<b>496,962</b>	<b>492,338</b>	<b>514,079</b>	<b>21,741</b>	<b>4.4</b>	基準内
雨水処理負担金	496,962	492,338	514,079	21,741	4.4	
<b>営業外収益</b>	<b>422,298</b>	<b>412,485</b>	<b>415,337</b>	<b>2,852</b>	<b>0.7</b>	／
他会計補助金	287,179	272,605	278,075	5,470	2.0	基準内
分流式下水道等に要する経費	207,518	202,868	198,188	4,680	2.3	
水質規制費	20,605	18,378	20,060	1,682	9.2	
水洗便所等普及費	5,407	5,343	5,565	222	4.2	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	31,269	31,007	40,626	9,619	31.0	
流域下水道建設に要する経費	9,430	9,575	9,458	117	1.2	
臨時財政特例債等(利息相当額)	5,684	4,719	3,740	979	20.7	
児童手当に要する経費	345	392	398	6	1.5	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	
水洗化に対する助成等の経費	6,920	322	39	283	87.9	
<b>資本費繰入収益</b>	<b>135,119</b>	<b>139,880</b>	<b>137,262</b>	<b>2,618</b>	<b>1.9</b>	基準内
雨水処理費	73,347	77,572	80,026	2,454	3.2	
臨時財政特例債	61,772	62,308	57,236	5,072	8.1	
<b>資本的収入</b>	<b>77,179</b>	<b>90,962</b>	<b>132,584</b>	<b>41,622</b>	<b>45.8</b>	／
他会計補助金	77,179	90,962	132,584	41,622	45.8	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	5,282	5,020	3,628	1,392	27.7	
流域下水道建設に要する経費	19,515	23,455	30,839	7,384	31.5	
児童手当に要する経費	60	94	99	5	5.3	
中央北地区に要する経費	1,981	2,193	0	2,193	皆減	
建設改良に要する経費	50,341	60,200	98,018	37,818	62.8	基準外
<b>合 計</b>	<b>996,439</b>	<b>995,785</b>	<b>1,062,000</b>	<b>66,215</b>	<b>6.6</b>	／

収益的収入における一般会計繰入金は 9 億 2,941 万円で、前年度に比べ 2,459 万円 (2.7%) 増加している。これは主に、臨時財政特例債で 507 万円 (8.1%) 減少したものの、雨水処理費負担金で 2,174 万円 (4.4%) 及び高度処理費 (用地に係る元金償還金を除く) で 961 万円 (31.0%) それぞれ増加したためである。

なお、資本的収入における一般会計繰入金は 1 億 3,258 万円で、前年度に比べ 4,162 万円 (45.8%) 増加している。これは主に、建設改良に要する経費で 3,781 万円 (62.8%) 及び流域下水道建設に要する経費で 738 万円 (31.5%) それぞれ増加したためである。

#### 4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	26年度	27年度	28年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(28-27)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>42,459,723,511</b>	<b>41,373,680,235</b>	<b>40,391,225,279</b>	<b>93.3</b>	<b>982,454,956</b>	<b>2.4</b>
(1) 有形固定資産	38,530,610,399	37,539,052,868	36,635,354,761	84.6	903,698,107	2.4
イ 土地	963,519,172	963,519,172	963,519,172	2.2	0	0.0
ロ 建物	284,615,727	268,394,238	252,172,749	0.6	16,221,489	6.0
ハ 構築物	35,881,253,391	34,819,785,588	33,990,249,151	78.5	829,536,437	2.4
ニ 機械及び装置	1,340,930,205	1,410,522,435	1,348,376,190	3.1	62,146,245	4.4
ホ 車両運搬具	1,134,022	1,794,932	2,100,816	0.0	305,884	17.0
ヘ 工具、器具及び備品	759,637	599,962	449,068	0.0	150,894	25.2
ト 建設仮勘定	58,398,245	74,436,541	78,487,615	0.2	4,051,074	5.4
(2) 無形固定資産	3,926,273,712	3,829,499,267	3,753,113,918	8.7	76,385,349	2.0
イ 電話加入権	102	88	77	0.0	11	12.5
ロ 施設利用権	3,926,199,610	3,829,302,179	3,752,985,841	8.7	76,316,338	2.0
ハ ソフトウェア	74,000	197,000	128,000	0.0	69,000	35.0
(3) 投資その他の資産	2,839,400	5,128,100	2,756,600	0.0	2,371,500	46.2
イ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	1,936,900	4,225,600	1,854,100	0.0	2,371,500	56.1
ハ 破産更生債権等	19,395,302	18,869,863	16,992,811	0.0	1,877,052	9.9
貸倒引当金	19,395,302	18,869,863	16,992,811	0.0	1,877,052	-
<b>2 流動資産</b>	<b>2,083,567,566</b>	<b>2,326,924,282</b>	<b>2,913,833,224</b>	<b>6.7</b>	<b>586,908,942</b>	<b>25.2</b>
(1) 現金預金	1,793,940,868	1,909,315,061	2,262,484,231	5.2	353,169,170	18.5
(2) 未収金	305,424,115	306,103,460	304,295,657	0.7	1,807,803	0.6
貸倒引当金	36,446,023	25,232,383	27,984,984	0.1	2,752,601	-
(3) 前払金	20,648,606	136,738,144	375,038,320	0.9	238,300,176	174.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,543,291,077</b>	<b>43,700,604,517</b>	<b>43,305,058,503</b>	<b>100.0</b>	<b>395,546,014</b>	<b>0.9</b>

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

26年度11,108,855,249円、27年度12,720,801,597円、28年度14,335,374,119円

負債及び資本の部						
科 目	26年度	27年度	28年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(28-27)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定負債</b>	<b>14,294,275,551</b>	<b>13,598,230,416</b>	<b>13,297,268,386</b>	<b>30.7</b>	<b>300,962,030</b>	<b>2.2</b>
(1) 企業債	14,018,137,033	13,319,467,898	13,009,735,762	30.0	309,732,136	2.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,015,767,033	13,317,277,898	13,009,735,762	30.0	307,542,136	2.3
ロ その他の企業債	2,370,000	2,190,000	0	0.0	2,190,000	皆減
(2) 引当金	276,138,518	278,762,518	287,532,624	0.7	8,770,106	3.1
イ 退職給付引当金	276,138,518	278,762,518	287,532,624	0.7	8,770,106	3.1
<b>2 流動負債</b>	<b>2,034,704,688</b>	<b>1,927,564,696</b>	<b>1,770,284,973</b>	<b>4.1</b>	<b>157,279,723</b>	<b>8.2</b>
(1) 企業債	1,597,640,801	1,561,709,135	1,224,732,136	2.8	336,976,999	21.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,597,460,801	1,561,529,135	1,222,542,136	2.8	338,986,999	21.7
ロ その他の企業債	180,000	180,000	2,190,000	0.0	2,010,000	1,116.7
(2) 未払金	416,827,488	346,754,466	526,671,740	1.2	179,917,274	51.9
(3) 引当金	15,828,649	16,692,953	15,181,000	0.0	1,511,953	9.1
イ 賞与引当金	13,520,105	14,192,000	12,807,000	0.0	1,385,000	9.8
ロ 法定福利費引当金	2,308,544	2,500,953	2,374,000	0.0	126,953	5.1
(4) 預り金	3,407,750	1,408,142	2,700,097	0.0	1,291,955	91.7
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
<b>3 繰延収益</b>	<b>21,138,486,649</b>	<b>20,424,882,008</b>	<b>19,827,036,277</b>	<b>45.8</b>	<b>597,845,731</b>	<b>2.9</b>
(1) 長期前受金	21,138,486,649	20,424,882,008	19,827,036,277	45.8	597,845,731	2.9
長期前受金	28,186,108,168	28,507,396,687	28,947,241,220	66.8	439,844,533	1.5
収益化累計額	7,047,621,519	8,082,514,679	9,120,204,943	21.1	1,037,690,264	-
<b>負債合計</b>	<b>37,467,466,888</b>	<b>35,950,677,120</b>	<b>34,894,589,636</b>	<b>80.6</b>	<b>1,056,087,484</b>	<b>2.9</b>
<b>1 資本金</b>	<b>3,803,031,084</b>	<b>4,494,855,969</b>	<b>4,905,808,969</b>	<b>11.3</b>	<b>410,953,000</b>	<b>9.1</b>
(1) 資本金(自己資本金)	3,803,031,084	4,494,855,969	4,905,808,969	11.3	410,953,000	9.1
<b>2 剰余金</b>	<b>3,272,793,105</b>	<b>3,255,071,428</b>	<b>3,504,659,898</b>	<b>8.1</b>	<b>249,588,470</b>	<b>7.7</b>
(1) 資本剰余金	948,998,181	949,626,743	953,254,729	2.2	3,627,986	0.4
イ 受贈財産評価額	33,019,796	32,587,802	32,587,801	0.1	1	0.0
ロ 工事負担金	79,600,294	79,544,756	79,544,756	0.2	0	0.0
ハ 国庫補助金	446,897,258	446,358,706	446,358,702	1.0	4	0.0
ニ その他資本剰余金	389,480,833	391,135,479	394,763,470	0.9	3,627,991	0.9
(2) 利益剰余金	2,323,794,924	2,305,444,685	2,551,405,169	5.9	245,960,484	10.7
イ 減債積立金	885,953,000	475,000,000	700,000,000	1.6	225,000,000	47.4
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,437,841,924	1,830,444,685	1,851,405,169	4.3	20,960,484	1.1
繰越利益剰余金年度未残高	424,531,574	750,408,477	911,697,655	2.1	161,289,178	21.5
その他未処分利益剰余金変動額	691,824,885	410,953,000	282,794,044	0.7	128,158,956	31.2
当年度純利益	321,485,465	669,083,208	656,913,470	1.5	12,169,738	1.8
<b>資本合計</b>	<b>7,075,824,189</b>	<b>7,749,927,397</b>	<b>8,410,468,867</b>	<b>19.4</b>	<b>660,541,470</b>	<b>8.5</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>44,543,291,077</b>	<b>43,700,604,517</b>	<b>43,305,058,503</b>	<b>100.0</b>	<b>395,546,014</b>	<b>0.9</b>

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 433 億 505 万円で、前年度に比べ 3 億 9,554 万円(0.9%)減少している。

### ア 固定資産

固定資産は 403 億 9,122 万円で、前年度に比べ 9 億 8,245 万円(2.4%)減少している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 366 億 3,535 万円で、前年度に比べ 9 億 369 万円(2.4%)減少している。

これは主に、構築物で 8 億 2,953 万円、機械及び装置で 6,214 万円及び建物で 1,622 万円それぞれ減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 6 億 9,329 万円（建設改良工事の完成及び寄付採納による受贈財産評価額）、建設仮勘定で 3,969 万円、機械及び装置で 3,456 万円（電気設備・マンホールポンプ設備）である。減少分は、当年度の減価償却実施額で 16 億 3,526 万円、除却処分 108 万円〔機械及び装置（前川雨水ポンプ場・加茂雨水ポンプ場エンジン）108 万円等〕である。

なお、建設仮勘定 7,848 万円の主なものは、多田処理分区下水道管渠長寿命化計画策定業務委託、前川雨水ポンプ場長寿命化計画策定業務、加茂雨水ポンプ場機械設備長寿命化計画策定業務委託である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額(1)	年度末現在高(A)	当年度増減額(1)	年度末累計額(B)	
土 地	963,519,172		963,519,172			963,519,172
建 物	398,166,150		398,166,150	16,221,489	145,993,401	252,172,749
構 築 物	46,772,804,656	693,296,360	47,466,101,016	1,522,832,797	13,475,851,865	33,990,249,151
機 械 及 び 装 置	2,045,155,101	34,565,934 21,749,184	2,057,971,851	95,624,720 20,661,725	709,595,661	1,348,376,190
車 両 運 搬 具	4,394,260	741,225 30,994	5,104,491	433,791 29,444	3,003,675	2,100,816
工 具 器 具 及 び 備 品	1,378,585		1,378,585	150,894	929,517	449,068
建 設 仮 勘 定	74,436,541	39,699,615 35,648,541	78,487,615			78,487,615
合 計	50,259,854,465	710,874,415	50,970,728,880	1,614,572,522	14,335,374,119	36,635,354,761

除却額 取得価額の当年度減少額の合計額(無形固定資産を含み、建設仮勘定は除く) 減価償却累計額の当年度減少額 = 1,089,020円

(1) 当年度増減額 上段は増加額・下段は減少額



(1) 無形固定資産

無形固定資産は 37 億 5,311 万円で、前年度に比べ 7,638 万円(2.0%)減少している。これは主に、施設利用権で 7,631 万円(2.0%)減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額(8,735 万円)、減価償却費(1 億 6,367 万円)との差引きによるものである。残高の主なものは、施設利用権 37 億 5,298 万円(猪名川流域下水道施設利用権 37 億 3,288 万円・その他施設利用権 2,010 万円)である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	88	0	11	0	77
施 設 利 用 権	3,829,302,179	87,353,935	0	163,670,273	3,752,985,841
ソ フ ト ウ ェ ア	197,000	0	0	69,000	128,000
合 計	3,829,499,267	87,353,935	11	163,739,273	3,753,113,918

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 275 万円で、前年度に比べ 237 万円(46.2%)減少している。

これは、長期貸付金(水洗便所改造資金貸付金)が 237 万円(56.1%)減少したためである。残高の内訳は、長期貸付金 185 万円及び出資金 90 万円(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター)、破産更生債権等 1,699 万円及び同貸倒引当金 1,699 万円である。水洗便所改造資金貸付金では、当年度新たな貸し付けは行われておらず、237 万円の償還を受けている。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産(投資その他の資産)に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は 29 億 1,383 万円で、前年度に比べ 5 億 8,690 万円(25.2%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 22 億 6,248 万円で、前年度に比べ 3 億 5,316 万円(18.5%)増加している。残高の内訳は、預金 22 億 6,245 万円(普通預金 2 億 1,145 万円、定期預金 14 億 5,100 万円及び譲渡性預金 6 億円)及び現金 3 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関(2 銀行)からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は 3 億 429 万円で、前年度に比べ 180 万円(0.6%)減少している。これは主に、その他未収金(猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等)で 959 万円(15.0%)増となったものの、未収下水道使用料で 1,096 万円(4.6%)減となったことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

### 未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分	27年度		28年度		増減額 (A) - (B)	左記(A)のうち29年 6月末日現在の残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	68,117	260,991,460	68,414	246,666,287	14,325,173	66,740,125
未収下水道使用料	68,114	256,880,968	68,412	244,035,952	12,845,016	66,740,125
現年度分	44,477	198,738,894	43,961	193,270,555	5,468,339	20,133,287
過年度分	23,637	58,142,074	24,451	50,765,397	7,376,677	46,606,838
その他営業未収金	3	4,110,492	2	2,630,335	1,480,157	0
営業外未収金	3	95,430	4	1,145,668	1,050,238	0
その他未収金	4	63,886,433	4	73,476,513	9,590,080	0
合 計	68,124	324,973,323	68,422	321,288,468	3,684,855	66,740,125
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	306,103,460	-	304,295,657	1,807,803	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金 2 億 4,666 万円（未収下水道使用料等）、その他未収金 7,347 万円（猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等）及び営業外未収金 114 万円（公共下水道共用施設の維持管理に伴う宝塚市負担金精算分等）である。

未収下水道使用料（破産更生債権等を含む）2 億 4,403 万円の内訳は、現年度分 1 億 9,327 万円及び過年度分 5,076 万円である。なお、現年度分の中には、平成 29 年 4 月以降の納付到来分が含まれているため、その影響がなくなる 29 年 6 月末現在の残高は 6,674 万円で、前年度の同時期に比べ 972 万円(12.7%)減少している。

当年度における過年度未収金(平成 27 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

### 下水道使用料

#### 過年度未収下水道使用料の収入状況表

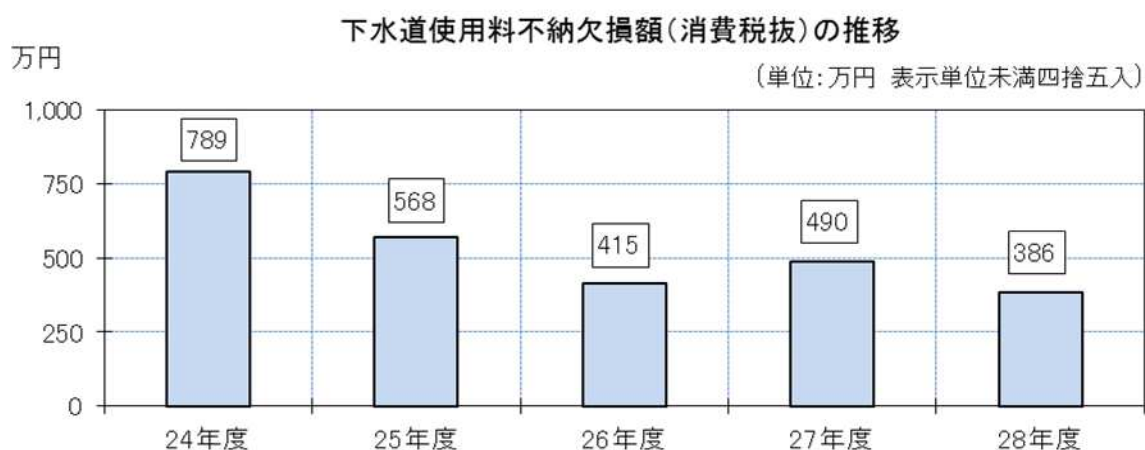
(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)	
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	合計	(上段)委託分 (下段)独自分
26年度以前	58,142,074	3,349	15,950,713	3,959,098	38,228,914	38,048,637
						180,277
27年度	198,738,894	1,039,355	185,089,924	73,132	12,536,483	12,463,950
						72,533
合 計	256,880,968	1,042,704	201,040,637	4,032,230	50,765,397	50,512,587
						252,810

当年度期首の過年度(27年度以前分)未収下水道使用料 2億5,688万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では5,076万円となっている。この残額の内訳は、徴収委託分5,051万円及び独自徴収分25万円であり、徴収委託分が全体の99.5%を占めている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額(消費税抜)は385万円〔前頁の表の税込過年度分(403万円)の税抜額383万円に現年度分2万円を加えたもの〕であり、前年度に比べ103万円(21.2%)減少している。

過去5カ年の下水道使用料における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



滞納債権については、滞納初期の対策を強化するとともに、債権の関係法令等に基づき、適正な債権管理に努められたい。

## 工事負担金

### 過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
23～27年度	929,368	0	858,268	0	71,100

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、新会計制度の適用により、平成26年度から償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、地方公営企業法の一部適用を行った平成20年度以降の滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は7万円(23～27年度分)である。

なお、上表以外に28年度分として5千円が未収となっている。

## (2) 負債

当年度末の負債合計は 348 億 9,458 万円で、前年度に比べ 10 億 5,608 万円(2.9%)減少している。

### ア 固定負債

固定負債は 132 億 9,726 万円で、前年度に比べ 3 億 96 万円(2.2%)減少している。

### (ア) 企業債

企業債は 130 億 973 万円で、前年度に比べ 3 億 973 万円(2.3%)減少している。  
 なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

残高の内訳は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債 92 億 9,298 万円、資本費平準化債 22 億 7,482 万円及び下水道事業債(借換債) 14 億 4,191 万円である。

過去 5 年における企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

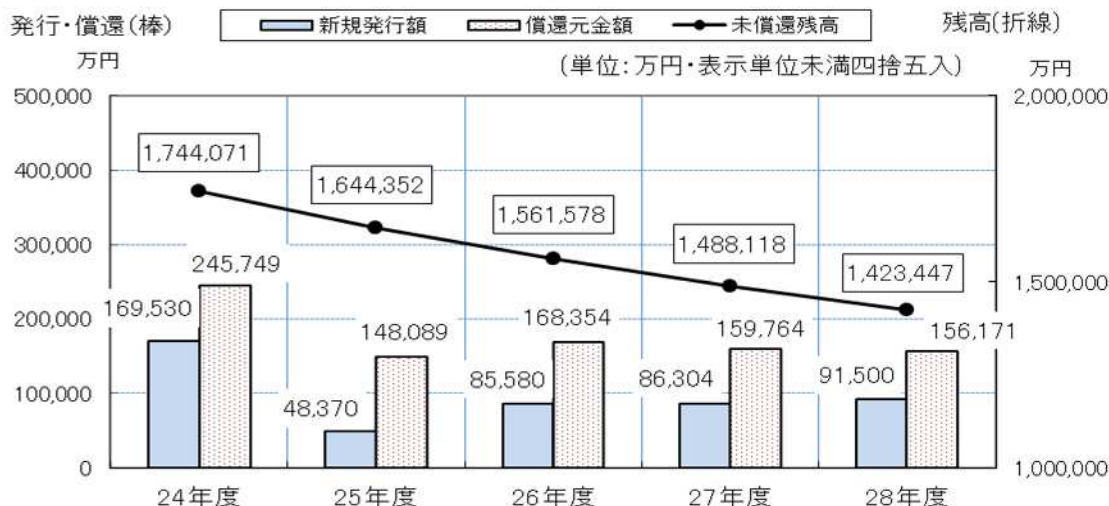
(単位:千円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規発行額 (A)	1,695,300	483,700	855,800	863,040	915,000
うち借換債	(983,000)	-	(285,600)	(287,540)	(295,000)
償還元金額 (B)	2,457,493	1,480,890	1,683,544	1,597,641	1,561,709
うち借換分(注1)	(985,617)	-	(285,600)	(287,540)	(295,000)
増減額 (A)-(B)	762,193	997,190	827,744	734,601	646,709
年度末残高	17,440,712	16,443,522	15,615,778	14,881,177	14,234,468
固定負債(注2)	17,440,712	16,443,522	14,018,137	13,319,468	13,009,736
流動負債	-	-	1,597,641	1,561,709	1,224,732
企業債利息	426,203	358,343	337,533	312,874	286,218

(注1) 24年度の借換分は補償金免除繰上償還、26年度以降は資本費平準化債の借換債である。

(注2) 25年度までは借入資本金+固定負債である。

### 企業債の推移



(1) 引当金

引当金は2億8,753万円で、前年度に比べ877万円(3.1%)増加している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

イ 流動負債

流動負債は17億7,028万円で、前年度に比べ1億5,727万円(8.2%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は12億2,473万円で、前年度に比べ3億3,697万円(21.6%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債12億2,254万円及びその他の企業債219万円である。

償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上しているものである。

(イ) 未払金

未払金は5億2,667万円で、前年度に比べ1億7,991万円(51.9%)増加している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金4億3,397万円、営業費用に係る営業未払金8,903万円及び消費税納付額に係る営業外未払金365万円である。

(ウ) 引当金

引当金は1,518万円で、前年度に比べ151万円(9.1%)減少している。これは、賞与引当金が138万円(9.8%)、法定福利費引当金が12万円(5.1%)減少したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,280万円及び法定福利費引当金237万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(イ) 預り金

預り金は270万円で、前年度に比べ129万円(91.7%)増加している。

残高は、その他預り金(管渠築造工事に伴う契約保証金)155万円、給与等預り金109万円及び未還付預り金5万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

### (3) 繰延収益

繰延収益は、198億2,703万円で、前年度に比べ5億9,784万円(2.9%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)をしていくこととされている。

減少の要因は、長期前受金の受入により4億3,984万円増となったものの、当年度減価償却見合い分の収益化により、収益化累計額が10億3,769万円増加したためである。

#### ア 長期前受金

長期前受金は289億4,724万円で、前年度に比べ4億3,984万円(1.5%)増加している。これは主に、国庫補助金で2億8,147万円、その他長期前受金(一般会計繰入金等)で1億3,110万円がそれぞれ増となったためである。

#### イ 収益化累計額

収益化累計額は91億2,020万円で、前年度に比べ10億3,769万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で5億8,011万円、国庫補助金で2億6,858万円がそれぞれ増となったためである。

### (4) 資本

当年度末の資本合計は84億1,046万円で、前年度に比べ6億6,054万円(8.5%)増加している。

#### ア 資本金

資本金は49億580万円で、前年度に比べ4億1,095万円(9.1%)増加している。

これは、減債積立金4億1,095万円を資本金に組入れたためである。

#### イ 剰余金

剰余金は35億465万円で、前年度に比べ2億4,958万円(7.7%)増加している。

##### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は9億5,325万円で、前年度に比べ362万円(0.4%)増加している。

これは主に、その他資本剰余金で362万円(0.9%)増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの排水管等の寄付採納)3,258万円、工事負担金(受益者負担金)7,954万円、国庫補助金4億4,635万円及びその他資本剰余金3億9,476万円である。

##### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は25億5,140万円で、前年度に比べ2億4,596万円(10.7%)増加している。

#### 減債積立金

減債積立金は7億円で、前年度に比べ2億2,500万円(47.4%)増加している。

これは、補てん財源充当により2億8,279万円取崩しを行ったものの、減債積立金の積立を5億779万円行ったことによるものである。

#### 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は18億5,140万円で、前年度に比べ2,096万円(1.1%)増加している。

これは、資本金に4億1,095万円(減債積立金4億1,095万円)を組入れ、また、減債積立金への積立5億779万円を行ったことにより減少したものの、9億3,970万円増加(当年度純利益6億5,691万円・補てん財源充当のため減債積立金を2億8,279万円取崩し、利益剰余金に振替)したためである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで13億778万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで3億790万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで6億4,670万円の資金流出となった結果、資金増加額は3億5,316万円となり、資金期末残高は22億6,248万円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

### 下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法) 平成28年4月1日～29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益(は純損失)	656,913,470
減価償却費	1,799,002,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	875,549
長期前受金戻入額	1,047,842,763
受取利息及び受取配当金	322,161
支払利息及び企業債取扱諸費	286,218,060
固定資産除却費	1,089,020
資本費繰入収益	137,262,000
未収金の増減額(は増加)	5,721,867
未払金の増減額(は減少)	3,458,475
賞与引当金の増減額(は減少)	633,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	27,412
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,770,106
前払金の増減額(は増加)	23,346,144
預り金の増減額(は減少)	1,291,955
小計	1,593,683,324
利息及び配当金の受取額	322,161
利息の支払額	286,218,060
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,307,787,425</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	789,358,795
無形固定資産の取得による支出	86,960,166
国庫補助金等による収入	298,354,379
一般会計からの繰入金による収入	267,683,962
貸付金による支出	0
貸付金の返還による収入	2,371,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>307,909,120</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	915,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,561,529,135
その他の企業債の償還による支出	180,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>646,709,135</b>
資金増加額(又は減少額)	353,169,170
資金期首残高	1,909,315,061
資金期末残高	2,262,484,231



## 6 む す び

以上が平成 28 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 37 億 4,011 万円、総費用 30 億 8,320 万円で、差引 6 億 5,691 万円の純利益を計上している。これにより、地方公営企業制度移行から 9 年連続の黒字決算であり、当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ、2,096 万円増の 18 億 5,140 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 1,665 万円(0.4%)、総費用で 2,882 万円(0.9%)がそれぞれ増加し、総費用の増が、総収益の増を上回ったことで前年度に比べ純利益が 1,216 万円(1.8%)減少している。これは主に、営業収益(雨水処理負担金等)で 1,190 万円、営業外収益(長期前受金戻入等)で 1,025 万円がそれぞれ増となり、営業外費用(支払利息及び企業債取扱諸費等)で 2,488 万円が減となったものの、営業費用(管渠費等)で 5,606 万円が増となったためである。

事業活動の基盤となる営業収支では 5 億 726 万円の営業損失で、利益額は前年度に比べ 4,416 万円減少している。営業収益の要である下水道使用料の減少については、水洗化世帯数が 448 世帯(0.7%)増加したことで、基本料金は 224 万円(0.5%)の増となっているが、使用水量の減少により水量料金は 1,030 万円(0.8%)の減となっている。

一方、営業費用は 5,606 万円(2.1%)の増であり、これは主に、管渠費で 1,931 万円(15.4%)、減価償却費で 1,567 万円(0.9%)、ポンプ場費で 1,539 万円(10.8%)がそれぞれ増となっているためである。経常収支は対前年度 902 万円減となる 6 億 5,482 万円の経常利益を計上しているが、これは主に、営業外収益の長期前受金戻入で 10 億 4,484 万円(対前年度 780 万円増)を計上しているためである。

資本的事業では、下水道ビジョンに基づき、汚水整備として、東谷大和处理分区下水道管渠長寿命化(第 2 期)工事、雨水整備として、前川雨水ポンプ場の長寿命化工事や出在家 1 号雨水幹線管渠築造工事(中央北地区)等を実施している。また、緑台 1 丁目外地内においては、人孔蓋長寿命化工事を実施している。

当年度の資本的収支(税込)では、企業債、国庫補助金等の収入総額 13 億 7,456 万円に対し、上記の汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費 8 億 5,485 万円や企業債償還金 15 億 6,170 万円など支出総額 24 億 1,656 万円となっており、差引の収支不足額 10 億 4,200 万円については、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額等で補っている。

近年、下水道使用料は減少傾向にあり、水洗化世帯数の増加により基本料金は増加しているが、水洗化人口の減少等による影響から水量料金が減少している。未収下水道使用料については、1 年以上を経過した長期滞納額は前年度に比べ 737 万円減少しているものの、当年度末時点で 5,076 万円となっている。下水道使用料は自力執行権のある公法上の債権であることから、債権の関係法令等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、初期滞納者に対する早期の対策を強化されたい。

下水道使用料収入が減少する一方で、老朽化した汚水・雨水施設の長寿命化工事や管渠の更新、修繕には多額の資金を要する見込みである。下水道ビジョンに基づいた計画的な施設等の更新を実施し、また、より一層の経費縮減と債権の回収に努めるなど、引き続き効率的な事業運営に取り組みされたい。



# 審 查 資 料

## 経営分析

分析項目		27年度	28年度	算式	備考
構成比率%	1 固定資産構成比率	94.7	93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	31.1	30.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	64.5	65.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率%	4 固定比率 (低いほどよい)	146.8	143.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	99.0	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	120.7	164.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	113.6	143.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.05	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	1.03	0.87	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

## 比 率 表

分析項目	27年度	28年度	算式	備 考	
収 益 率 %	12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	121.9	121.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経 常 収 支 比 率 (高いほどよい)	121.8	121.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営 業 収 支 比 率 (高いほどよい)	83.0	81.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	20.5	22.3	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総 資 本 利 益 率 (高いほどよい)	1.5	1.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	17 人件費対営業収益比率 (%)	7.2	7.7	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	107,709	108,276	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業償還元金対減価 償却費比率(%) (低いほどよい)	73.5	70.4	$\frac{\text{企業償還元金(建設改良分)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
	20 企業償還元金対料金 収入比率(%) (低いほどよい)	74.4	72.2	$\frac{\text{企業償還元金(建設改良分)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくらの企業償還元金(建設改良分のみ)があるかを示す。
	21 企業債利息対料金収入 比率(%) (低いほどよい)	17.8	16.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくらの企業償還元金があるかを示す。



# 病院事業会計





# 川西市病院事業会計

## 1 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	26年度	27年度	28年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)			
			(B)	(A)	(A)-(B)	26年度	27年度	28年度	
許 可 病 床 数	床	250	250	250	0	0.0	0.0	0.0	
年間延患者数	入 院 人	55,727	63,605	69,794	6,189	3.3	14.1	9.7	
	(入院年間延診療日数)	日 (365)	(366)	(365)	( 1.0)	-	-	-	
	外 来 人	103,253	111,215	110,964	251	2.2	7.7	0.2	
	(外来年間延診療日数)	日 (244)	(243)	(243)	(0.0)	-	-	-	
	計	158,980	174,820	180,758	5,938	2.6	10.0	3.4	
病 床 利 用 率 ( 1)		61.1%	69.5%	76.5%	7.0	-	-	-	
外 来 入 院 患 者 比 率 ( 2)		185.3%	174.9%	159.0%	15.9	-	-	-	
1日平均患者数	入 院 人	152.7	173.8	191.2	17.4	3.3	13.8	10.0	
	外 来 ( 3)	423.2	457.7	456.6	1.1	2.2	8.2	0.2	
	計	575.9	631.5	647.8	16.3	2.5	9.7	2.6	
患者一人一日	医業収支	医業収益 ( 4)	24,777	25,393	26,319	926	1.0	2.5	3.6
		医業費用 ( 5)	31,471	30,991	30,623	368	1.9	1.5	1.2
		医業損失	6,694	5,598	4,304	1,294	5.7	16.4	23.1
	診療収入	入院収益 ( 6)	46,103	46,264	45,938	326	0.2	0.3	0.7
		外来収益 ( 7)	9,696	9,691	10,027	336	2.8	0.1	3.5
		計	22,458	22,997	23,893	896	1.0	2.4	3.9
	職員数( 8)	医 師	41.4	45.4	40.1	5.3	1.5	9.7	11.7
看 護 師		190.5	213.4	215.0	1.6	3.6	12.0	0.7	
		(1)	(1)	(0)	( 1)				
医療技術職員		52.0	57.0	58.0	1.0	7.7	9.6	1.8	
事務等職員		54.3	61.8	61.1	0.7	17.3	13.8	1.1	
技能労務員		22.0	26.1	30.4	4.3	10.6	18.6	16.5	
保育士		6.6	5.0	6.2	1.2	29.4	24.2	24.0	
診療情報管理士	2.0	3.0	3.0	0.0	100.0	50.0	0.0		
	計	368.8	411.7	413.8	2.1	6.8	11.6	0.5	
		(1)	(1)	(0)	( 1)				
病 床 100 床 当 た り 職 員 数		147.5	164.7	165.5	0.8	6.8	11.7	0.5	

- 1 病床利用率 = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数(許可病床数×入院年間延診療日数) × 100  
 2 外来入院患者比率 = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100  
 3 1日平均外来患者数 = 年間延外来患者数 ÷ 外来年間延診療日数  
 4 患者1人1日当たり医業収益 = 医業収益 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数)  
 5 " 医業費用 = 医業費用 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数)  
 6 " 入院収益 = 入院収益 ÷ 年間延入院患者数  
 7 " 外来収益 = 外来収益 ÷ 年間延外来患者数  
 8 職員数 = 年度末現在の人数〔事業管理者及び非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕  
 ( )は再任用短時間勤務職員数を内数で表示

### (1) 年間延患者数

年間延患者数は180,758人で、前年度に比べ5,938人(3.4%)増加している。入院患者数は69,794人で6,189人(9.7%)増加し、外来患者数は110,964人で251人(0.2%)減少している。

診療科別の主な増減をみると、入院では、内科、整形外科及び泌尿器科で増加しているが、小児科で減少しており、外来では、整形外科で増加しているが、内科及び耳鼻いんこう科で減少している。

年間延患者数及び1日平均患者数を診療科別に前年度と比べると、次表のとおりである。

#### (入院)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	27年度 (366)	28年度 (365)	増減	増減率	27年度	28年度	増減	増減率
内 科	33,990	37,579	3,589	10.6	92.9	103.0	10.1	10.9
外 科	8,396	9,053	657	7.8	22.9	24.8	1.9	8.3
緩和ケア外科	6,880	7,220	340	4.9	18.8	19.8	1.0	5.3
整 形 外 科	6,929	7,976	1,047	15.1	18.9	21.9	3.0	15.9
小 児 科	2,620	2,137	483	18.4	7.2	5.9	1.3	18.1
産 婦 人 科	2,618	2,696	78	3.0	7.2	7.4	0.2	2.8
耳鼻いんこう科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	758	782	24	3.2	2.1	2.1	0.0	0.0
ひ 尿 器 科	1,414	2,351	937	66.3	3.9	6.4	2.5	64.1
合 計	63,605	69,794	6,189	9.7	173.8	191.2	17.4	10.0

入院年間延診療日数

#### (外来)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

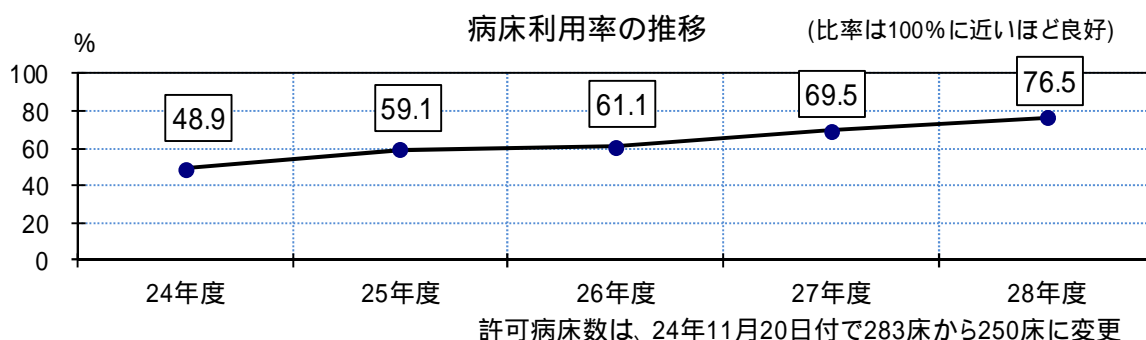
区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	27年度 (243)	28年度 (243)	増減	増減率	27年度	28年度	増減	増減率
内 科	49,410	48,069	1,341	2.7	203.3	197.8	5.5	2.7
外 科	16,282	15,927	355	2.2	67.0	65.5	1.5	2.2
緩和ケア外科	381	465	84	22.0	1.6	1.9	0.3	18.8
整 形 外 科	12,753	14,446	1,693	13.3	52.5	59.4	6.9	13.1
小 児 科	8,623	8,527	96	1.1	35.5	35.1	0.4	1.1
産 婦 人 科	9,889	9,907	18	0.2	40.7	40.8	0.1	0.2
耳鼻いんこう科	3,213	2,672	541	16.8	13.2	11.0	2.2	16.7
眼 科	3,608	3,638	30	0.8	14.8	15.0	0.2	1.4
ひ 尿 器 科	7,056	7,313	257	3.6	29.0	30.1	1.1	3.8
合 計	111,215	110,964	251	0.2	457.7	456.6	1.1	0.2

外来年間延診療日数

## (2) 病床利用率

病床利用率〔年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100〕は 76.5%で、前年度に比べ 7.0 ポイント上昇している。これは入院患者数が 6,189 人(9.7%)増加したことによるものである。

なお、平成 27 年度地方公営企業法適用の全国市立病院(一般病床)全体の平均値(以下、「全国平均」)は 74.2%である。



## (3) 1日平均患者数

1日平均患者数は、入院 191.2 人で前年度に比べ 17.4 人(10.0%)増加し、外来は 456.6 人で前年度に比べ 1.1 人(0.2%)減少している。

## (4) 患者1人1日当たり医業収支

患者1人1日当たりの医業収益(医業収益 ÷ [年間延入院患者数 + 年間延外来患者数])は 26,319 円で、前年度に比べ 926 円(3.6%)増加し、同医業費用は 30,623 円で、前年度に比べ 368 円(1.2%)減少している。この結果、医業収支差引額は 4,304 円の医業損失で、前年度に比べ損失額が 1,294 円(23.1%)減少している。

## (5) 患者1人1日当たり診療収入

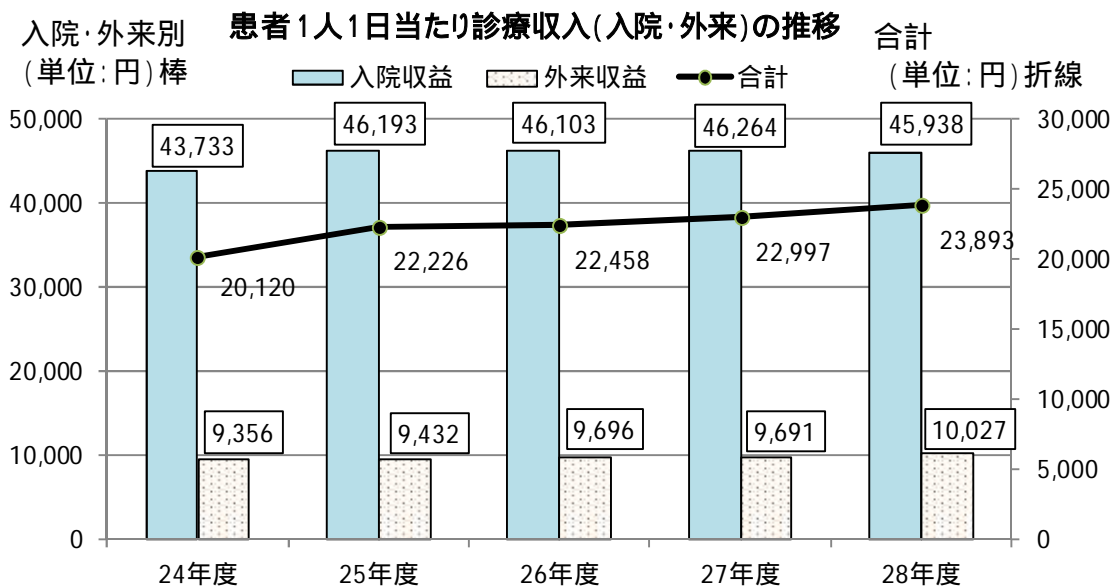
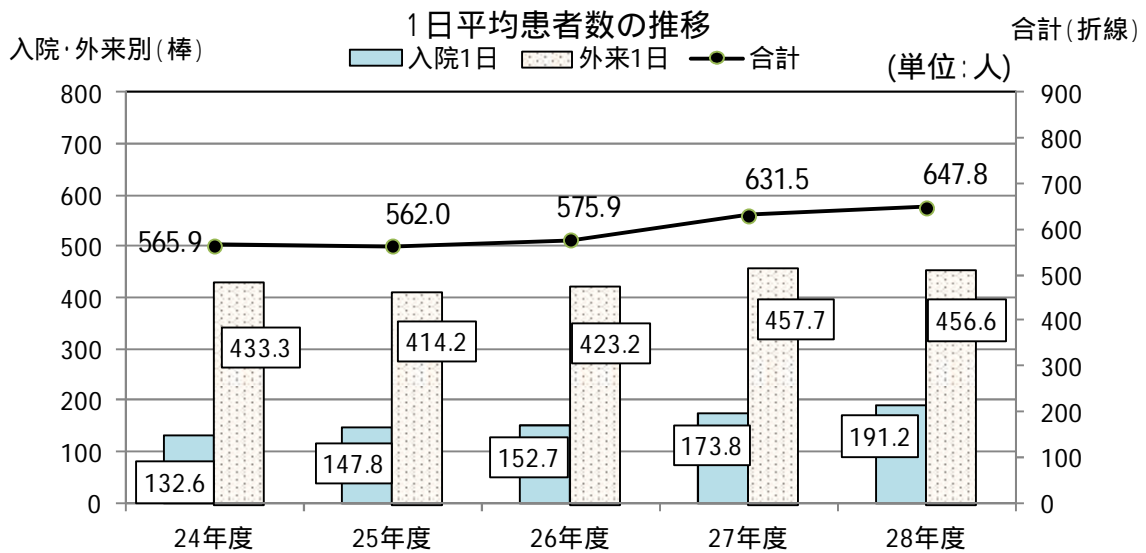
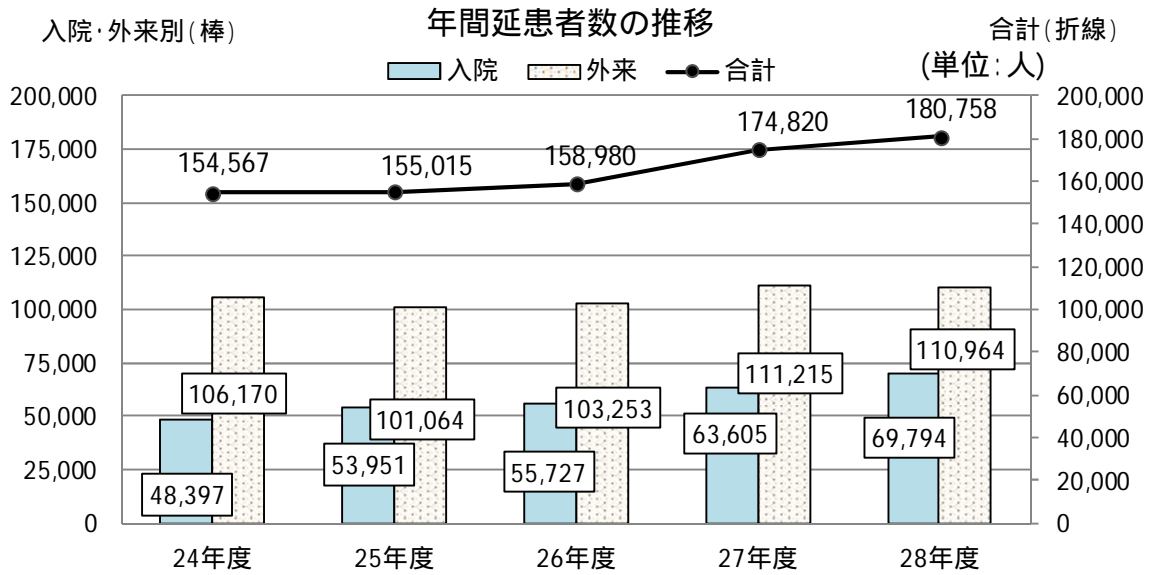
患者1人1日当たり診療収入(入院収益と外来収益の合計額)は 23,893 円 [全国平均 23,620 円] で、前年度に比べ 896 円(3.9%)増加している。内訳にみると、入院収益は 45,938 円 [全国平均 44,525 円] で前年度に比べ 326 円(0.7%)減少し、外来収益は 10,027 円 [全国平均 12,001 円] で前年度に比べ 336 円(3.5%)増加している。

## (6) 職員数〔年度末現在・病院事業管理者及び再任用職員・非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕

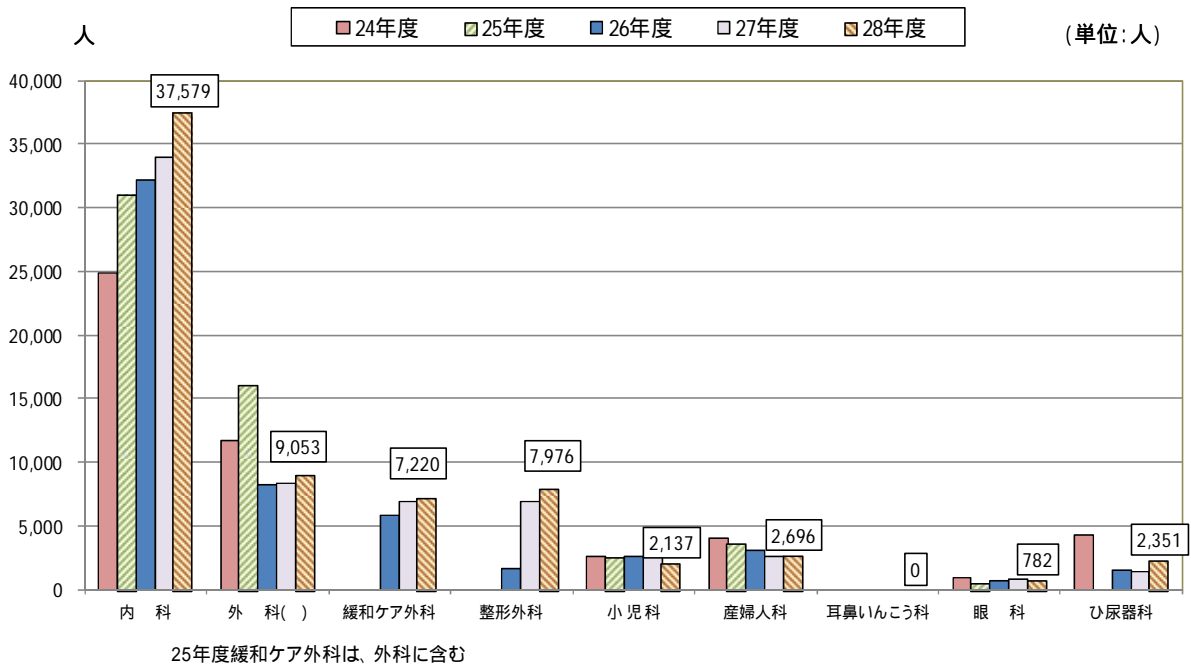
職員数は 413.8 人で、前年度末に比べ 2.1 人(0.5%)増加している。医師で 5.3 人、事務等職員で 0.7 人がそれぞれ減少しているものの、技能労務員で 4.3 人、看護師で 1.6 人、保育士で 1.2 人、医療技術職員で 1.0 人がそれぞれ増加している。

## (7) 病床100床当たりの職員数(年度末現在)

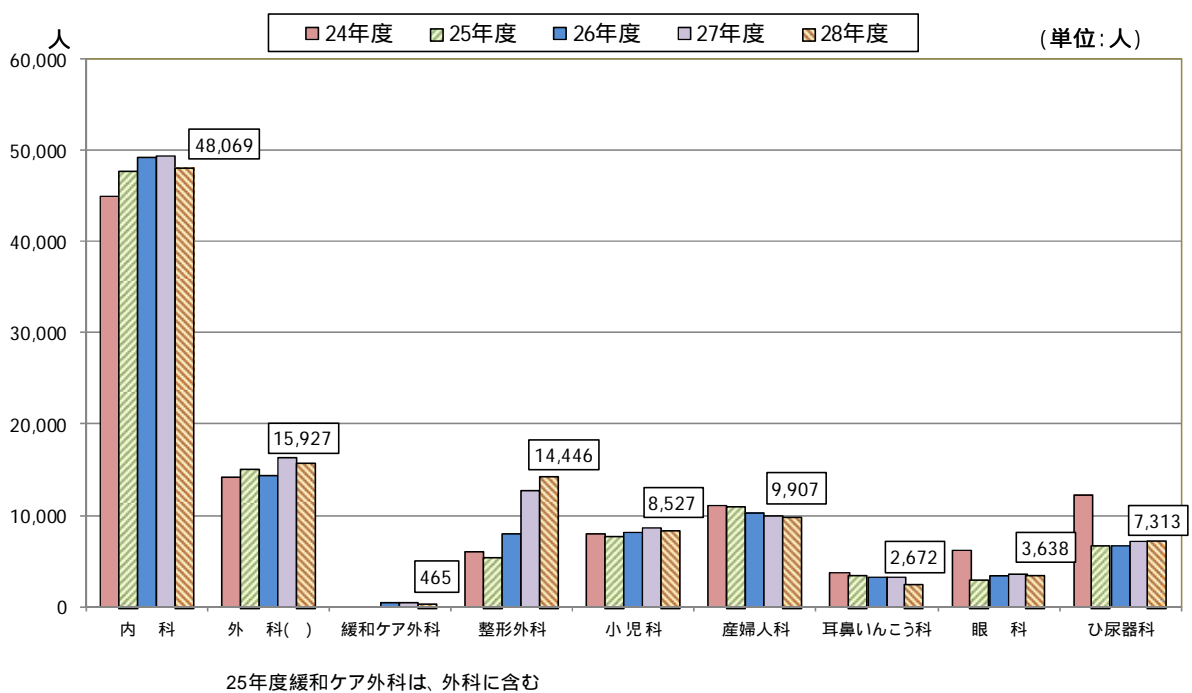
病床100床当たりの職員数は 165.5 人 [全国平均 133.7 人] で、前年度末に比べ 0.8 人(0.5%)増加している。



### 診療科別年間延入院患者数の推移



### 診療科別年間延外来患者数の推移



## 2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
<b>病院事業収益</b>	円 5,604,197,000	% 100.0	円 5,618,003,506	% 100.0	円 13,806,506	% 100.2
(1) 医業収益	4,763,759,000	85.0	4,772,715,622	85.0	8,956,622	100.2
(2) 医業外収益	839,437,000	15.0	845,287,884	15.0	5,850,884	100.7
(3) 特別利益	1,001,000	0.0	0	0.0	1,001,000	0.0

#### 収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
<b>病院事業費用</b>	円 5,782,937,000	% 100.0	円 5,734,304,105	% 100.0	円 48,632,895	% 99.2
(1) 医業費用	5,728,614,000	99.1	5,686,549,935	99.2	42,064,065	99.3
(2) 医業外費用	49,322,000	0.9	45,726,678	0.8	3,595,322	92.7
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	2,027,492	0.0	973,508	67.6
(4) 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 56 億 419 万円に対し決算額は 56 億 1,800 万円(執行率 100.2%)で、予算額に比べ 1,380 万円の増加となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 47 億 7,271 万円で 895 万円の増加、医業外収益は 8 億 4,528 万円で 585 万円の増加、特別利益は皆減となっている。

医業収益は、入院収益 32 億 654 万円、外来収益 11 億 1,294 万円及びその他医業収益 4 億 5,323 万円である。医業外収益の主なものは、他会計負担金及び交付金 7 億 473 万円及び長期前受金戻入 1 億 770 万円である。

収益的支出は、予算額 57 億 8,293 万円に対し決算額は 57 億 3,430 万円(執行率 99.2%)で、不用額は 4,863 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 56 億 8,654 万円で不用額は 4,206 万円、医業外費用は 4,572 万円で不用額は 359 万円、特別損失は 202 万円で不用額は 97 万円である。

医業費用の主なものは、給与費 33 億 6,617 万円、経費 11 億 2,297 万円、材料費 10 億 408 万円及び減価償却費 1 億 6,707 万円である。医業外費用の主なものは、その他医業外費用 1,677 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,198 万円である。特別損失の内訳は、過年度損益修正損（過年度分保険請求の減額調定分等）である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
<b>資本的収入</b>	<b>1,142,309,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,141,799,000</b>	<b>100.0</b>	<b>510,000</b>	<b>100.0</b>
(1) 企業債	540,000,000	47.3	540,000,000	47.3	0	100.0
(2) 他会計長期借入金	530,000,000	46.4	530,000,000	46.4	0	100.0
(3) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(4) 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(5) 県補助金	2,200,000	0.2	1,692,000	0.1	508,000	76.9
(6) その他資本的収入	70,107,000	6.1	70,107,000	6.1	0	100.0

### 資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰 越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
<b>資本的支出</b>	<b>1,186,871,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,186,271,653</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>599,347</b>	<b>99.9</b>
(1) 建設改良費	565,000,000	47.6	564,400,677	47.6	0	599,323	99.9
(2) 企業債償還金	71,871,000	6.1	71,870,976	6.1	0	24	100.0
(3) 他会計長期借入金 償還金	550,000,000	46.3	550,000,000	46.4	0	0	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 11 億 4,230 万円に対し決算額は 11 億 4,179 万円で、予算額に比べ 51 万円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 5 億 4,000 万円、他会計長期借入金 5 億 3,000 万円、その他資本的収入 7,010 万円（建設改良資金、企業債償還元金及び長期借入金償還金に対する一般会計補助金）及び県補助金 169 万円である。

資本的支出は、予算額 11 億 8,687 万円に対し決算額は 11 億 8,627 万円（執行率 99.9%）である。支出の内訳は、建設改良費 5 億 6,440 万円、他会計長期借入金償還金 5 億 5,000 万円及び企業債償還金 7,187 万円である。建設改良費の内訳は、器具備品購入費 4 億 2,500 万円、医療器械購入費 1 億 2,697 万円及び委託料 1,242 万円である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 4,447 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん（財源確保）されるものである。しかしながら当年度は、年度当初に不良債務額（流動負債 - 流動資産）が 8 億 9,866 万円あり、また、当年度において純損失額が 1 億 1,796 万円生じていることから、資本的収支不足額は、全額、一時借入金によって措置されている。

### 3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

#### 年度比較損益計算書

区 分	年 度	26年度	27年度	28年度			
		金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(28-27)	増減率
<b>総収益</b>		4,790,102,547	5,356,834,165	5,601,459,183	100.0	244,625,018	4.6
<b>1 医業収益</b>		3,939,120,537	4,439,266,296	4,757,449,981	84.9	318,183,685	7.2
(1) 入院収益		2,569,189,332	2,942,641,085	3,206,194,063	57.2	263,552,978	9.0
(2) 外来収益		1,001,191,166	1,077,763,332	1,112,625,144	19.9	34,861,812	3.2
(3) その他医業収益		368,740,039	418,861,879	438,630,774	7.8	19,768,895	4.7
<b>2 医業外収益</b>		849,978,176	855,052,682	844,009,202	15.1	11,043,480	1.3
(1) 受取利息		28,783	22,128	1,911	0.0	20,217	91.4
(2) 補助金		7,282,000	4,919,000	2,271,660	0.0	2,647,340	53.8
(3) 他会計負担金及び交付金		639,942,000	701,290,000	704,739,000	12.6	3,449,000	0.5
(4) 長期前受金戻入		178,019,387	120,191,364	107,700,634	1.9	12,490,730	10.4
(5) その他医業外収益		24,706,006	28,630,190	29,295,997	0.5	665,807	2.3
<b>3 特別利益</b>		1,003,834	62,515,187	0	0.0	62,515,187	皆減
(1) 過年度損益修正益		1,003,834	4,373,187	0	0.0	4,373,187	皆減
(2) その他特別利益		0	58,142,000	0	0.0	58,142,000	皆減
<b>総費用</b>		6,834,136,910	5,623,208,643	5,719,421,631	100.0	96,212,988	1.7
<b>1 医業費用</b>		5,003,300,547	5,417,827,849	5,535,361,663	96.8	117,533,814	2.2
(1) 給与費		2,908,442,031	3,279,602,355	3,363,762,683	58.8	84,160,328	2.6
(2) 材料費		785,903,497	857,825,912	929,703,045	16.3	71,877,133	8.4
(3) 経費		984,304,191	1,062,397,924	1,049,696,539	18.4	12,701,385	1.2
(4) 減価償却費		296,640,265	201,323,084	167,079,581	2.9	34,243,503	17.0
(5) 資産減耗費		11,117,800	764,210	9,702,547	0.2	8,938,337	1,169.6
(6) 研究研修費		16,892,763	15,914,364	15,417,268	0.3	497,096	3.1
<b>2 医業外費用</b>		187,927,123	204,407,827	182,057,076	3.2	22,350,751	10.9
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費		18,615,828	39,074,633	11,988,264	0.2	27,086,369	69.3
(2) 患者外給食材料費		259,830	264,996	399,681	0.0	134,685	50.8
(3) 雑損失		128,801,123	141,522,385	145,504,004	2.5	3,981,619	2.8
(4) 長期前払消費税 勘定償却		12,368,810	8,524,072	7,437,205	0.1	1,086,867	12.8
(5) その他医業外費用		27,881,532	15,021,741	16,727,922	0.3	1,706,181	11.4
<b>3 特別損失</b>		1,642,909,240	972,967	2,002,892	0.0	1,029,925	105.9
(1) 過年度損益修正損		2,891,240	972,967	2,002,892	0.0	1,029,925	105.9
(2) その他特別損失		1,640,018,000	0	0	0.0	0	-
<b>医業利益( 損失)</b>	<b>1</b>	1,064,180,010	978,561,553	777,911,682	-	200,649,871	-
<b>経常利益( 損失)</b>	<b>2</b>	402,128,957	327,916,698	115,959,556	-	211,957,142	-
<b>当年度純利益( 損失)</b>		2,044,034,363	266,374,478	117,962,448	-	148,412,030	-

1 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

2 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)



総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

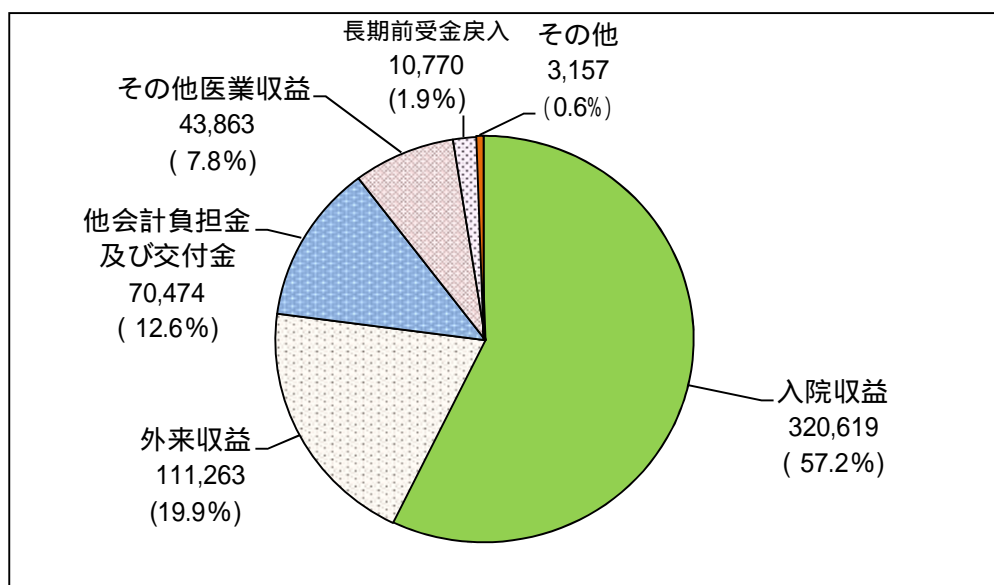
項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
28 年 度	5,601,459,183	104.6	5,719,421,631	101.7	117,962,448	97.9
27 年 度	5,356,834,165	111.8	5,623,208,643	82.3	266,374,478	95.3
26 年 度	4,790,102,547	107.2	6,834,136,910	138.8	2,044,034,363	70.1
25 年 度	4,466,769,882	108.9	4,925,158,917	107.2	458,389,035	90.7
24 年 度	4,099,914,362	99.4	4,595,418,099	102.1	495,503,737	89.2

26年度における総費用の増加は、会計基準の変更に伴い退職給付引当金を特別損失に計上したことが影響している。

### 収 益

56億146万円

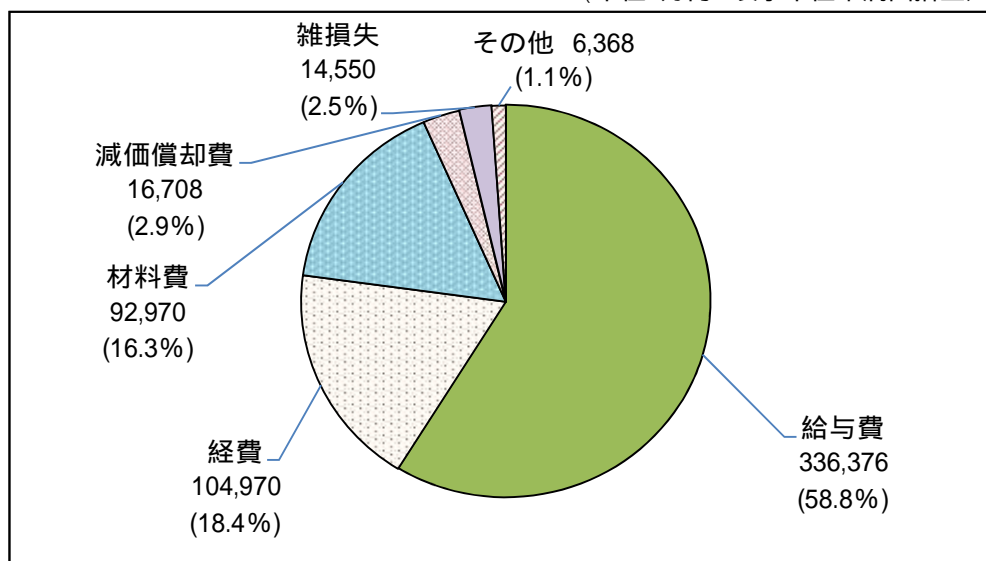
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



### 費 用

57億1,942万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	4,439,266,296	4,757,449,981	318,183,685	7.2
(2) 医業費用	5,417,827,849	5,535,361,663	117,533,814	2.2
医業利益(損失) (1)-(2)	978,561,553	777,911,682	200,649,871	-
<b>医業収支比率 % (1)/(2)</b>	<b>81.9</b>	<b>85.9</b>	<b>4.0</b>	<b>-</b>
(3) 医業外収益	855,052,682	844,009,202	11,043,480	1.3
(4) 医業外費用	204,407,827	182,057,076	22,350,751	10.9
医業外損益 (3)-(4)	650,644,855	661,952,126	11,307,271	1.7
(5) 経常収益 (1)+(3)	5,294,318,978	5,601,459,183	307,140,205	5.8
(6) 経常費用 (2)+(4)	5,622,235,676	5,717,418,739	95,183,063	1.7
経常利益(損失) (5)-(6)	327,916,698	115,959,556	211,957,142	-
<b>経常収支比率 % (5)/(6)</b>	<b>94.2</b>	<b>98.0</b>	<b>3.8</b>	<b>-</b>
(7) 特別利益	62,515,187	0	62,515,187	皆減
(8) 特別損失	972,967	2,002,892	1,029,925	105.9
(9) 総収益 (5)+(7)	5,356,834,165	5,601,459,183	244,625,018	4.6
(10) 総費用 (6)+(8)	5,623,208,643	5,719,421,631	96,212,988	1.7
純利益(損失) (9)-(10)	266,374,478	117,962,448	148,412,030	-
<b>総収支比率 % (9)/(10)</b>	<b>95.3</b>	<b>97.9</b>	<b>2.6</b>	<b>-</b>

当年度は、総収益 56 億 145 万円に対し総費用 57 億 1,942 万円で、差引 1 億 1,796 万円の純損失を計上している。総収支比率は 97.9%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇(良化)している。

総収益は、前年度に比べ 2 億 4,462 万円(4.6%)増加している。これは主に、特別利益でその他特別利益が 5,814 万円皆減になったものの、医業収益で入院収益が 2 億 6,355 万円(9.0%)、外来収益が 3,486 万円(3.2%)それぞれ増加したためである。一方の総費用は、前年度に比べ 9,621 万円(1.7%)増加している。これは主に、減価償却費で 3,424 万円(17.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,708 万円(69.3%)それぞれ減少したものの、給与費で 8,416 万円(2.6%)、材料費で 7,187 万円(8.4%)それぞれ増加したためである。

この結果、医業収支(医業収益 - 医業費用)では、医業損失 7 億 7,791 万円(対前年度 2 億 64 万円減)で、医業収支比率は 85.9%と前年度に比べ 4.0 ポイント上昇(良化)している。また、経常収支(経常収益 - 経常費用)では、経常損失 1 億 1,595 万円(対前年度 2 億 1,195 万円減)で、経常収支比率は 98.0%と前年度に比べ 3.8 ポイント上昇(良化)している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

## (1) 医業損益

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	4,439,266,296	4,757,449,981	318,183,685	7.2
入院収益	2,942,641,085	3,206,194,063	263,552,978	9.0
外来収益	1,077,763,332	1,112,625,144	34,861,812	3.2
その他医業収益	418,861,879	438,630,774	19,768,895	4.7
医業費用 (B)	5,417,827,849	5,535,361,663	117,533,814	2.2
給与費	3,279,602,355	3,363,762,683	84,160,328	2.6
材料費	857,825,912	929,703,045	71,877,133	8.4
経費	1,062,397,924	1,049,696,539	12,701,385	1.2
減価償却費	201,323,084	167,079,581	34,243,503	17.0
資産減耗費	764,210	9,702,547	8,938,337	1169.6
研究研修費	15,914,364	15,417,268	497,096	3.1
医業利益(損失) (A)-(B)	978,561,553	777,911,682	200,649,871	-

### ア 医業収益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

#### (ア) 入院収益

入院収益は32億619万円で、前年度に比べ2億6,355万円(9.0%)増加している。

年間延入院患者数は69,794人(対前年度6,189人・9.7%増)で、入院患者1人1日当たりの診療単価は45,938円(対前年度326円・0.7%減)である。総収益に占める入院収益の割合は57.2%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

診療科別の対前年度比較は、80頁のとおりである。主な増減をみると、内科で延患者数の増(救急患者の積極的な受け入れを行ったこと等による)により1億6,668万円(12.0%)、手術件数が増えたこと等により整形外科で4,715万円(16.3%)、泌尿器科で4,322万円(61.7%)それぞれ増加しているが、小児科で延患者数及び平均入院日数が減となったことにより1,512万円(12.9%)減少している。

#### (イ) 外来収益

外来収益は11億1,262万円で、前年度に比べ3,486万円(3.2%)増加している。

年間延外来患者数は110,964人(対前年度251人・0.2%減)で、外来患者1人1日当たりの診療単価は10,027円(対前年度336円・3.5%増)である。総収益に占める外来収益の割合は19.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、81頁のとおりである。主な増減をみると、救急搬送患者数の増等により内科で3,432万円(6.3%)、整形外科で紹介患者数の増等により1,591万円(20.3%)それぞれ増加しているが、外科で救急搬送患者数の減等により1,837万円(8.0%)減少している。

過去5カ年における各診療科別入院収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

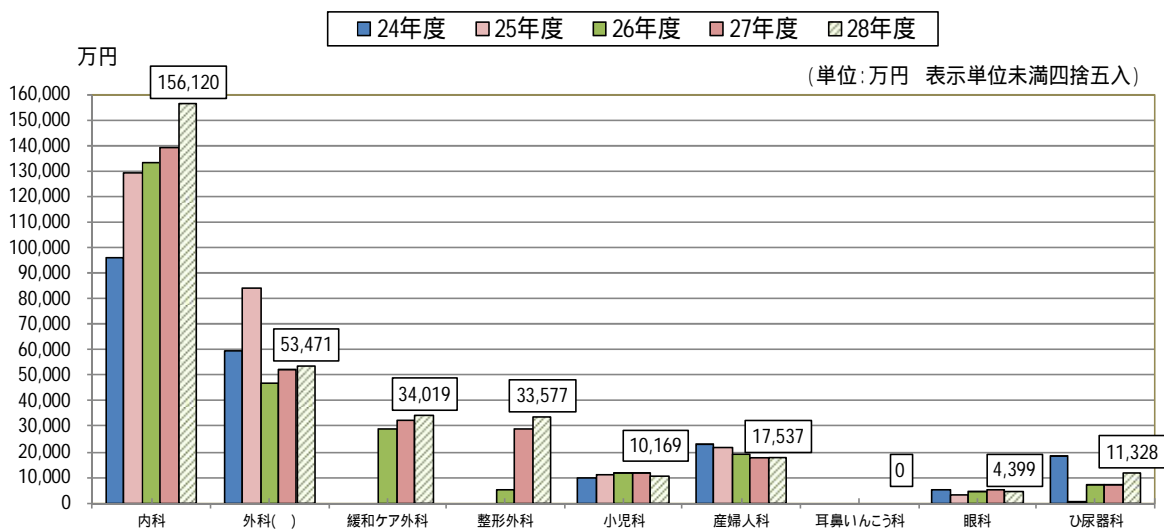
診療科別入院収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額(A-B)	増減率
内科	957,262	1,289,323	1,335,005	1,394,508	1,561,195	166,687	12.0
	38,447	41,481	41,446	41,027	41,544	517	1.3
外科	598,040	842,722	467,642	519,469	534,705	15,236	2.9
	50,958	52,285	56,650	61,871	59,064	2,807	4.5
緩和ケア外科 (25年度は、外科に含む)	-	-	289,051	326,183	340,187	14,004	4.3
	-	-	49,597	47,410	47,117	293	0.6
整形外科	0	0	50,827	288,614	335,771	47,157	16.3
	0	0	31,570	41,653	42,098	445	1.1
小児科	94,009	108,600	116,776	116,818	101,693	15,125	12.9
	36,423	41,979	45,105	44,587	47,587	3,000	6.7
産婦人科	229,941	217,693	192,658	175,208	175,371	163	0.1
	57,242	59,937	63,647	66,924	65,049	1,875	2.8
耳鼻いんこう科	0	0	0	0	0	0	-
	0	0	0	0	0	0	-
眼科	50,715	33,459	46,812	51,783	43,989	7,794	15.1
	56,475	62,892	70,500	68,316	56,252	12,064	17.7
泌尿器科	186,579	372	70,419	70,058	113,282	43,224	61.7
	43,726	0	45,637	49,546	48,185	1,361	2.7
合計	2,116,545	2,492,169	2,569,189	2,942,641	3,206,194	263,553	9.0
	43,733	46,193	46,103	46,264	45,938	326	0.7

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

入院収益(診療科別)の推移



25年度緩和ケア外科は、外科に含む

過去5カ年における各診療科別外来収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

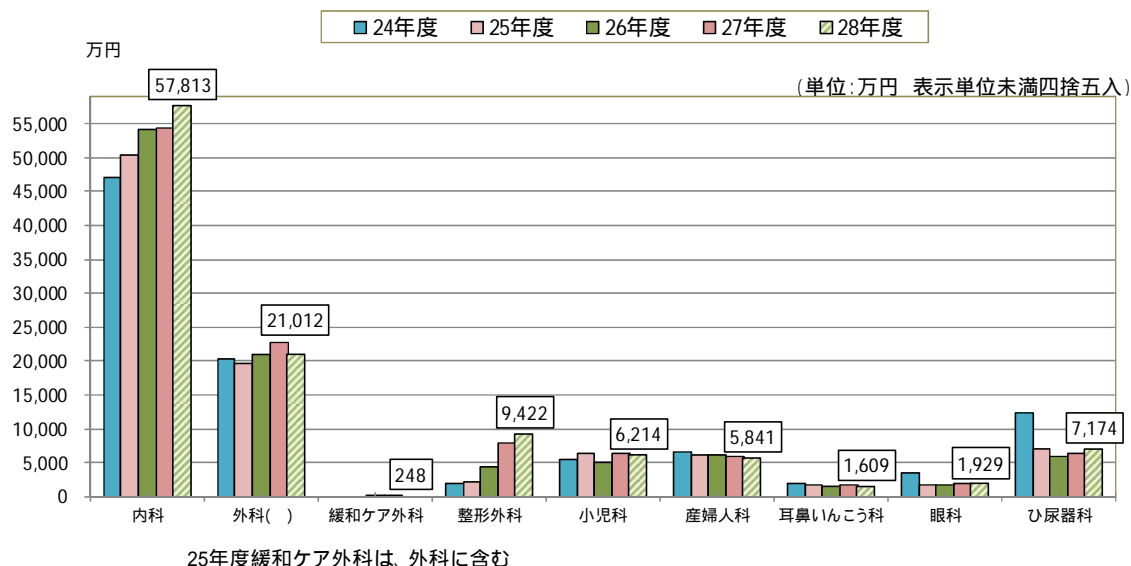
診療科別外来収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額(A-B)	増減率
外 来	内 科	470,345	503,614	540,736	543,806	578,133	34,327	6.3
		10,454	10,553	10,986	11,006	12,027	1,021	9.3
	外 科	202,473	196,302	210,069	228,492	210,118	18,374	8.0
		14,285	12,944	14,727	14,033	13,193	840	6.0
	緩和ケア外科 (25年度は、外科に含む)	-	-	2,210	1,822	2,480	658	36.1
		-	-	5,116	4,781	5,332	551	11.5
	整 形 外 科	20,135	21,714	43,014	78,303	94,215	15,912	20.3
		3,390	3,917	5,443	6,140	6,522	382	6.2
	小 児 科	55,746	63,550	49,787	64,062	62,143	1,919	3.0
		6,980	8,084	6,115	7,429	7,288	141	1.9
	産 婦 人 科	65,617	61,355	62,376	60,244	58,414	1,830	3.0
		5,925	5,519	6,130	6,092	5,896	196	3.2
	耳 鼻 い ん こ う 科	18,798	17,897	15,978	17,875	16,092	1,783	10.0
		5,069	4,969	5,111	5,563	6,022	459	8.3
	眼 科	35,946	17,955	17,799	18,490	19,293	803	4.3
		5,878	5,644	5,272	5,125	5,303	178	3.5
	ひ 尿 器 科	124,318	70,826	59,221	64,669	71,738	7,069	10.9
		10,207	10,308	8,955	9,165	9,810	645	7.0
	合 計	993,377	953,212	1,001,191	1,077,763	1,112,625	34,862	3.2
9,356		9,432	9,696	9,691	10,027	336	3.5	

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

外来収益(診療科別)の推移

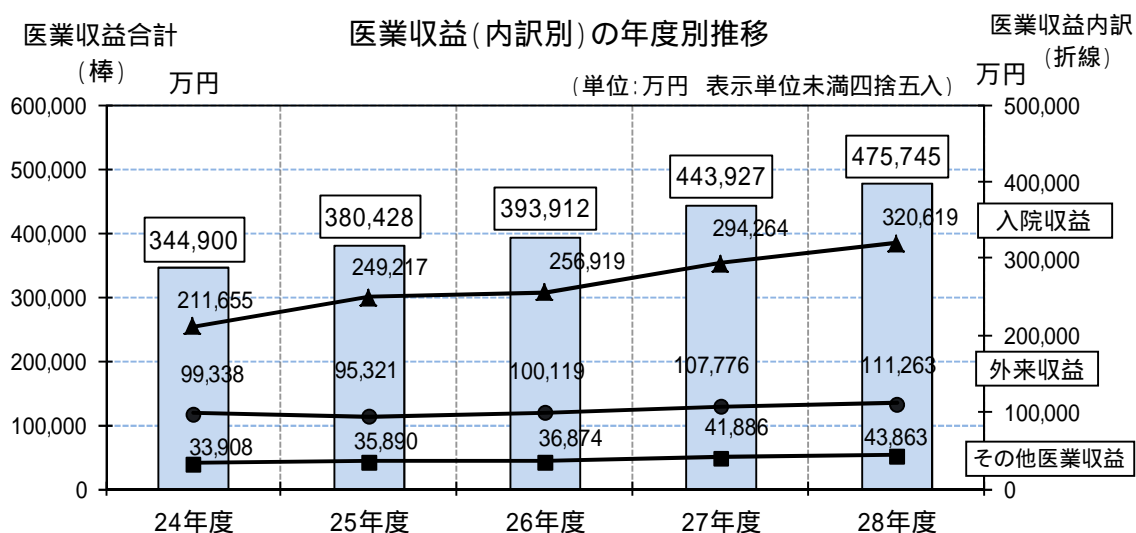


## (ウ) その他医業収益

その他医業収益は 4 億 3,863 万円で、前年度に比べ 1,976 万円(4.7%)増加している。

これは主に、負担金（一般会計からの救急医療確保経費及び医療相談等経費に対する負担金：88 頁参照）で 1,350 万円(5.8%)及びその他医業収益（節）で文書件数が増加したことなどにより 812 万円（17.5%）等がそれぞれ増加したためである。

収益の内訳は、負担金 2 億 4,750 万円（救急医療経費負担金 2 億 2,200 万円、その他負担金 2,550 万円）、室料差額収益 8,721 万円、その他医業収益(治験収入、文書料、おしめ使用料等)5,462 万円、医療相談収益(人間ドック、小児カウンセリング等)2,720 万円及び公衆衛生活動収益(健康診断料、予防接種料及び特定健診料)2,209 万円である。



## イ 医 業 費 用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

### (ア) 給 与 費

給与費は 33 億 6,376 万円で、前年度に比べ 8,416 万円(2.6%)増加している。これは主に、報酬で 1,143 万円(4.2%)減少したものの、給料で 3,663 万円(3.5%)、職員手当で 2,884 万円(3.2%)、賞与引当金繰入額で 1,616 万円(10.3%)それぞれ増加し、退職給付費で 1,163 万円皆増となったことによるものである。総費用に占める給与費の割合は 58.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

給料の増は、主に正職員 3 名増、職員手当の増は、地域手当、期末勤勉手当の支給率の増によるものである。退職給付費の皆増は、年度末における職員に対する退職手当の要支給額に不足が生じたため引当金を繰り入れたものである。

過去3カ年における給与費（各科目別）の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給 料	935,037	1,033,895	1,070,532	36,637	3.5
職 員 手 当	771,165	902,641	931,485	28,844	3.2
賞与引当金繰入額	132,697	157,632	173,799	16,167	10.3
報 酬	254,049	271,065	259,629	11,436	4.2
賃 金	229,470	267,792	265,174	2,618	1.0
法 定 福 利 費	558,232	618,996	621,133	2,137	0.3
法定福利費引当金繰入額	22,777	27,582	30,375	2,793	10.1
退 職 給 付 費	5,015	0	11,635	11,635	皆増
合 計(給与費)	2,908,442	3,279,602	3,363,763	84,161	2.6
給与費対医業収益比率	73.8	73.9	70.7	3.2ポイント	-

なお、給与費対医業収益比率は70.7%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

#### (1) 材 料 費

材料費は9億2,970万円で、前年度に比べ7,187万円(8.4%)増加している。これは主に、患者数の増加等に伴い薬品費で5,737万円(11.3%)、診療材料費で1,795万円(5.2%)がそれぞれ増加したためである。

過去3カ年における材料費（科目別）の状況は、次表のとおりである。

材料費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額(A-B)	増減率
薬 品 費	483,902	506,791	564,163	57,372	11.3
診 療 材 料 費	298,299	347,030	364,984	17,954	5.2
医 療 消 耗 備 品 費	3,702	4,005	557	3,448	86.1
合 計(材料費)	785,903	857,826	929,703	71,877	8.4
材料費対医業収益比率	20.0	19.3	19.5	0.2ポイント	-

なお、材料費対医業収益比率は19.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

#### (ウ) 経 費

経費は10億4,969万円で、前年度に比べ1,270万円(1.2%)減少している。これは主に、賃借料で給食用カート及び在宅医療器具等のレンタルの増などにより2,662万円(23.0%)増加したものの、光熱水費の抑制により2,766万円(18.9%)、手数料で看護職員等に係る紹介手数料の減等により1,526万円(34.3%)がそれぞれ減少したためである。

#### (I) 減価償却費

減価償却費は1億6,707万円で、前年度に比べ3,424万円(17.0%)減少している。これは主に、器械備品減価償却費で2,540万円(23.6%)、ソフトウェア減価償却費で699万円(72.8%)がそれぞれ減少したことによるものである。

内訳は、有形固定資産分 1 億 6,446 万円及び無形固定資産分 260 万円である。

(イ) 資産減耗費

資産減耗費は 970 万円で、除却件数の増等により前年度に比べ 893 万円(1,169.6%)増加している。内訳は、全額、固定資産(器械備品、車両)の処分による除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 1,541 万円で、前年度に比べ 49 万円(3.1%)減少している。これは主に、学会、研修会参加費等の減により旅費で 30 万円(4.2%)、図書費で 18 万円(4.0%)それぞれ減少したためである。主な内訳は、旅費 691 万円、図書費 438 万円及び研究雑費 384 万円である。

(2) 医 業 外 損 益

ア 金 融 収 支

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
受取利息 (A)	22,128	1,911	20,217	91.4
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	39,074,633	11,988,264	27,086,369	69.3
<b>受取・支払利息等正味額 (A)-(B)</b>	<b>39,052,505</b>	<b>11,986,353</b>	<b>27,066,152</b>	-
( 参考) 企業債残高	952,426,095	1,420,555,119	468,129,024	49.2

受取利息は 1 千円で、前年度に比べ 2 万円(91.4%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は 1,198 万円で、前年度に比べ 2,708 万円(69.3%)減少している。これは主に、一時借入金利息で 2,293 万円(99.9%)が減少したためである。

過去 3 カ年における支払利息の状況は、次表のとおりである。

支払利息年度比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額(A-B)	増減率
企 業 債 利 息	11,550,025	10,824,604	6,672,860	4,151,744	38.4
長 期 借 入 金 利 息	5,349,615	5,289,614	5,290,000	386	0.0
一 時 借 入 金 利 息	1,716,188	22,960,415	25,404	22,935,011	99.9
合 計	18,615,828	39,074,633	11,988,264	27,086,369	69.3

企業債利息は 667 万円で、前年度に比べ 415 万円(38.4%)減少している。

長期借入金利息は 529 万円で、前年度とほぼ同額である。

一時借入金利息は 2 万円で、前年度に比べ 2,293 万円(99.9%)減少している。これは主に、前年度において、金融機関からの借入 4 億円に対する利息分 2,287 万円を支払ったためである。



## イ 金融収支を除く医業外損益

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
医業外収益 (A)	855,030,554	844,007,291	11,023,263	1.3
補助金	4,919,000	2,271,660	2,647,340	53.8
他会計負担金	30,884,000	21,321,000	9,563,000	31.0
他会計交付金補助金	670,406,000	683,418,000	13,012,000	1.9
長期前受金戻入	120,191,364	107,700,634	12,490,730	10.4
その他医業外収益	28,630,190	29,295,997	665,807	2.3
医業外費用 (B)	165,333,194	170,068,812	4,735,618	2.9
患者外給食材料費	264,996	399,681	134,685	50.8
雑損失	141,522,385	145,504,004	3,981,619	2.8
長期前払消費税勘定償却	8,524,072	7,437,205	1,086,867	12.8
その他医業外費用	15,021,741	16,727,922	1,706,181	11.4
<b>医業外利益正味額 (金融収支を除く) (A)-(B)</b>	<b>689,697,360</b>	<b>673,938,479</b>	<b>15,758,881</b>	<b>2.3</b>

### (ア) 医業外収益

受取利息を除いた医業外収益は8億4,400万円で、前年度に比べ1,102万円(1.3%)減少している。

#### 補助金

補助金は227万円で、前年度に比べ264万円(53.8%)減少している。

内訳の主なものは、県補助金の小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金123万円、新人看護職員卒後臨床研修事業補助金53万円、国補助金の医師臨床研修費等補助金48万円である。

#### 他会計負担金

他会計負担金は2,132万円で、前年度に比べ看護師紹介手数料の減少等により956万円(31.0%)減少している。

内訳は、全額、一般会計負担金である看護師養成経費負担金である。

#### 他会計交付金補助金

他会計交付金補助金は6億8,341万円で、前年度に比べ1,301万円(1.9%)増加している。

内訳は、全額、一般会計からの交付金・補助金であり、主なものは、小児医療経費1億4,000万円、周産期医療経費1億2,594万円及び医師確保対策経費1億2,000万円である。

#### 長期前受金戻入

長期前受金戻入は1億770万円で、前年度に比べ1,249万円(10.4%)減少している。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上した上で、減価償却相当額を収益化しているものである。

#### その他医業外収益

その他医業外収益は2,929万円で、前年度に比べ66万円(2.3%)増加している。

内訳の主なものは、医師住宅・看護師寄宿舍使用料 773 万円、薬剤師実習受託料 527 万円である。

#### (1) 医業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費を除いた医業外費用は 1 億 7,006 万円で、前年度に比べ 473 万円(2.9%)増加している。

##### 雑損失

雑損失は 1 億 4,550 万円で、前年度に比べ 398 万円(2.8%)増加している。内訳は、全額、控除対象外消費税である。これは、消費税計算上、課税売上割合 95%未満の場合の非課税売上げに対応する課税仕入れ税額、及び特定収入割合 5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、全額仕入控除が認められないため、これらの控除対象外消費税額のうち、長期前払消費税勘定への計上額(資本的支出対応分)3,965 万円を除いた額を費用化したものである。

##### 長期前払消費税勘定償却

長期前払消費税勘定償却は 743 万円で、前年度に比べ 108 万円(12.8%)減少している。

消費税計算上、控除対象外消費税のうち、資本的支出に係る非課税売上げに対応する課税仕入れ税額については、資産に計上し 20 事業年度以内において償却することが認められている。当事業会計では 5 年間で償却しており、当年度は平成 23～27 年度計上分を償却している。

##### その他医業外費用

その他医業外費用は 1,672 万円で、前年度に比べ 170 万円(11.4%)増加している。

これは、その他医業外費用(節)で 14 万円(78.1%)減少したものの、委託料で 185 万円(12.5%)増加したためである。

### (3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	62,515,187	0	62,515,187	皆減
特別損失 (B)	972,967	2,002,892	1,029,925	105.9
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	61,542,220	2,002,892	63,545,112	-

特別利益は、対前年度皆減となっている。

これは主に、前年度において、その他特別利益に退職手当引当戻入益 5,814 万円を計上したことによるものである。

特別損失は 200 万円で、前年度に比べ 102 万円(105.9%)増加している。

これは主に、過年度分保険請求の減額調定分が前年度に比べ 45 万円(84.5%)増加したためである。

特別損失の内訳は、全額、過年度損益修正損で、主なものは、過年度分保険請求の減額調定分 99 万円及び過年度診療費等の返金 67 万円である。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
(1)医業利益( 損失)	978,561,553	777,911,682	200,649,871	-
(2)医業外利益	650,644,855	661,952,126	11,307,271	1.7
受取・支払利息等正味額	39,052,505	11,986,353	27,066,152	69.3
金融収支を除く医業外収益正味額	689,697,360	673,938,479	15,758,881	2.3
(3)特別利益( 損失)正味額	61,542,220	2,002,892	63,545,112	-
当年度純利益( 損失)	266,374,478	117,962,448	148,412,030	-

#### (4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。

また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 1	
<b>収益的収入</b>	<b>834,942</b>	<b>935,290</b>	<b>952,239</b>	<b>16,949</b>	<b>1.8</b>		
<b>医業収益</b>	<b>195,000</b>	<b>234,000</b>	<b>247,500</b>	<b>13,500</b>	<b>5.8</b>		
救急医療確保経費	174,000	213,000	222,000	9,000	4.2	基準内	
医療相談等の経費	21,000	21,000	25,500	4,500	21.4		
<b>医業外収益</b>	<b>639,942</b>	<b>701,290</b>	<b>704,739</b>	<b>3,449</b>	<b>0.5</b>		
看護師養成経費	20,800	30,884	21,321	9,563	31.0	基準外	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	10,168 (4,393)	9,817 (4,405)	5,862 (2,526)	3,955 1,879	40.3 42.7	2 基準内 ・基準外	
医師等研究研修経費	8,000	8,000	8,000	0	0.0	基準内	
准看護師養成実習運営経費	5,000	5,000	0	5,000	皆減	基準外	
基礎年金拠出金公的負担経費	56,946	66,578	65,551	1,027	1.5	基準内	
高度医療経費	44,120	49,000	49,000	0	0.0		
リハビリテーション医療経費	15,000	16,000	16,000	0	0.0		
院内保育園運営経費	15,000	15,000	15,000	0	0.0		
職員共済組合追加費用経費	36,919	31,605	23,529	8,076	25.6		
小児医療経費	140,000	140,000	140,000	0	0.0		
周産期医療経費	140,000	130,000	125,945	4,055	3.1		
公立病院改革プラン経費	0	0	0	0	-		
医師確保対策経費	130,000	129,231	120,000	9,231	7.1		
児童手当経費	14,025	16,325	14,531	1,794	11.0		
地方公営企業会計制度改正に に伴う対応	0	0	0	0	-		
基本構想策定支援業務経費	3,964	0	0	0	-		基準外
個別外部監査契約に基づく 監査委託経費	0	3,850	0	3,850	皆減		基準外
病院経営安定化支援補助金	0	50,000	100,000	50,000	100.0		基準外
<b>資本的収入</b>	<b>152,139</b>	<b>93,780</b>	<b>70,107</b>	<b>23,673</b>	<b>25.2</b>		
建設改良費	40,000	40,000	10,000	30,000	75.0	基準内	
企業債償還元金 (上記のうち基準外分・内数)	102,139 (0)	43,780 (0)	50,107 (14,172)	6,327 14,172	14.5 皆増	3 基準内 ・基準外	
長期借入金償還元金	10,000	10,000	10,000	0	0.0	基準外	
<b>総合計</b>	<b>987,081</b>	<b>1,029,070</b>	<b>1,022,346</b>	<b>6,724</b>	<b>0.7</b>		

1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分の1/2が基準外繰入金(( )に内数で表示)で、その他は基準内繰入金である。

3 「企業債償還元金」のうち、駐車場整備事業債分の1/2が基準外繰入金(( )に内数で表示)で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は 9 億 5,223 万円で、前年度に比べ 1,694 万円(1.8%)増加している。これは主に、医業外収益の看護師養成経費で 956 万円(31.0%)、医師確保対策経費で 923 万円(7.1%)、職員共済組合追加費用経費で 807 万円(25.6%)がそれぞれ減少したものの、医業外収益の病院経営安定化支援補助金で 5,000 万円(100.0%)が増加したためである。

資本的収入分としては、7,010 万円(対前年度 2,367 万円、25.2%減)が繰入れられている。

#### 4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	26年度	27年度	28年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(28-27)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>2,627,487,392</b>	<b>2,496,617,910</b>	<b>2,874,900,120</b>	<b>80.4</b>	<b>378,282,210</b>	<b>15.2</b>
(1) 有形固定資産	2,564,157,997	2,435,020,930	2,459,261,535	68.8	24,240,605	1.0
イ 土地	770,199,853	770,199,853	770,199,853	21.5	0	0.0
ロ 建物	1,361,045,773	1,279,057,728	1,198,881,966	33.5	80,175,762	6.3
ハ 構築物	23,136,018	21,279,346	19,454,084	0.5	1,825,262	8.6
ニ 器械備品	409,034,655	363,893,117	466,948,607	13.1	103,055,490	28.3
ホ 車両	741,698	590,886	3,777,025	0.1	3,186,139	539.2
建設仮勘定	0	0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	11,168,827	12,311,600	334,136,622	9.3	321,825,022	2,614.0
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	10,526,427	11,669,200	333,494,222	9.3	321,825,022	2,757.9
(3) 投資その他の資産	52,160,568	49,285,380	81,501,963	2.3	32,216,583	65.4
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.8	0	0.0
ロ 長期前払消費税	22,160,568	19,285,380	51,501,963	1.4	32,216,583	167.1
<b>2 流動資産</b>	<b>591,898,983</b>	<b>731,692,170</b>	<b>701,181,483</b>	<b>19.6</b>	<b>30,510,687</b>	<b>4.2</b>
(1) 現金預金	4,094,899	29,659,704	15,690,779	0.4	13,968,925	47.1
(2) 未収金	586,943,584	700,730,364	684,572,194	19.1	16,158,170	2.3
貸倒引当金	5,343,000	5,177,919	5,677,799	0.2	499,880	-
(3) 貯蔵品	4,931,658	5,635,701	5,749,389	0.2	113,688	2.0
(4) 前払金	1,271,842	844,320	846,920	0.0	2,600	0.3
<b>繰延勘定</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
控除対象外消費税額	-	-	-	-	-	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,219,386,375</b>	<b>3,228,310,080</b>	<b>3,576,081,603</b>	<b>100.0</b>	<b>347,771,523</b>	<b>10.8</b>

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

26年度5,092,735,792円、27年度5,269,931,659円、28年度5,250,053,260円

負債及び資本の部						
科 目	26年度	27年度	28年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(28-27)	増減率
	円	円	円	%	円	%
<b>1 固定負債</b>	<b>4,370,522,095</b>	<b>4,920,509,119</b>	<b>5,397,675,770</b>	<b>150.9</b>	<b>477,166,651</b>	<b>9.7</b>
(1) 企業債	952,426,095	880,555,119	1,366,086,770	38.2	485,531,651	55.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	952,426,095	880,555,119	1,366,086,770	38.2	485,531,651	55.1
(2) 他会計借入金	1,932,700,000	2,612,700,000	2,592,700,000	72.5	20,000,000	0.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	232,700,000	212,700,000	192,700,000	5.4	20,000,000	9.4
ロ その他の長期借入金	1,700,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	67.1	0	0.0
(3) 引当金	1,485,396,000	1,427,254,000	1,438,889,000	40.2	11,635,000	0.8
イ 退職給付引当金	1,485,396,000	1,427,254,000	1,438,889,000	40.2	11,635,000	0.8
<b>2 流動負債</b>	<b>1,878,636,924</b>	<b>1,630,359,447</b>	<b>1,654,828,401</b>	<b>46.3</b>	<b>24,468,954</b>	<b>1.5</b>
(1) 一時借入金	1,193,000,000	900,000,000	420,000,000	11.7	480,000,000	53.3
(2) 企業債	87,560,701	71,870,976	54,468,349	1.5	17,402,627	24.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,560,701	71,870,976	54,468,349	1.5	17,402,627	24.2
(3) 他会計借入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0.6	0	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0.6	0	0.0
(4) 未払金	394,878,224	416,482,999	927,279,073	25.9	510,796,074	122.6
(5) 引当金	155,474,000	185,214,000	204,174,000	5.7	18,960,000	10.2
イ 賞与引当金	132,697,000	157,632,000	173,799,000	4.9	16,167,000	10.3
ロ 法定福利費引当金	22,777,000	27,582,000	30,375,000	0.8	2,793,000	10.1
(6) その他流動負債	27,723,999	36,791,472	28,906,979	0.8	7,884,493	21.4
<b>3 繰延収益</b>	<b>1,006,277,935</b>	<b>939,866,571</b>	<b>903,964,937</b>	<b>25.3</b>	<b>35,901,634</b>	<b>3.8</b>
(1) 長期前受金	4,612,362,829	4,657,036,194	4,619,197,676	129.2	37,838,518	0.8
収益化累計額	3,606,084,894	3,717,169,623	3,715,232,739	103.9	1,936,884	-
<b>負債合計</b>	<b>7,255,436,954</b>	<b>7,490,735,137</b>	<b>7,956,469,108</b>	<b>222.5</b>	<b>465,733,971</b>	<b>6.2</b>
<b>1 資本金</b>	<b>110,183,739</b>	<b>110,183,739</b>	<b>110,183,739</b>	<b>3.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
(1) 資本金(自己資本金)	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.1	0	0.0
<b>2 剰余金</b>	<b>4,146,234,318</b>	<b>4,372,608,796</b>	<b>4,490,571,244</b>	<b>125.6</b>	<b>117,962,448</b>	<b>-</b>
(1) 資本剰余金	1,737,741,785	1,777,741,785	1,777,741,785	49.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	884,800	884,800	884,800	0.0	0	0.0
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.3	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	2.2	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,648,571,885	1,688,571,885	1,688,571,885	47.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	5,883,976,103	6,150,350,581	6,268,313,029	175.3	117,962,448	-
イ 当年度未処理欠損金	5,883,976,103	6,150,350,581	6,268,313,029	175.3	117,962,448	-
繰越欠損金	7,531,762,122	5,883,976,103	6,150,350,581	-	266,374,478	-
その他未処理利益剰余金変動額	3,691,820,382	0	0	-	0	-
当年度純損失	2,044,034,363	266,374,478	117,962,448	-	148,412,030	-
<b>資本合計</b>	<b>4,036,050,579</b>	<b>4,262,425,057</b>	<b>4,380,387,505</b>	<b>122.5</b>	<b>117,962,448</b>	<b>-</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>3,219,386,375</b>	<b>3,228,310,080</b>	<b>3,576,081,603</b>	<b>100.0</b>	<b>347,771,523</b>	<b>10.8</b>

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 35 億 7,608 万円で、前年度に比べ 3 億 4,777 万円(10.8%)増加している。

### ア 固定資産

固定資産は 28 億 7,490 万円で、前年度に比べ 3 億 7,828 万円(15.2%)増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 24 億 5,926 万円で、前年度に比べ 2,424 万円(1.0%)増加している。これは主に、建物で 8,017 万円(6.3%)減少したものの、器械備品で 1 億 305 万円(28.3%)増加したためである。

当年度の増減内容をみると、器械備品で 1 億 9,493 万円(電子カルテシステム等機器 7,705 万円、デジタルX線画像診断装置 2,900 万円、内視鏡ファイリング装置 2,850 万円等)及び車両で 347 万円がそれぞれ増加し、当年度減価償却実施額 1 億 6,446 万円、器械備品の除却額 956 万円及び車両の除却額 13 万円がそれぞれ減少している。

有形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	770,199,853	0	770,199,853			770,199,853
建 物	4,780,002,454	0	4,780,002,454	80,175,762	3,581,120,488	1,198,881,966
構 築 物	144,945,000	0	144,945,000	1,825,262	125,490,916	19,454,084
器 械 備 品	2,005,102,165	194,936,375 191,254,800	2,008,783,740	82,318,145 181,692,060	1,541,835,133	466,948,607
車 両	4,703,117	3,476,758 2,796,127	5,383,748	150,812 2,656,320	1,606,723	3,777,025
合 計	7,704,952,589	4,362,206	7,709,314,795	19,878,399	5,250,053,260	2,459,261,535

当年度減価償却実施額：減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 164,469,981円

除却額：取得価額の当年度減少額の合計

- 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 9,702,547円

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は 3 億 3,413 万円で、前年度に比べ 3 億 2,182 万円(2,614.0%)増加している。

当年度の増減内容をみると、オーダリングシステム更新及び電子カルテシステム等機器の導入等を行ったことにより、ソフトウェアで 3 億 2,443 万円が増加し、当年度減価償却額 260 万円が減少している。残高の内訳は、ソフトウェア 3 億 3,349 万円及び電話加入権 64 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	642,400	0	0	0	642,400
ソ フ ト ウ ェ ア	11,669,200	324,434,622	0	2,609,600	333,494,222
合 計	12,311,600	324,434,622	0	2,609,600	334,136,622

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 8,150 万円で、前年度に比べ 3,221 万円(65.4%)増加してい



る。これは、長期前払消費税で、資本的支出に係る控除対象外消費税が増加したことにより、前年度に比べ3,221万円(167.1%)増加したためである。

残高の内訳は、長期前払消費税5,150万円、及び看護師養成を委託している宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金3,000万円である。

#### イ 流動資産

流動資産は7億118万円で、前年度に比べ3,051万円(4.2%)減少している。

##### (ア) 現金預金

現金預金は1,569万円で、前年度に比べ1,396万円(47.1%)減少している。

残高の内訳は、現金35万円及び預金1,533万円(普通預金1,433万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金100万円)である。

##### (イ) 未収金

未収金は6億8,457万円で、前年度に比べ1,615万円(2.3%)減少している。

これは主に、医業未収金の診療報酬(保険請求分)で1,480万円減少したためである。残高の内訳は、医業未収金6億7,936万円、医業外未収金351万円及びその他未収金169万円である。医業未収金の主なものは、診療報酬保険請求分6億3,627万円(未収金全体の92.9%)及び診療報酬等の患者自己負担金3,799万円であり、その他は健康診断手数料等436万円及び治験収入等73万円である。診療報酬保険請求分は主に平成29年2~3月診療分の社会保険診療報酬支払基金等への請求分であり、減額査定分を除き平成29年4月以降に収納されるものである。

医業外未収金の主なものは、小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金123万円、阪神北圏域小児科二次救急病院群輪番制業務委託料109万円等である。

その他未収金は、後送病院患者搬送体制整備事業補助金169万円である。

なお、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、過去の貸倒実績率等の合理的な基準に基づいて貸倒引当金567万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等(引当金計上分を含む)を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	左記(A)の29年6 月末日現在での 残高
医業未収金	696,505,977	679,364,957	17,141,020	2.5	7,924,406
診療報酬	651,075,829	636,270,550	14,805,279	2.3	1,180,648
患者自己負担金	40,093,274	37,999,608	2,093,666	5.2	6,743,758
現年度分	35,483,046	31,979,840	3,503,206	9.9	1,111,280
過年度分	4,610,228	6,019,768	1,409,540	30.6	5,632,478
その他	5,336,874	5,094,799	242,075	4.5	0
医業外未収金	4,224,387	3,515,237	709,150	16.8	0
その他未収金	0	1,692,000	1,692,000	皆増	0
合 計	700,730,364	684,572,194	16,158,170	2.3	7,924,406

当年度は患者自己負担金のうち、平成 23 年度以前分 26 万円(入院 15 万円・外来 11 万円)を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額(27 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

区 分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
26年度以前	4,610,228	0	188,810	269,120	4,152,298
27 年 度	35,483,046	0	33,615,576	0	1,867,470
合 計	40,093,274	0	33,804,386	269,120	6,019,768

当年度期首の過年度(27 年度以前分)患者自己負担金未収額 4,009 万円は、当年度における収納及び不納欠損処理により、当年度末では 601 万円となっている。

過去 5 力年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
28年度	154,750 (6件)	114,370 (47件)	269,120 (53件)	22・23年度調定分
27年度	697,430 (20件)	204,160 (33件)	901,590 (53件)	22年度調定分
26年度	944,310 (29件)	355,790 (39件)	1,300,100 (68件)	20・21年度調定分
25年度	3,175,210 (37件)	373,240 (40件)	3,548,450 (77件)	17・18・20年度調定分
24年度	2,805,770 (29件)	172,500 (47件)	2,978,270 (76件)	15・18・19年度調定分

不納欠損額は 26 万円で、前年度に比べ 63 万円(70.2%)減少している。患者負担金に係る未収金については、早期収納に向けた効果的な対策を実施するとともに、法的措置の検討など、未収額の減少に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は 574 万円で、前年度に比べ 11 万円(2.0%)増加している。

残高は、全額、薬品で、年度末在庫分を材料費(薬品費)から振替処理したものである。

(I) 前払金

前払金は 84 万円で、前年度とほぼ同額である。

主な残高は、認定看護師教育課程入学金 77 万円である。

## (2) 負債

当年度末の負債合計は 79 億 5,646 万円で、前年度に比べ 4 億 6,573 万円(6.2%)増加している。

### ア 固定負債

固定負債は 53 億 9,767 万円で、前年度に比べ 4 億 7,716 万円(9.7%)増加している。

#### (ア) 企業債

企業債は 13 億 6,608 万円で、前年度に比べ 4 億 8,553 万円 (55.1%) 増加している。

これは、翌年度償還予定額 5,446 万円を流動負債に振替えているものの、電子カルテシステム等機器購入の財源として 5 億 4,000 万円を発行したためである。残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債であり、未償還残額のうち、償還予定が 1 年を超える部分を固定負債へ計上している。

#### (イ) 他会計借入金

他会計借入金は 25 億 9,270 万円で、前年度に比べ 2,000 万円 (0.8%) 減少している。

残高の内容は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 1 億 9,270 万円及びその他の長期借入金 24 億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が 1 年を超える部分を固定負債へ計上している。

#### (ウ) 引当金

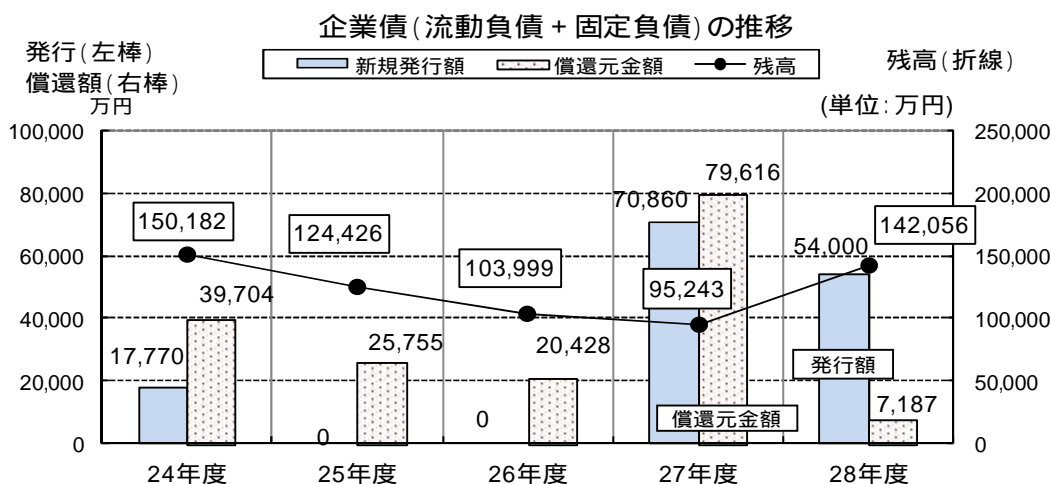
引当金は 14 億 3,888 万円で、前年度に比べ 1,163 万円 (0.8%) 増加している。

残高は、全額、退職給付引当金で、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

### 企業債増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
発 行 額 (A)	177,700	0	0	708,600	540,000
償 還 元 金 額 (B)	397,044	257,551	204,278	796,161	71,871
増 減 額 (A)-(B)	219,344	257,551	204,278	87,561	468,129
年 度 末 残 高	1,501,816	1,244,265	1,039,987	952,426	1,420,555
(参考)企業債利息額	14,064	12,673	11,550	10,825	6,673



企業債としては、当年度では、5億4,000万円発行し、7,187万円償還している。

## イ 流動負債

流動負債は16億5,482万円で、前年度に比べ2,446万円(1.5%)増加している。

### (ア) 一時借入金

一時借入金は4億2,000万円で、前年度に比べ4億8,000万円(53.3%)減少している。なお、予算に定める一時借入金の限度額16億円に対する当年度中の借入最高額は11億円であり、限度内での借入れとなっている。

### (イ) 企業債

企業債は5,446万円で、前年度に比べ1,740万円(24.2%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債であり、未償還残額のうち償還期限が1年以内のものを計上している。

### (ウ) 他会計借入金

他会計借入金は2,000万円で、前年度と同額である。残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金のうち、返済期限が1年以内のものを計上している。

### (エ) 未払金

未払金は9億2,727万円で、前年度に比べ5億1,079万円(122.6%)増加している。

残高の内訳は、医業未払金4億148万円(薬品費、診療材料費、給与費、委託料等)及びその他未払金5億2,579万円(電子カルテシステム等機器の資産購入費、未払消費税額等)である。

### (オ) 引当金

引当金は2億417万円で、前年度に比べ1,896万円(10.2%)増加している。

残高の内訳は、賞与引当金1億7,379万円及び法定福利費引当金3,037万円である。

賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

### (カ) その他流動負債

その他流動負債は2,890万円で、前年度に比べ788万円(21.4%)減少している。こ

れは、全額、預り金の増加によるものである。

残高の内訳は、預り金 2,790 万円(職員等からの所得税、住民税及び社会保険料等)及びその他流動負債 100 万円(出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金)である。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は 9 億 396 万円で、前年度に比べ 3,590 万円(3.8%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

減少の要因は、当年度減価償却見合い分の収益化等により、収益化累計額が 193 万円減少したものの、長期前受金が 3,783 万円減少したためである。

##### (ア) 長期前受金

長期前受金は 46 億 1,919 万円で、前年度に比べ 3,783 万円(0.8%)減少している。

これは、一般会計等からの繰入金で 7,179 万円増となり、固定資産の除却に伴う振替等で 1 億 963 万円減となったことによるものである。

##### (イ) 収益化累計額

収益化累計額は 37 億 1,523 万円で、前年度に比べ 193 万円減少している。

### (3) 資 本

当年度末の資本合計は 43 億 8,038 万円で、前年度に比べ赤字額が 1 億 1,796 万円増加している。

#### ア 資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

#### イ 剰余金

当年度末の剰余金は 44 億 9,057 万円で、前年度に比べ赤字額が 1 億 1,796 万円増加している。

##### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は 17 億 7,774 万円で、前年度と同額である。

残高の内訳は、国庫補助金 7,735 万円、寄附金 1,092 万円、受贈財産評価額 88 万円及びその他資本剰余金 16 億 8,857 万円である。

##### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は 62 億 6,831 万円で、前年度に比べ赤字額が 1 億 1,796 万円増加している。

これは、当年度純損失 1 億 1,796 万円を計上したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで5,514万円の資金流入があった一方で、業務活動によるキャッシュ・フローで3,724万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで3,187万円の資金流出となった結果、資金減少額が1,396万円となり、資金期末残高は1,569万円となっている。

医業活動及び財務活動での資金流出を、一般会計繰入金及び企業債等の資金流入により対応しているものの、依然として厳しい資金状況が続いている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成28年4月1日～29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益(は純損失)	117,962,448
減価償却費	167,079,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	499,880
賞与引当金の増減額(は減少)	16,167,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	2,793,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,635,000
長期前受金戻入額	107,700,634
受取利息	1,911
支払利息及び企業債取扱諸費	11,988,264
固定資産除却費	9,702,547
未収金の増減額(は増加)	17,850,170
未払金の増減額(は減少)	2,908,257
たな卸資産の増減額(は増加)	113,688
長期前払消費税の増減額(は増加)	32,216,583
前払金の増減額(は増加)	2,600
その他流動負債の増減額(は減少)	7,884,493
小計	25,258,658
利息の受取額	1,911
利息の支払額	11,988,264
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,245,011</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	14,959,938
一般会計からの繰入金による収入	70,107,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,147,062</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	1,660,000,000
一時借入金の返済による支出	2,140,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	540,000,000
他会計長期借入金償還の財源に充てるための他会計借入金による収入	530,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	71,870,976
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	550,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,870,976</b>
資金増加額(又は減少額)	13,968,925
資金期首残高	29,659,704
資金期末残高	15,690,779

## 6 むすび

以上が平成 28 年度病院事業会計の決算審査概要である。

当年度は、総収益 56 億 145 万円、総費用 57 億 1,942 万円で、差引 1 億 1,796 万円の純損失を計上し、これにより、当年度未処理欠損金（累積赤字）は、62 億 6,831 万円となっている。医業活動の根幹となる医業収支では 7 億 7,791 万円の医業損失となっており、依然として厳しい状況が続いている。

経営成績は、前年度に比べ、総収益で 2 億 4,462 万円(4.6%)増、総費用で 9,621 万円(1.7%)増、差引当年度損失額は 1 億 4,841 万円減少している。

医業収益は、前年度に比べ 3 億 1,818 万円(7.2%)増加しているが、これは主に、地域医療連携室の土曜日開設による地域医療機関との連携強化や、救急搬送患者の積極的な受け入れなどにより延患者数が増加したことにより、入院収益で 2 億 6,355 万円(9.0%)、外来収益で 3,486 万円(3.2%)増となったためである。一方、医業費用は、前年度に比べ 1 億 1,753 万円(2.2%)増加しているが、これは主に、減価償却費で 3,424 万円(17.0%)、経費で 1,270 万円(1.2%)減少したものの、給与費が地域手当の支給率増等により 8,416 万円(2.6%)、材料費が患者数の増に伴い 7,187 万円(8.4%)増加したためである。

当年度の年間延患者数をみると、前年度に比べ、入院で 6,189 人(9.7%)増、外来で 251 人(0.2%)減となっている。主な診療科別にみると、入院では、小児科で 483 人(18.4%)減少しているものの、内科で 3,589 人(10.6%)、整形外科で 1,047 人(15.1%)及び泌尿器科で 937 人(66.3%)増加している。外来では、整形外科で 1,693 人(13.3%)増加しているものの、内科で 1,341 人(2.7%)、耳鼻いんこう科で 541 人(16.8%)減少している。

26 年度において、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく経営健全化基準(20%)以上の 25.8%となり経営健全化団体となったため、27 年度から 30 年度を計画期間として経営健全化計画を 28 年 3 月に策定し、経営改善に向けての取り組みを行っている。しかし、当計画との比較では、計画値である純損失額 5,700 万円に対し、当年度損失額は 1 億 1,796 万円で、6,096 万円損失が大きくなっている。この主な要因は、当年度における診療報酬の減額改定等の影響により、入院収益の計画値 33 億 8,900 万円に対し、当年度入院収益は 32 億 619 万円となり、1 億 8,280 万円届かなかったためである。国は、27 年 3 月に「新公立病院改革ガイドライン」を策定し、地方公共団体に対して、県が策定する地域医療構想を踏まえた新公立病院改革プランを策定し、病院事業経営改革等に取り組むよう要請している。このような状況の中で、市は、29 年 3 月に「市立川西病院事業新経営改革プラン」を策定し、病院の存続を図るために経営形態の見直しを早急に進めることとなり、29 年 5 月には「(仮称)市立総合医療センター構想(案)」を公表し、31 年度からの指定管理者制度導入の検討を行っている。

今後は、新病院体制への移行において生じる諸課題について、病院と市は早期に情報を共有して対応協議を行うとともに、引き続き経営健全化に全力を尽くし、地域医療支援病院として安心して安全な医療の提供に努められたい。





# 審 查 資 料

分析項目		27年度	28年度	算式	備考
構成比率 ^ %	1 固定資産構成比率	77.3	80.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	152.4	150.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	102.9	97.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 ^ %	4 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	156.2	149.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	5 流動比率 (高いほどよい)	44.9	42.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	6 当座比率 (高いほどよい)	44.5	42.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	7 資金不足比率	13.8	14.0	$\frac{1 \text{ 資金の不足額}}{2 \text{ 事業の規模}} \times 100$	「公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率」である。当比率において使用する「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に「流動負債が流動資産を超える場合、その超える額」としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた「不良債務」と同様の考え方である。
回転率 ^ 回	8 総資本回転率 (高いほどよい)	1.66	1.40	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均(資本+負債)}}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する医業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 固定資産回転率 (高いほどよい)	1.73	1.77	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均固定資産}}$	固定資産に対する医業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。一般的に回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	10 未収金回転率 (高いほどよい)	6.90	6.87	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均(未収金)}}$	未収金に対する医業収益の割合で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。

(注)

1 資金の不足額 = 流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - 控除額 - 控除引当金等(3年間の経過措置) - PFI建設事業費等 - 土地前受金 + 算入地方債の現在高  
- [流動資産の額 - 控除財源 - 控除額 + 貸倒引当金(3年間の経過措置) - 土地評価差額]  
(- 解消可能資金不足額)

2 事業の規模 = 営業収益の額 + 指定管理者の利用料金収入の額 - 受託工事収益の額

3 平均は(期首+期末) ÷ 2

4 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

5 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

6 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

比 率 表

分析項目	27年度	28年度	算式	備 考	
収益率 ^ % v	11 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	95.3	97.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	12 経常収支比率 (高いほどよい)	94.2	98.0	$\frac{4 \text{ 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	13 医業収支比率 (高いほどよい)	81.9	85.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
	14 医業利益対医業収益比率 (高いほどよい)	22.0	16.4	$\frac{5 \text{ 医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益 100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	15 総資本利益率 (高いほどよい)	10.2	3.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{3 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	16 人件費対総費用比率 (%)	58.3	58.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すものである。
	17 人件費対医業収益比率 (%)	73.9	70.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり医業収益 (千円)	10,783	11,497	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人が何千円の医業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 累積欠損金比率 (%)	138.5	131.8	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率は低いほどよい。
	20 企業償還元金対減価償却比率 (%) (低いほどよい)	395.5	43.0	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	企業償還能力を示すものである。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
	21 企業償還元金対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	19.8	1.7	$\frac{\text{企業償還元金}}{6 \text{ 診療収入}} \times 100$	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業償還元金があるかを示すものである。
	22 企業債利息対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	0.3	0.2	$\frac{\text{企業債利息}}{6 \text{ 診療収入}} \times 100$	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業償還元金があるかを示すものである。